

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価調書

1 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く

1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る

- (1) 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進
- (2) 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進
- (3) 男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり
- (4) キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保
- (5) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成
- (6) 医療・介護・福祉人材の育成・確保
- (7) 外国人材の活用による産業、地域の活性化
- (8) いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現

1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する

- (1) ながさき暮らしUターン対策の推進
- (2) 関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大

1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

- (1) 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援
- (2) 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成

2 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す

2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる

- (1) 成長分野の新産業創出・育成
- (2) スタートアップの創出
- (3) 製造業・サービス産業の地場企業成長促進
- (4) 戦略的、効果的な企業誘致の推進

2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

- (1) 地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進
- (2) 県産品のブランド化と販路拡大
- (3) アジアを中心とした海外活力の取り込み

2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する

- (1) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化
- (2) 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備
- (3) 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化

3 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る

3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る

- (1) 地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進
- (2) 地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり
- (3) 地域の医療・介護等のサービス確保
- (4) 離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保
- (5) ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化
- (6) 持続可能なインフラの整備及び利活用

3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る

- (1) 人流・物流を支える交通ネットワークの確立
- (2) 九州新幹線西九州ルート整備と開業効果の拡大
- (3) 持続可能で魅力ある都市・地域づくり
- (4) しまや半島など地域活性化の推進
- (5) 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
施策体系	_1_1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
基本的方向	1-1-(1)	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進

主管所属	産業労働部 若者定着課	所属長名	課長 宮本 浩次郎
関係所属	産業労働部(雇用労働政策課)、教育庁(高校教育課)、総務部(学事振興課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	16~21
【取組の概要】	【めざす姿】	
<p>○合同企業面談会や学生と企業の交流会、高校での講演、様々な媒体を活用した広報などを一定期間に集中的に行う、県内就職促進キャンペーンを実施する。</p> <p>○キャリアサポートスタッフ等による生徒や保護者に対するきめ細かな対応や、県内就職の魅力の発信等を一層充実するとともに、進学校を含む県内各高校を対象とした企業説明会の開催など、生徒と企業が直接接する機会を更に確保する。</p> <p>○県内企業における採用力向上、情報発信、処遇改善、担い手確保の取組の推進及び優良企業認証制度の更なる拡大に取り組む。</p>	<p>○県内企業において、働きやすい職場づくりが進み、若者が県内で就職・定着し、活躍している。</p>	
【個別施策】		
<p>①県民の県内就職への意識醸成</p> <p>②高校生の県内就職の促進・支援</p> <p>③雇用環境の向上</p>		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A:順調である	B:やや遅れている C:遅れている
【進捗状況の説明】		
<p>○令和2年度の進捗状況は、数値目標を設定している3項目のうち2項目で目標を達成した。</p> <p>○今後は、高校生の県内就職促進や雇用環境の向上に引き続き取り組むとともに、県民の県内就職への意識醸成を図るため、コンセプトサイトの認知度向上やコンテンツの充実などに取り組んでいく。</p>		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①県民の県内就職への意識醸成
KPI(指標)	コンセプトサイトの閲覧数の伸率
所管課	産業労働部 若者定着課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○学生と企業交流強化事業(R1～、56,754千円)</p> <p>・コンセプトサイト(ナガサキエール)における、長崎県内で働くことを選択した先輩社会人の「インタビュー」記事や県内の魅力を発信する「まちブログ」などのコンテンツ更新</p> <p>・県内企業の認知度向上と県民の県内就職に対する意識醸成を図るため新規の企業CM制作・放映を支援するなど、県内就職に向けた様々な取組を行う際に、コンセプトサイトへの誘導を促進</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		200%	210%	220%	230%	240%	250%	250% (R7)
実績値②	100% (R1)	103%						
達成率 ②/①※1		51%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	<p>・コンセプトサイト「ナガサキエール」(R1.11月開設)について、令和2年度はサイト自体のコンテンツを充実させるとともに、様々な場面を活用してサイトへの誘導を図ることでアクセス増を目指したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、就活イベント等の様々な取組が想定どおりに実施できなかったことや、サイト自体の認知度向上対策の効果が十分に現れなかったことから、令和2年度の月平均閲覧数1,669と令和元年度実績(1,619)とほぼ横ばいで、閲覧数伸び率は103%にとどまった。</p>
課題及び今後の方向性	<p>・コンセプトサイト「ナガサキエール」の認知度が低いことから、大学低学年時における講義等を活用した大学生への認知度向上対策や、保護者等を含めた県民全体への対策も併せて検討していく。 ・「ナガサキエール」のコンテンツの充実を図るとともに、SNS等との連動した情報発信を強化していく。</p>

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②高校生の県内就職の促進・支援
KPI (指標)	高校生の県内就職率(新規学卒者(高校生)の全就職者に対する県内就職者の割合)
所管課	産業労働部 若者定着課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○高校生の県内就職推進事業費(R1～、8,836千円) 高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費(H28～、63,107千円) ・就職する生徒が多い高校にキャリアサポートスタッフを配置し就職支援を行うとともに、県内企業見学会や高校での講演、未内定者対策の実施、生徒・保護者への情報発信などにより県内就職を促進する。</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%	68.0% (R7)
実績値②	61.1% (H30)	69.9% (速報値)						
達成率 ②/①※1		107%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	<p>キャリアサポートスタッフの2名増員に伴う専任配置校の増加により一層きめ細かなマッチングを実施したことや、令和2年度から新たに取組んだ3年生に対する応募前(6月頃)の個別企業見学会の実施などに加えて、一部コロナ禍における地元志向の高まり等もあり、令和2年度の高校生の県内就職率(速報値)は69.9%と目標を上回った。</p>
課題及び今後の方向性	<p>キャリアサポートスタッフによるきめ細かな就職支援に加え、応募前企業見学会及び未内定者対策の実施など、これまでの取組が着実に成果となって現れてきていることから、引き続き学校現場と連携した取組を継続していく。</p>

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	③雇用環境の向上
KPI (指標)	ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合
所管課	産業労働部 雇用労働政策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○誰もが働きやすい輝く企業推進事業費(R1～、1,546千円) Nびか認証の取得促進、企業内推進員養成研修、魅力ある職場づくり研修会の開催、職場環境づくりアドバイザー派遣及び九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		80.0%	81.5%	83.0%	84.5%	86.0%	87.5%	87.5% (R7)
実績値②	75.3% (H30)	83.2%						
達成率 ②/①※1		104%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	近年のワーク・ライフ・バランスに対する関心の高まりや、働きやすい魅力的な職場づくりのための支援等により、企業における職場環境の改善に向けた取組は進展してきており、令和2年度は目標を上回った。
課題及び今後の方向性	令和3年度以降も県内企業における働きやすい良質な雇用環境の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスなど職場環境の改善を促進する取組を行い、更なる職場環境の改善を目指す。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調 2	やや遅れ 0	遅れ 1
--------------	---------	--------	------

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。

その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①県民の県内就職への意識醸成 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○学生と企業の交流強化事業費、県外進学者Uターン就職促進事業費</p> <p>①県内就職促進キャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民、主に就職活動を控えた高校生や大学生及びその保護者向けに県内就職促進の意識醸成を図るため、民放4局と連携したテレビCMを作成 ・放映するとともに、県・市町の広報誌に県内就職促進特集記事を掲載するなど、県内就職促進キャンペーンを実施 <p>②「ナガサキエール」コンテンツの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「インタビュー」記事を継続的に配信するとともに、SNS(つながるナガサキ)における連動した発信や、SNS広告なども活用した情報発信を強化 	<p>・「ナガサキエール」へのアクセスは、スマートフォンが大半を占めていることから、スマートフォン画面での見やすい画面構成への見直しを検討していく。</p> <p>・また、あらゆる情報発信機会や情報発信ツールから「ナガサキエール」へ誘導を図るなど、認知度向上対策も引き続き実施していく。</p>
個別施策 < ②高校生の県内就職の促進・支援 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○高校生の県内就職推進事業費、高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費</p> <p>①キャリアサポートスタッフの配置(就職する生徒が多い高校に配置し、きめ細かな就職支援を実施)</p> <p>②県内企業見学会の実施</p> <p>③未内定者対策の実施(1回目の採用試験で希望が叶わなかった生徒に対して、県内企業の採用計画に対する未充足情報を集約し、一覧表で各学校に提供することで、未内定者に対するフォローアップを実施)</p> <p>④高校における県職員の講演(本県の暮らしやすさや県内企業の紹介など)</p> <p>⑤生徒・保護者への情報発信(パンフレットの配布等)</p>	<p>・キャリアサポートスタッフによるきめ細かな就職支援に加え、企業見学会や未内定者対策の実施など、これまでの取組が着実に成果となって現れてきていることから、地域を越えた合同企業説明会の開催を検討するなど、必要な見直しを行った上で、引き続き学校現場と連携した取組を継続して実施していく。</p>
個別施策 < ③雇用環境の向上 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○職場の働きやすさステップ・アップ実践支援事業費</p> <p>県内企業等の男性の育児休業や年次有給休暇の取得などの働き方改革を促進するため、商工団体等における自主的な取組に対する支援や専門家によるコンサルティング等を実施する。</p> <p>①働き方改革推進のためのセミナーの開催費用支援</p> <p>②経営者向けの意識改革のための研修会</p> <p>③専門家による働き方改革のコンサルティング</p> <p>④就業規則等の改正支援等、職場環境づくりアドバイザーの派遣</p>	<p>・働き方改革のモデル事例について、令和3年度のモデル事例と別の課題に対するモデル事例を創出し、横展開を図ることにより、県内企業の多様な職場環境改善のための取組みにつなげていく。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
施策体系	_1_1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
基本的方向	1-1-(2)	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進

主管所属	産業労働部 若者定着課	所属長名	課長 宮本 浩次郎
関係所属	総務部(学事振興課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	22～25
【取組の概要】	【めざす姿】	
<p>○キャリアコーディネーターによる学生との個別相談や、学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングを行うとともに、県内大学との連携協定締結に基づく協力関係の構築や就職活動前のセミナー開催、インターンシップの活性化を進める。</p> <p>○県外大学進学者に対するUターン就職支援についても、福岡市に設置した「ながさきUターン就職支援センター」を拠点としてこれまで以上に取組を強化する。</p>	<p>○県内外の大学、企業等及び行政の連携強化により、地域に目を向けた優秀な人材が育成され、県内学生及び県外からのUターン学生が県内企業で就職・定着し、活躍している。</p>	
【個別施策】		
<p>①県内大学の県内就職の促進・支援</p> <p>②県外大学生のUターン就職の促進・支援</p> <p>③魅力ある・選ばれる県立大学づくり</p>		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A: 順調である	B: やや遅れている C: 遅れている
【進捗状況の説明】		
<p>○令和2年度の進捗状況は、数値目標を設定している3項目全てで目標達成に至らなかったが、いずれの指標も前年度を上回っており、ここ数年は人材確保難に伴う都市部の採用圧力により学生の県内就職率等は減少傾向が続いていたが、新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、一定歯止めをかけることができた。</p> <p>○今後は、コロナ禍において標準化されつつある企業説明会等のオンライン化を中心として、学生と企業の交流機会を確保していく。</p>		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①県内大学生の県内就職の促進・支援
KPI(指標)	県内大学生の県内就職率(新規学卒者(大学生)の就職者に対する県内就職者の割合)
所管課	産業労働部 若者定着課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○学生と企業の交流強化事業費ほか(R1～、79,552千円)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での企業説明会や面接等の実施が大きく制限される中、いち早くオンラインに切り替える対応を行うことで学生と企業の交流機会を確保するとともに、キャリアコーディネーターによる個別の就職支援対策や1～2年における就職スタートアップセミナーなどを実施</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7)
実績値②	41% (H30)	40.8%						
達成率 ②/①※1		96%						
進捗状況※2		遅れ						
進捗状況の分析	<p>目標値である42.5%には届かなかったものの、都市部の採用圧力の高まりを背景とした近年の減少傾向※1で令和元年度は37.8%まで落ち込んでいたが、コロナ禍においていち早く対応した企業説明会等のオンライン化や、未内定者対策の実施、地元志向の高まりなどもあり、前年度比3.0ポイント増の40.8%まで持ち直すことができた。</p> <p>*1 H28:43.2%→H29:42.7%→H30:41.0%→R1:37.8%→R2:40.8%</p>							
課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 企業説明会等のオンライン化は一定定着してきたことから、参加学生数のさらなる増加を促すため、対面式を併用するハイブリッド型の検討など、オンライン説明会等の質の向上を図っていく。 また、現在も取り組んでいる就職活動期以前の1～3年時における交流会等の施策を更に充実させることで、切れ目のない県内定着促進を図っていく。 							

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②県外大学生のUターン就職の促進・支援
KPI (指標)	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数
所管課	産業労働部 若者定着課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○県外進学者Uターン就職促進事業費(R1～、19,496千円)</p> <p>・ながさきUターン就職支援センターによる福岡県内大学への働きかけや学生相談の対応をはじめ、学生の保護者に向けた県内企業の魅力や就活イベントなどの県内就職支援策を掲載した手紙の送付、大手就職ナビサイトを活用した登録学生向けの情報発信などを実施</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		240人	260人	280人	300人	320人	340人	340人 (R7)
実績値②	204人 (H30)	233人						
達成率 ②/①※1		97%						
進捗状況※2		やや遅れ						
進捗状況の分析	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、大学訪問等が大きな制限を受け、交流イベントの開催などが実施できず厳しい状況であったが、オンライン化により企業説明会等への県外学生の参加が大幅に増加したことに加え、コロナ禍における地元志向の高まり等により、前年度の206人から27人増(13%増)となり、一定の成果が得られた。</p>							
課題及び今後の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、福岡県及び首都圏の大学の多くが学校訪問や学内イベント開催が困難となる中、学生個人へのアプローチを強化する必要があることから、大手ナビサイトを活用し登録学生への情報発信を強化するとともに、オンライン企業説明会等の回数を大幅に増加させることでUターン促進を図っていく。</p>							

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	③魅力ある・選ばれる県立大学づくり
KPI (指標)	県立大学の県内就職率
所管課	総務部 学事振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○運営費交付金(H17～、1,745,795千円) ・学生へのきめ細かな就職支援や地域に根ざした実践的な教育を実施 ○県立大学佐世保校建設整備事業費(H28～R6、882,323千円) ・佐世保校の主要な建物10棟のうち5棟は、築後約50年を経過し、老朽化や教育研究機能低下の問題が生じていることから、学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		35.9%	37.4%	38.9%	40.4%	41.9%	44.0%	44.0% (R7)
実績値②	34.4% (H30)	29.7%						
達成率 ②/①※1		82%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	県立大学では、県派遣キャリアコーディネーターの活用やオンラインによる県内企業情報提供などを積極的に実施し、県内生の県内就職率は57.1%(前年度比+6.6ポイント)と増加したが、就職希望者に占める県内生の割合が44.7%(前年度比△5.8ポイント)と低かったことから、県内就職率は前年度より0.9ポイントの微増したものの、目標値には届かない結果となっている。
課題及び今後の方向性	今後、県内就職率向上には、県内企業の情報提供の充実や県内就職率の高い県内生の進学を図る必要がある。 そのため、学生と県内企業との交流の機会をさらに増やしていくとともに、積極的な高校訪問などにより、令和2年度入学生において初めて県内生の割合が5割を超えるなど成果が出てきていることから、今後も県内生の進学促進のための取組を推進していく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	0	やや遅れ	1	遅れ	2
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。

その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①県内大学生の県内就職の促進・支援 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○学生と企業の交流強化事業費 ①学生と県内企業のマッチング強化 ・人材ニーズ対応型などきめ細かなマッチングによるオンライン企業説明会等の開催と開催回数の拡大 ・キャリアコーディネーターによる就職支援 など ②県内就職促進に向けた産学官の連携強化 ・各大学との連携協定に基づく独自施策への支援や連携した取組の実施	・コロナを契機として、企業の採用活動・面接等のオンライン化が標準化されつつあることから、オンライン対応をベースとしつつ、ポストコロナを見据えた対面式との併用であるハイブリッド型の実施についても検討を進めていく。 ・就職活動期の企業説明会等への参加学生の更なる増加を図るためには、大学1～3年時における県内企業情報の提供や交流機会の確保が重要なことから、取組を強化していく。
個別施策 < ②県外大学生のUターン就職の促進・支援 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○県外進学者Uターン就職支援事業費 ①大手ナビサイトの活用 ・大手就職ナビサイト上に本県特設ページを開設するとともに、本県出身登録学生等に県内就職イベントや就職支援情報を発信 ②県外在学者全般対策 ・Uターン就職活動に要する旅費等の一部を支援 ・保護者を通じた県内就職支援情報等の提供 ③福岡県在学者対策 ・ながさきUターン就職支援センターによる福岡県内大学における就職相談支援や県内企業との交流会等の実施	・大手ナビサイトの活用により、本県出身県外学生へのダイレクティブなアプローチが可能となったことから、オンライン企業説明会等への更なる誘客増が図れるよう検討していく。 ・また、ながさきUターン就職支援センターによる福岡県内の主要大学との関係が構築され、定期的な相談会の開催等も広がってきていることから、更なる連携強化や事業効果を高めるため、連携協定締結等の新たな仕掛けを検討していく。 ・さらに、福岡県外の九州内国立大学にも相当数の本県出身者が進学していることから、関係性構築をはじめとした対策を検討していく。
個別施策 < ③魅力ある・選ばれる県立大学づくり >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○運営費交付金 ①県派遣のキャリアコーディネーターの活用や短期企業見学会など学生と県内企業をつなげる取組を実施 ②地域に根ざした実践的教育(学外活動)については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、オンライン会議ツールの活用など工夫しながら、県内企業や地域との接点をもった課題解決型の教育を実施	・学生と県内企業等とのより密接な交流機会の提供に加え、中長期的視点として県内就職率の高い県内生のさらなる進学促進に取り組むことで大学全体の県内就職率の向上につなげていく。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
施策体系	_1_1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
基本的方向	1-1-(3)	男女が性別にかかわらず個性と能力を發揮できる社会づくり

主管所属	県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室	所属長名	室長 有吉 佳代子
関係所属			

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	26～29
【取組の概要】	【めざす姿】	
○人口減少に伴う労働力不足が懸念されている中、本県では特に女性の県外流出が拡大しており、女性の県内定着を促進する取組が求められている。そうした状況の中で、さらなる女性活躍推進に取り組むとともに、男女が共に、仕事と子育て、介護等が両立しやすく、職場・家庭・地域の中で活躍できる取組を推進する。	○「男女が性別にかかわらず個性と能力を發揮できる社会づくり」の実現を目指す。	
【個別施策】		
①あらゆる分野における男女共同参画の推進 ②女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり ③女性のライフステージに応じたキャリア形成支援		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価	
R2年度	A:順調である B:やや遅れている C:遅れている
【進捗状況の説明】	
○令和2年度の進捗状況は、数値目標を設定している3項目のうち2項目で目標を達成した。 ○「20～59歳のうち家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合」については、前年度からわずかに減少しており、夫婦で協力して家事・育児を行うことに十分な理解が得られているとは言えないため、引き続き、男性の家事・育児等参画促進のための啓発を行っていく必要がある。 ○「事業所における管理職(課長相当職)に占める女性の割合」、「当該年度内の就職・起業を希望するウーマンズジョブほっとステーション利用者のうち就職・起業した人の割合」については、年度目標を達成しており、順調である。引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえたうえで、各種セミナーや女性の就業相談等を実施していく。	

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①あらゆる分野における男女共同参画の推進
KPI(指標)	20～59歳のうち、家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合
所管課	県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○男性の家事育児等参画促進事業(R1～、2,959千円) 家族との時間について考える「パパ検定動画」や、家族と一緒に取り組む「パパ検定シート」により、男性の家事・育児等への参画について意識改革を図った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		43.2%	44.0%	44.8%	45.6%	46.4%	47.5%	47.5% (R7)
実績値②	42.4% (R1)	41.9%						
達成率 ②/①※1		96%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	調査対象全体の数値は、上昇(R1:45.2%→R2:46.0%)しているが、20～59歳では、基準年からわずかに減少(R1:42.4%→R2:41.9%)している。
課題及び今後の方向性	男性自身のさらなる意識醸成や各家庭での実践、経営者等の意識改革や男性のワーク・ライフ・バランスに係る環境整備を促すなど、男性の家事・育児等の参画促進につながる施策を実施する。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり
KPI (指標)	事業所における管理職(課長相当職)に占める女性の割合
所管課	県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○企業における女性活躍推進事業(H29～R2、10,719千円の内数) 管理職登用促進に向けた女性人材育成講座を開催し、5回連続講座を2地区(長崎、佐世保)で、2回連続講座を1地区(長崎)で実施し、計72名が受講した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		24.9%	25.9%	26.9%	27.9%	28.9%	29.9%	29.9% (R7)
実績値②	22.9% (H30)	27.3%						
達成率 ②/①※1		109%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	○事業所における管理職(課長相当職)に占める女性の割合は、令和2年度は27.3%であり、目標(24.9%)を達成した。 ○継続して女性人材育成講座や経営者等の意識改革促進に取り組んだ結果、管理職への女性登用促進に寄与したと考える。
課題及び今後の方向性	○引き続き、中長期的・継続的な取組を行っていく。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	③女性のライフステージに応じたキャリア形成支援
KPI (指標)	当該年度内の就職・起業を希望するウーマンズジョブほっとステーション利用者のうち、就職・起業した人の割合
所管課	県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○女性の再就職応援事業(H29～、12,958千円) ウーマンズジョブほっとステーションにおいて、働くことを希望する女性に対し就業相談(対面・オンライン・電話・出張相談)を行うとともに、就職支援セミナーや起業相談を実施し、支援を行った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		54.4%	59.7%	65.0%	70.3%	75.6%	81.3%	81.3% (R7)
実績値②	49.1% (H30)	60.8%						
達成率 ②/①※1		111%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	新型コロナウイルスの影響により、対面による就業相談が厳しい状況であったため、継続相談者へ電話によるきめ細かな就業支援を積極的に行ったことが、就職等につながり、目標(54.4%)を達成した。
課題及び今後の方向性	今後も、引き続き、働くことを希望する女性に対し、対面・オンライン・電話による就業相談を行うとともに、オンラインを活用したセミナーを開催するなど県内全域に向けた更なる就業支援を行う。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	2	やや遅れ	0	遅れ	1
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①あらゆる分野における男女共同参画の推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○男性の家事育児等参画促進事業</p> <p><家庭における家事・育児促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・Instagramを活用した県民参加型フォトコンテストを開催 ・夫婦での家事シェアの優良事例をまとめたロールモデル集を制作 ・子育て情報誌で関連記事を掲載 <p><企業における家事・育児促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の家事・育児応援企業の事例集を制作 	<p><家庭における家事・育児促進></p> <p>家事シェア等の優良事例を発信し、各家庭での実践を促進していく。</p> <p><企業における家事・育児促進></p> <p>優良事例を県内企業に波及させ、男性のワーク・ライフ・バランスを応援する企業の裾野を広げていく。</p>
個別施策 < ②女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○女性が活躍できる環境づくり事業</p> <p>①女性活躍推進企業の見える化等による一般事業主行動計画の策定促進(女性活躍推進企業名の新聞掲載・タウン情報誌掲載等)</p> <p>②女性にも魅力的な職場環境等が見える化(幅広い分野で活躍する女性を就活と進学の情報誌・タウン情報誌で紹介、女子高校生&保護者向け企業見学、女子大生向け企業見学)</p> <p>③「ながさき女性活躍推進会議」と連携した経営者セミナーや女性活躍推進企業表彰等の実施</p> <p>○女性の未来参画推進事業</p> <p>若い女性の視点を取り入れたまちづくりに、女子大学生等が主体的に関わることで、地元への愛着を深めてもらうとともに、女性に選ばれるまちづくりへの提案をすることで、まちの未来に参画していただく取組を、県内大学や商店街等と連携して実施</p>	<p>・引き続き、女性活躍推進企業や幅広い分野で活躍するロールモデルの見える化、「ながさき女性活躍推進会議」と連携した事業等を推進し、県内企業における女性活躍の機運醸成を図る。</p> <p>・引き続き、若い女性の視点を取り入れたまちづくり支援に主体的に関わることで地元への愛着を深めてもらうための取組を進める。</p>
個別施策 < ③女性のライフステージに応じたキャリア形成支援 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○女性の再就職応援事業</p> <p>ウーマンズジョブほっとステーションにおいて、働くことを希望する女性に対し、対面・オンライン・電話による就業相談を行うとともに、オンラインを活用したセミナーを開催するなど県内全域に向けた更なる就業支援を行う。</p>	<p>引き続き、働くことを希望する女性に対し就業支援を行う。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
施策体系	_1_1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
基本的方向	1-1-(4)	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保

主管所属	産業労働部 雇用労働政策課	所属長名	課長 井内 真人
関係所属	教育庁(高校教育課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P 30~33
【取組の概要】	【めざす姿】
○子どもたちの成長に応じたキャリア教育や職業体験学習に取り組み、本県の産業を支える人材を育成します。また、産学官の連携による専門人材の育成を図るとともに、プロフェッショナル人材など多様な人材の確保を促進します。	○将来直面する様々な課題に柔軟かつたくましく対応することができる子どもが育っている。 ○様々な分野に就職した人が、就職後も技術力や知識等を向上させ、キャリアアップしている。
【個別施策】	
①企業を支える人材育成 ②多様な人材確保 ③キャリア教育の推進	

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価	
R2年度	A: 順調である B: やや遅れている C: 遅れている
【進捗状況の説明】	
○令和2年度の計画の進捗状況は、数値目標を設定している4項目のうち、3項目で目標を達成した。 ○引き続き、コロナ禍に対応した事業実施方法を検討しながら、キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保を支援していく。	

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1

個別施策 (小区分)	①企業を支える人材育成
KPI (指標)	高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率
所管課	産業労働部 雇用労働政策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>《R2主な事務事業・事業実施期間・R2決算額》</p> <p>○職業能力開発校運営事業(251,367千円)</p> <p>・高等技術専門校の施設運営・管理事業(85,649千円)</p> <p>・高等技術専門校における職業訓練の実施事業(75,476千円)</p> <p>・高等技術専門校施設整備事業(90,242千円)</p> <p>・主として県内中小企業の将来を担う基礎的な技能を身につけた人材の育成を推進(普通課程:長崎校7科・佐世保校7科、在校定員410名、短期課程:長崎校1科、定員10名)</p> <p>・高等技術専門校における県内就職向上に向けた取組として、県内企業への求人開拓、県内企業への積極的なインターンシップの推進、県内就職に関する広報誌(NR等)の配布・掲示、県内就職の優位性を全校・各科での説明など、年間を通じて県内就職の魅力発信を訓練生に対し実施。</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		90.5%	91.0%	91.5%	92.0%	92.5%	93.0%	93.0%以上 維持(R7)
実績値②	88.6% (H28-H30)	97.6%						
達成率 ②/①※1		108%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	<p>高等技術専門校においては、職業訓練指導員の企業訪問により、県内企業の求人を確保し、また、長崎新聞社と若者定着課が企画・発行する就活・進学情報誌「NR(年10回発行)」を訓練生へ配布するなどの取組みにより就職に結びつけてきた結果、高い就職率及び県内就職率を維持しており、令和2年度は過去最高の97.6%であった。</p>
課題及び今後の方向性	<p>令和3年度以降においても引き続き、企業訪問による県内企業における人材のニーズ等の把握を随時行うとともに、インターンシップの推進、訓練生の個別面談時における県内就職の優位性の説明など、年間を通じて県内就職の魅力発信を早期から訓練生に対して実施し、目標達成に向けて取り組んでいく。</p>

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②多様な人材確保
KPI (指標)	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)
所管課	産業労働部 雇用労働政策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○外国人材受入促進事業費(R2～、138千円) ・県内産業人材の一翼を担う外国人材の安定的な確保を図るため、クアンナム省(ベトナム)等と連携して外国人技能実習生等の受入体制を構築するとともに、県内企業の受入促進を支援する。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人 (R7)
実績値②	2,462人 (H30)	3,188人						
達成率 ②/①※1		123%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人労働者の日本への出入国制限がある中、県内の外国人労働者数は前年比3.4%上昇し、6,178人となった。</p> <p>技能実習については、前年比10.0%上昇し、2,912人となった。また、特定技能については、平成31年4月に新たな在留資格として創設され、令和元年度は15人に留まっていたが、令和2年度は276人と大幅に増加した。</p> <p>今後、技能実習についても需要は高まることが見込まれており、特定技能についても技能実習からの移行が一層進んでいくと見られることから、さらなる外国人労働者数の増加が期待されるが、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限の解除については見通しは不透明な状況である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、関連事業の推進に取り組んでいくことが必要である。</p>
課題及び今後の方向性	<p>受入促進セミナーの開催等により、外国人技能実習生送出機関と県内監理団体等のマッチングを促進し、県内監理団体1団体にクアンナム省からの人材の受入れが決定した。コロナ禍であるため、今後の渡航制限解除の動きが見通せない状況であるが引き続き県内企業や監理団体のニーズに対応した人材の確保を図っていく必要がある。</p> <p>県内監理団体や県内企業のニーズを把握し、クアンナム省指定送出機関とのマッチングを進め、円滑な契約締結及び県内受入につなげていく。</p>

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	②多様な人材の確保
KPI (指標)	プロフェッショナル人材の雇用人数(累計)
所管課	産業労働部 雇用労働政策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点事業費(39,274千円) ・県内中小企業が、新商品開発や販路開拓等の「攻めの経営」を行う際に必要となる、県外のプロフェッショナル人材の雇用を支援。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		23人	50人	77人	104人	131人	158人	158人 (R7)
実績値②	17人 (H27~H30 の平均)	33人						
達成率 ②/①※1		143%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	プロフェッショナル人材の確保については一定の成果を達成しているが、企業のニーズに応じて副業・兼業等、新しい働き方にも対応した支援を行い、コロナ禍におけるプロフェッショナル人材の確保を推進する必要がある。
課題及び今後の方向性	県内企業のニーズをよく把握するとともに、副業・兼業という形での人材活用も可能であることを企業に認識してもらうためのセミナー等を開催する。

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	③キャリア教育の推進
KPI (指標)	県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考える上で役に立ったと回答した高校生の割合
所管課	教育庁 高校教育課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○キャリア教育・産業教育指導費(8,638千円) ・企業・研究機関等から講師を招へいし、産業界の変化に対応できる人材の育成等を目指した産業エキスパートセミナーや、プロジェクト研究活動に対する支援(農業)、技術・技能向上に対する支援(工業)、プレゼンテーション能力等に対する支援(商業)等を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上 維持(R7)
実績値②	97.8% (H26～H30 平均)	96.2%						
達成率 ②/①※1		98%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	インターンシップは、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、令和元年度の58校4426人の実施と比べ、令和2年度は、30校2051人の実施に留まった。実施できた場合でも厳しい制約の中、十分なインターンシップ体験が得られない状況であった。令和3年度は、感染症対策を施しつつ、可能な限りでの実施が望まれる。
課題及び今後の方向性	インターンシップ活動等の体験的な学習活動は、キャリア教育の充実に欠かせないものである。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、可能な限りの実施を働きかける。また、関係機関とも連携し、県内企業のインターンシップ受入状況を学校へ情報提供することでインターンシップの実施を促し、生徒の職業観・勤労観の醸成に努める。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	3	やや遅れ	1	遅れ	0
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①企業を支える人材育成 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○主として中小企業の将来を担う人材育成支援を実施(普通課程:長崎校7科・佐世保校7科、在校定員410名、短期課程:長崎校1科、定員10名)</p> <p>○高等技術専門学校における県内就職向上に向けた取組として、県内企業への求人開拓、県内企業への積極的なインターンシップの推進、県内就職に関する広報誌(NR等)の配布・掲示、県内就職の優位性を全校・各科での説明など、年間を通じて県内就職の魅力発信を訓練生に対し実施。</p> <p>●第11次職業能力開発計画(R3～R7)の初年度であり、DX等社会の動きに関する全体の講話を高等技術専門学校にて実施する。</p>	<p>産業構造の変化や県内企業ニーズの変化、求職者ニーズの変化に対応していくため、R3.10月策定の「第11次長崎県職業能力開発計画」を踏まえ、デジタル化の訓練を取り入れるなど、段階的に訓練内容等(訓練内容、取得資格、訓練課程、訓練期間、定員など)の見直し、充実・強化していく。また、入校生確保対策として、動画やSNS等の活用による広報活動に努める一方、女性訓練生の受入促進にも取り組んでいく。</p>
個別施策 < ②多様な人材の確保 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○外国人材受入促進事業費</p> <p>受入促進セミナー開催やクアンナム省等との調整など既存の取組を継続しつつ、新たに、外国人技能実習生の受入を進める県内監理団体等を支援し、県内企業の魅力的な受入体制の整備を進めるため、外国人技能実習生向けの日本語教育支援事業を追加するとともに、新型コロナウイルス感染症の水際対策に要する経費(宿泊施設における待機等)を支援し入国制限緩和後の外国人材受入を促進した。</p> <p>○長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点事業</p> <p>企業向けセミナーの開催等により、企業の意識改革や事業の周知啓発等を行いながら、潜在的求人ニーズの掘り起こしを行い、引き続き、県内企業が求めるプロフェッショナル人材の確保を支援する。</p>	<p>・受入促進セミナー開催やクアンナム省等との調整、外国人技能実習生向けの日本語教育支援事業等、外国人材受入促進にかかる施策を展開していく。</p> <p>・地方銀行が行う先導的人材マッチング事業との連携や、国の意向を確認しながら、県事業としてのあり方を検討。</p>
個別施策 < ③キャリア教育の推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○キャリア教育・産業教育指導費</p> <p>企業・研究機関等から講師を招へいし、産業界の変化に対応できる人材の育成等を目指した産業エキスパートセミナーや、プロジェクト研究活動に対する支援(農業)、技術・技能向上に対する支援(工業)、プレゼンテーション能力等に対する支援(商業)等を実施する。</p>	<p>この事業により、本県の高校生は全国的にも高いレベルの技術・技能を身につけており、各種大会で日本一を獲得するなど、有意義な支援となっている。今後も引き続き本事業を継続していくことが必要である一方、講習会や研修については、各学校の実態や特色を生かした実施が可能となるよう、実施方法の改善を図る。また、関係専門高校長との意見交換の内容を踏まえ、将来の社会のニーズに対応した教育を展開できるよう研究を重ね、今後の新たな事業実施内容を検討する。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
施策体系	_1_1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
基本的方向	1-1-(5)	地域に密着した産業の担い手の確保・育成

主管所属	農林部 農業経営課	所属長名	課長 溝口 聖
関係所属	農林部(林政課)、水産部(水産経営課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P 34～37
【取組の概要】	【めざす姿】
○儲かる姿や労働環境の改善等、農林水産業の魅力や就業に関する情報発信を強化し、県内外からの人材の受入態勢の充実に取り組み、地域を担う多様な人材を確保・育成する。	○農林水産業が県内外の若者から選ばれる、良質な就業の場となっており、地域で支えあいながら、多様な人材が活躍できる体制が整っている。 ○農林水産業の成長産業化に必要な、経営感覚に優れ、新しい技術を活用できる人材が育成・確保されている。
【個別施策】	
①新規就農・就業者の増大 ②個別経営体の経営力強化 ③漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価	
R2年度	A: 順調である B: やや遅れている C: 遅れている
【進捗状況の説明】	
○令和2年度の進捗状況は、3項目のうち2項目「新規自営就農者・新規雇用就業者(農業・林業)」、「農業所得1,000万円以上が可能な経営規模に達した経営体数」で目標を達成し、その他の1項目「新規漁業就業者数」についても94%と概ね達成しており、全体としては順調である。 ○今後は、農業については、産地主導型就農ルートによる産地の受入態勢の充実や、雇用型経営体への移行等により、担い手の確保・育成の取組を推進する。 ○また、水産業については、SNS等を活用して、漁業の魅力や就業情報を県内外へ広く発信するとともに、地元漁業への就業促進等を推進する。	

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1

個別施策 (小区分)	①新規就農・就業者の増大
KPI (指標)	新規就農者・新規雇用就業者(農業・林業)数
所管課	農林部(農業経営課、林政課)
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○新規就農者確保対策費(H28～、29,627千円)</p> <p>・地域全体で就農希望者を受け入れるための態勢整備等の取組支援を行うとともに、本県の魅力と併せて産地の受入態勢の情報発信を行うなど、就農希望者を地域に呼び込む仕組みを強化した。</p> <p>○ながさき森林づくり担い手対策事業費(H6～、43,393千円)</p> <p>・林業への新規参入にむけた各種研修の実施、林業事業体の雇用管理の改善に向け労働安全衛生対策、社会保険制度の加入支援を実施した。</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		641人/年	641人/年	641人/年	641人/年	641人/年	641人/年	641人/年 (R7)
実績値②	559人/年 (H30)	641人/年						
達成率 ②/①※1		100%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	<p>・農業関係では、新規自営就農者313人/年、新規雇用就業者301人/年を確保することを目標として、就農情報の発信、オンラインを含めた就農相談会の開催、就農相談員の設置等の相談体制の整備、県が行う就農希望者に対する1年間の実践的な研修事業に加え、JAが主体となった研修体制の構築や農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)による就農前後期間の支援等に取り組んだ。</p> <p>・林業関係では、新規雇用就業者27人/年を確保することを目標とし、各林業事業体に対する雇用管理の改善や、社会保険制度の加入支援などの取組により、新規林業参入事業体の確保に努めた。</p> <p>・こうした取組により、令和2年度の新規就農者・新規雇用就業者は641人(農業:新規自営就農者266人、新規雇用就業者348人、林業:新規雇用就業者27人)となり、目標を達成した。</p>
課題及び今後の方向性	<p>・産地における受入態勢の強化や農業大学校での研修の充実等により、新規自営就農者の増大を図るとともに、就業環境の改善とマッチング支援などにより農林業の雇用就業者の増大を図る。</p>

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②個別経営体の経営力強化
KPI (指標)	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数
所管課	農林部(農業経営課)
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○元気ある担い手アクション支援事業費(H28～、13,086千円) ・認定育成総合支援協議会(県・17市町)において、認定農業者の確保に向けた支援や認定農業者の経営改善に向けた研修会の開催、法人化の啓発、法人経営指導等を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		539経営体	651経営体	763経営体	875経営体	987経営体	1,100経営体	1,100 経営体 (R7)
実績値②	416経営体 (H30)	543経営体						
達成率 ②/①※1		101%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・経営発展への意欲が高い若手農業者を対象として、経営者マインドやリーダーシップ、実践的な経営ノウハウを習得し、将来地域農業を牽引する経営者へと育成するため、「ながさき農業オープンアカデミー」を開催した。 ・また、新たな雇用を創出する雇成型経営体を育成するため、雇用経営に必要な所得水準として「農業所得1,000万円以上」と設定し、各振興局において農業所得600万円達成者からさらに育成すべき経営体をリストアップし、市町担い手育成総合支援協議会と連携して、コンサル活動や経営試算の提案など、経営発展・収支改善に向けた個別指導・支援等を実施した。 ・これらの結果、令和2年度の実績は543経営体となり、目標を達成した。
課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、若者から選ばれる魅力ある農林業・農山村の実現のため、経営改善等の支援による経営力の向上や、雇成型経営への発展に向けた農業所得1,000万円経営体の育成により、儲かる農業経営体の姿を見せることで若い担い手を地域に「留める・呼び込む・呼び戻す」好循環につなげていく。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	③漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化
KPI (指標)	新規漁業就業者数
所管課	水産部(水産経営課)
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○次代を担う漁業後継者育成事業(R1~2、53,838千円) ・漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		190人	190人	200人	200人	210人	210人	210人 (R7)
実績値②	183人 (H30)	180人						
達成率 ②/①※1		94%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	・YouTubeやSNSなど幅広い情報発信や国の就業支援フェア等における呼び込み、県主催の就業支援フェア開催による就業希望者と県内業者のマッチングの強化、就業前の技術習得研修における漁家子弟の研修対象拡大や移住者の研修期間延長など、新規就業者の確保育成対策を強化した結果、技術習得支援件数は着実に増加しており、コロナ禍の影響はあったものの、180人の新規就業者数を確保した。
課題及び今後の方向性	・漁業の担い手減少と高齢化に歯止めがかからない状況にあり、県内漁村の8割以上が限界集落とその予備軍となる中、漁村の維持・活性化に向け、人材の呼び込みから漁業への就業促進、定着・定住まで一環した対策に取り組んでいく必要がある。 ・令和3年度からは、従来からの情報発信や支援制度を継続しながら、専門家による地域分析や集落活性化に向けた地域住民によるワークショップ等に取り組み、漁村の暮らしや魅力を漁村自らが発信していく仕組を構築することで、漁村を支える多様な人材の呼び込みや集落の受入体制を強化していく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	2	やや遅れ	1	遅れ	0
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①新規就農・就業者の増大 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○新規就農確保対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農支援や地域農業等の情報を発信するとともに、オンラインを含む相談活動等の充実や受入団体等登録制度による就農希望者の確保・育成等に取り組み、新規就農者の増大を図る。 ・Uターン等新規就農希望者を受入・育成するJAの研修機関設置を支援するとともに、各産地において担い手育成計画を策定し、産地自らが就農希望者を呼び込み・呼び戻す取組を推進する。 ・受入団体等が新規就農者に対して空きハウスの流動化を行うことで、地域の担い手を確保・育成する仕組みを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産地主導型就農ルートとして、産地の後継者確保に向けた担い手育成計画の策定支援やJA研修機関の設置を支援し、産地での受入態勢の強化を図る。 ・施設整備等の初期負担を軽減するため、ハウスの補修等について、他事業とも連携して取り組む等、遊休施設の活用を強化する。
<p>○ながさき森林づくり担い手対策事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの高校へのインターンシップ等の就業支援に加えて、新たにSNSや就職サイトなどを活用した就業支援活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税の活用を見据え、全体的な事業の見直しを行う。
個別施策 < ②個別経営体の経営力強化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○ながさきの農業担い手育成支援事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町に認定農業者等支援員を配置し、認定農業者など、地域農業の担い手の確保・育成を図るとともに、従来の家族経営から、農業所得を向上させて新たな雇用を創出する「雇用型経営体」を育成し、農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数の増大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数をこれまで以上に増加させるために、専門研修、対象者のカウンセリング、経営シュミレーション等を実施する振興局普及指導員等の指導力向上を図る。
個別施策 < ③漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○ひとが創る持続可能な漁村推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部生活者からは見えにくい漁村の暮らしや漁業の魅力を集落が自ら発信していく仕組を構築するとともに、集落の担い手となる新規漁業就業者の受入れから技術習得、就業・独立、定着・安定まで、国の制度活用と併せて、スムーズで切れ目のない支援体制を整備し、漁村を生活の場として定住し、暮らし続けることができる「人を引きつけ・呼び込む漁村づくり」を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域分析やワークショップ等で見出した課題に対し、集落自らが活動していくための支援拡充、漁村への移住者や新規漁業就業者の定着・定住のための住居、生活、就労環境などのフォローアップ体制の構築を検討する。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
施策体系	_1_1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
基本的方向	1-1-(6)	医療・介護・福祉人材の育成・確保

主管所属	福祉保健部 医療人材対策室	所属長名	室長 加藤 一征
関係所属	福祉保健部(長寿社会課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	38～40
【取組の概要】	【めざす姿】	
○人口構造の変化により医療や介護を必要とする人が増加する中、誰もが安心して生活できる地域社会を構築するために、医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える、質の高い人材の育成・確保に取り組む。	○地域で安心して医療・介護を受けられる環境を作り上げるため、医療分野において、医師確保計画による医師偏在の是正や、看護職員の県内定着に取り組み、介護分野については、2025年に地域包括ケアシステムを支える介護人材が育成、確保できるよう、参入促進・環境改善・資質向上の3つの観点のもと関係機関・団体等と連携し取り組んでいく。	
【個別施策】		
①地域を支える安心ネットワークの整備		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価			
R2年度	A:順調である	B:やや遅れている	C:遅れている
【進捗状況の説明】			
○令和2年度の進捗状況は、「新規就業看護職員の県内就業者数」についてやや遅れの結果となり、「医師確保計画医師少数区域数」と「介護職員数」の2項目については数値が未公表であるため、基本的方向(医療・介護・福祉人材の育成・確保)全体の進捗状況としてはやや遅れているという状況である。			
○今後も医療・介護・福祉人材の育成、確保に努めていく。			

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①地域を支える安心ネットワークの整備
KPI(指標)	医師確保計画医師少数区域数
所管課	福祉保健部 医療人材対策室
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○大学地域卒医学修学資金貸与事業費(H23～126,411千円) ・離島・へき地に勤務する医師を養成するために、地域卒医学生への修学資金の貸与を行った。 ○ながさき地域医療人材支援センター運営事業費(H24～64,008千円) ・県内医師不足状況の把握・分析、医師不足病院の医師確保の支援、医師のキャリア形成支援、求人情報等の発信等を「ながさき地域医療人材支援センター」が実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		1	1	1	0	—	—	0 (R5)
実績値②	1区域 (R1)	—						
達成率 ②/①※1								
進捗状況※2		—						

進捗状況の分析	令和2年度は20名の地域枠医学生へ修学資金貸与を行った。また、ながさき地域医療人材支援センターによる医師招へい事業等に取り組んだ結果3名の医師が本県で勤務を開始しているが、地域偏在の解消には至っていない。 実績値については、令和5年度の医師確保計画策定に向け、今後国から公表予定。
課題及び今後の方向性	離島・へき地の医師の確保に向けて、今後も修学資金の貸与を引き続き行うとともに、初期臨床研修医及び専門医の確保に努める。またさらに医師のライフステージに応じた確保策を構築し、医師の県内定着を図ることで、地域偏在の是正に取り組んでいく。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	①地域を支える安心ネットワークの整備
KPI (指標)	新規就業看護職員の県内就業者数
所管課	福祉保健部 医療人材対策室
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○看護師等養成所運営等事業費(医療介護基金)(S39～ 142,065千円) ・ 民間立看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、県内就業率に応じた運営に要する経費(専任教員経費、部外講師謝金、教材費等)の補助を行った。 ○看護職員WEB合同就職説明会(H23～ 972千円) ・ 県内44医療機関が参加した看護職員WEB合同就職面談会に、看護学生や未就業看護師等231人(延べ599人)が参加し、県内医療機関への就業促進を促した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		780	780	780	780	780	780	780 (R7)
実績値②	729人 (H30)	731						
達成率 ②/①※1		93.7%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	新規就業看護職員数は、県内養成所卒業者が529人、県外養成所卒業者数が202人の731人となり、基準年のほぼ横ばいとなった。県内・県外の内訳を基準年と比較すると、県内養成所卒業者数が23人減少(H30:552人)し、県外養成所卒業者数が25人増加している(H30:177人)。
課題及び今後の方向性	新規就業看護職員数の確保に向けて、県内就業率に応じた民間立看護師等養成所の運営費補助を引き続き行うとともに、合同就職説明会については、県内のみではなく、県外の看護学生やUJターン希望者への周知の強化を図るため、他部局等と連携しながら情報発信を行っていく。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	①地域を支える安心ネットワークの整備
KPI (指標)	介護職員数
所管課	福祉保健部 長寿社会課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○福祉人材センター運営委託事業(H5～、16,678千円) ・福祉介護の無料職業紹介(インターネット等を活用した求人情報の提供を含む)、福祉の仕事や職種・資格取得についての相談業務、面接指導等を実施した。 ○介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業(H29～、1,754千円) ・専門家派遣による助言・指導を実施するなど、介護事業所等の加算取得に向けた取組を支援した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	29,987	30,592	31,197	31,802	32,407	33,012	33,012 (R7)
実績値②	28,172人 (H29)	—						
達成率 ②/①※1	/							
進捗状況※2	/	—						

進捗状況の分析	「参入促進」「環境改善」「資質向上」の3つの観点から関係機関・団体と連携し、介護職員の確保等の取組を行った。 各都道府県の介護職員数は国が公表しているが、令和2年度分は未公表である。
課題及び今後の方向性	新たな人材の確保が困難な状況もあり、県外からの移住者・他業種の離職者等の様々な人材の参入を促進するとともに、離職率を低下させ、長く働いてもらう環境づくりを支援していく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	0	やや遅れ	1	遅れ	0
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①地域を支える安心ネットワークの整備 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○大学地域枠医学修学資金貸与事業費 ・離島・へき地に勤務する医師を養成するために、地域枠医学生への修学資金の貸与を実施。</p> <p>○ながさき地域医療人材支援センター運営事業費 ・県内医師不足状況の把握・分析、医師不足医療機関の医師確保の支援、医師のキャリア形成支援、求人情報等の発信等を「ながさき地域医療人材支援センター」が実施。</p>	<p>・医師少数区域における医師の確保は大変厳しい状況となっており、引き続き、医学修学資金の貸与、ながさき地域医療人材支援センターによる医師派遣等を実施し、医師少数区域に勤務する医師の確保を図る。</p>
<p>○看護師等養成所運営等事業費(医療介護基金) ・民間立看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、県内就業率に応じた運営に要する経費(専任教員経費、部外講師謝金、教材費等)の補助を実施。</p> <p>○看護職員合同就職説明会開催事業費(医療介護基金) ・看護職員の確保に向け、医療機関等を対象とした採用力向上セミナーを開催するとともに、看護師等学校養成所の学生及び未就業看護師等と医療機関等をマッチングさせる合同就職説明会を対面及びオンラインで開催する。</p>	<p>・看護師等養成所運営等事業費については、看護師等養成所の安定的な運営及び質の高い看護職員の確保を図っていく。</p> <p>・看護職員合同就職説明会については、県内のみではなく、県外の看護学生やUIJターン希望者への周知に向けて、他部局等と連携しながら情報発信を行い、県内就業者数の増加に努める。</p>
<p>○福祉人材センター運営委託事業 ・福祉介護の無料職業紹介(インターネット等を活用した求人情報の提供を含む)、福祉の仕事や職種・資格取得についての相談業務、面接指導等を実施する。</p>	<p>・求職者に加え、高校生や大学生等の若い世代に対する理解促進などを図っていく。</p>
<p>○介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業 ・専門家派遣による助言・指導を実施するなど、介護事業所等の加算取得に向けた取組を支援する。</p>	<p>・処遇改善加算の取得による賃金向上を引き続き支援するとともに、介護職員の確保・育成に取り組む事業所を認証評価してPRする「介護事業所認証評価制度」を推進し、働きやすい職場環境である事業所の情報を積極的に発信していく。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
施策体系	_1_1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
基本的方向	1-1-(7)	外国人材の活用による産業、地域の活性化

主管所属	産業労働部 雇用労働政策課	所属長名	課長 井内 真人
関係所属	総務部(学事振興課)、文化観光国際部(国際課)、福祉保健部(長寿社会課)、農林部(農業経営課)、水産部(漁政課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	41~42
【取組の概要】	【めざす姿】	
○関係機関との連携により、本県産業の担い手として期待される優秀な外国人材(県内留学生を含む)の確保に取り組むとともに、外国人材が安心して就労・生活できる受入環境の整備を推進する。	○優秀な外国人材が、県内で安心して就労や生活できる環境が整い、定着し、産業や地域が活性化している。	
【個別施策】		
①外国人材の地域における活躍		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A:順調である	B:やや遅れている C:遅れている
【進捗状況の説明】		
○令和2年度は、県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)の目標値2,582人に対し、実績値3,188人で、達成率123%となり、進捗状況は順調である。		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①外国人材の地域における活躍
KPI(指標)	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)
所管課	産業労働部 雇用労働政策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○外国人材受入促進事業費(R2-4、138千円) ○外国人介護人材確保・受入促進事業(医療介護基金)(H30-R5、5,548千円) ○留学生受入対策事業費(H23-、2,527千円) ○私立大学・短期大学外国人留学生支援事業(H23-、1,299千円) ○多文化共生推進事業費(R1-3、8,205千円) ○農業支援体制総合推進事業費(R1-3、6,222千円)

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人 (R7)
実績値②	2,462人 (H30)	3,188人						
達成率 ②/①※1		123%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析

新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人労働者の日本への出入国制限がある中、県内の外国人労働者数は前年比3.4%上昇し、6,178人となった。
 技能実習については、前年比10.0%上昇し、2,912人となった。また、特定技能については、平成31年4月に新たな在留資格として創設され、令和元年度は15人に留まっていたが、令和2年度は276人と大幅に増加した。
 今後、技能実習についても需要は高まることを見込まれており、特定技能についても技能実習からの移行が一層進んでいくと見られることから、さらなる外国人労働者数の増加が期待されるが、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限の解除については見通しは不透明な状況である。
 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、関連事業の推進に取り組んでいくことが必要である。

○外国人材受入促進事業費
 受入促進セミナーの開催等により、外国人技能実習生送出機関と県内監理団体等のマッチングを促進し、県内監理団体1団体にクアンナム省からの人材の受入れが決定した。コロナ禍であるため、今後の渡航制限解除の動きが見通せない状況であるが引き続き県内企業や監理団体のニーズに対応した人材の確保を図っていく必要がある。
 県内監理団体や県内企業のニーズを把握し、クアンナム省指定送出機関とのマッチングを進め、円滑な契約締結及び県内受入につなげていく。

○外国人介護人材確保・受入促進事業(医療介護基金)
 介護の技能実習生は年々増加していたが、新型コロナによる新規入国制限の影響で、受け入れることができず、人材交流に関する覚書を締結したベトナムにおいてもコロナの影響による都市封鎖(ロックダウン)のため、大学が推薦する人材の数も伸び悩んでいる。
 また、介護福祉士養成施設への留学生は年々増加し、その多くが県内の日本語学校から進学しているが、今年度は、入国制限のため、県内の日本語学校へ入学する留学生が少なく、令和5年度に介護福祉士養成施設へ進学する留学生を確保できるか懸念される。
 そのため、引き続き、現地機関や監理団体、外国人の受入(予定含む)事業所等との情報共有に努めるとともに、セミナーの開催により、県内介護事業所へ海外の状況や受入事業所の状況を発信し、外国人の受け入れを促していく。併せて、オンライン等を活用し、現地大学生に対し、長崎県の介護事業所で働くことの魅力等を発信し、外国人介護人材の受け入れを促進していく。

○私立大学・短期大学外国人留学生支援事業
 新型コロナウイルスの影響により、各私立大学法人の令和2年度の活動実績は大きく減少した。また、令和元年度より追加した県内就職促進事業は受入促進事業に比べて活動実績が少ないことから、その活用をさらに促す必要がある。各私立大学法人に対し、より一層の事業の周知を図り、さらなる活用を促していく。
 ○留学生受入対策事業費
 産官学が一体となって開設した長崎留学生支援センターでは県内留学生の受入拡大に向けて、留学生の募集、生活支援、就職支援などに取り組んでおり、引き続き、県内大学や関係自治体と一体となった留学生支援に取り組んでいく。

課題及び今後の方向性

<p>○多文化共生推進事業費 県が運営する多言語相談窓口における相談件数は年々増加しており、市町等の協力により認知度は高まっているといえる。一方で、今後、在住外国人が安全安心に生活できる多文化共生社会の更なる推進には、日本語教育などの外国人ニーズを踏まえた取組を進めていく必要がある。 そのため、本県における日本語教育の推進方針の策定などをはじめ、多文化共生社会の更なる推進に資する取組を進めていく。</p>
<p>○水産業への外国人材の受入推進 本県の水産業を支える人材として、特定技能や技能実習制度により外国人材を積極的に受け入れていくため、水産業における受入促進の取組を進める必要がある。 特定技能や技能実習制度による外国人材の受入について、漁業関係団体等と情報共有や連携を図りながら体制を整え、外国人材の受入を推進する。 また、「外国人材受入促進セミナー」の周知と参加を促し、ニーズに対応した受入れを推進していく。</p>
<p>○農業支援体制総合推進事業費 農業者からの特定技能外国人材の受注数は増加しているが、農繁期のみの短期派遣の要望が多くなっている。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、特定技能外国人材の入国が認められておらず、受入人数の目標に達していない。 令和3年度から本県の農繁期のみの派遣を実現するため、北海道、長野県とのルー派遣を実施し、県内ニーズの更なる掘り起こしを図る。 また、新型コロナウイルス終息後の迅速な派遣のため、特定技能外国人材受入に必要な住居等の整備を行う。</p>

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	1	やや遅れ	0	遅れ	0
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①外国人材の地域における活躍	>
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○外国人材受入促進事業費 受入促進セミナー開催やクアンナム省等との調整など既存の取組を継続しつつ、新たに、外国人技能実習生の受入を進める県内監理団体等を支援し、県内企業の魅力的な受入体制の整備を進めるため、外国人技能実習生向けの日本語教育支援事業を追加するとともに、新型コロナウイルス感染症の水際対策に要する経費(宿泊施設における待機等)を支援し入国制限緩和後の外国人材受入を促進した。</p>	<p>・受入促進セミナー開催やクアンナム省等との調整、外国人技能実習生向けの日本語教育支援事業等、外国人材受入促進にかかる施策を展開していく。</p>
<p>○外国人介護人材確保・受入促進事業(医療介護基金) ・県内介護事業所が介護福祉士養成施設へ進学する外国人留学生に対し支給する奨学金の一部を支援 ・県内介護事業所の技能実習生に対し、日本語学習や介護技術習得のための研修を実施 ・人材交流に関する覚書を締結したベトナムの大学から推薦された学生と県内介護事業所とのオンラインを活用したマッチングを実施 ・外国人介護人材受入促進セミナーを開催</p>	<p>・ベトナムからの技能実習生を安定的・継続的に受入れるため、新たな大学との覚書締結を検討するとともに、長崎県で介護の仕事で働くことの魅力を発信していく。</p>
<p>○留学生受入対策事業費 産学官が一体となって開設した長崎留学生支援センターでは、県内留学生の受け入れ拡大に向けて、留学生の募集、生活支援、就職支援などに取り組んでいる。県内大学や経済界、関係市町などと共に、その運営経費の一部を負担するとともに、関係機関による連携・協力に向けて協議を実施した。</p>	<p>・長崎留学生支援センターにおいて、県内大学や関係自治体と一体となった留学生支援に取り組んでいく。</p>
<p>○私立大学・短期大学外国人留学生支援事業 県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する外国人留学生支援策に対して、その経費の一部を助成することにより、留学生受入数の確保や県内就職の促進、国際交流の推進を図った。</p>	<p>・他部局との連携・協力体制を推進するとともに、本事業の効果が十分発揮できるよう各私立大学法人に対し引き続き制度の活用を促す。</p>
<p>○多文化共生推進事業費 多言語相談窓口の運営に加え、在住外国人が安全安心に生活していくために必要な日本語を学べる環境の整備を実施するため、文化庁の補助金を用いて、地域日本語教育の推進計画策定に着手した。</p>	<p>・事業期間の終期は令和3年度となっているが、令和4年度においても多言語相談窓口のさらなる周知を図りつつ、引き続き文化庁の補助金を用いて在住外国人が安全・安心に生活していくために必要な日本語を学べる環境の整備を図っていく。</p>
<p>○農業支援体制総合推進事業費 令和3年度は、JAによる地域労力支援システムの取組支援を廃止し、農業者を対象にした特定技能外国人材の雇用に係る研修会を行うなど、外国人材の利用推進に係る取組や長野県、北海道へのリレー派遣を行う。</p>	<p>・引き続き農業分野における労働力を確保するために、外国人材の住居整備や短期利用推進に係る新規事業を検討する。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
施策体系	_1_1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る
基本的方向	1-1-(8)	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現

主管所属	福祉保健部 長寿社会課	所属長名	課長 尾崎 正英
関係所属	福祉保健部(国保・健康増進課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	43~44
【取組の概要】	【めざす姿】	
<p>○高齢者の社会参加・生きがい対策の視点からの取組を重層的に進めることで、高齢者に様々な形での活躍の場を提供する。</p> <p>○健康寿命の延伸には県民一人ひとりの健康づくりの取組が欠かせないことから、働き盛り世代を中心に健康づくりに取り組みやすい環境を整備する。</p>	<p>○健康寿命の延伸と元気な高齢者の活躍により、今後、生産年齢人口が減少していく中であっても地域の活力が維持される。</p>	
【個別施策】		
<p>①高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進</p> <p>②健康長寿対策の推進</p>		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A:順調である	B:やや遅れている
		C:遅れている
【進捗状況の説明】		
<p>○健康長寿対策の指標である「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」は、目標に達してはいないが、改善している。高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進の指標である「社会参加などについて幅広く相談できるワンストップ窓口を通じて社会参加につなげた者」については、令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響で、相談窓口を訪れる高齢者が減少するとともに、ミニセミナーの開催などの啓発活動が大きく制限されたため、実績が基準年を下回った。</p> <p>○今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に十分配慮しながら、市町・関係団体と連携したミニセミナーの開催による啓発や高齢者により身近な相談体制の構築などを図っていく。</p>		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進
KPI(指標)	社会参加などについて幅広く相談できるワンストップ窓口を通じて社会参加につなげた者
所管課	福祉保健部 長寿社会課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○生涯現役促進支援事業(R2～、11,699千円)</p> <p>・高齢者の経歴や希望に沿った個別相談窓口の運営</p> <p>○元気高齢者の活躍促進事業(H30～、14,957千円)</p> <p>・地域貢献活動を行っている高齢者団体の表彰、地域貢献活動を牽引していく人材の育成など</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		500件	520件	540件	560件	580件	600件	600件 (R7)
実績値②	464件 (H30)	396件						
達成率 ②/①※1		79%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響で、相談窓口を訪れる高齢者が減少するとともに、ミニセミナーの開催などの啓発活動が大きく制限されたので、目標値を達成することができなかった。
課題及び今後の方向性	県民にとって身近な存在である市町にも高齢者の就労・社会参加に関する相談窓口の機能を担ってもらえるよう働きかけるとともに、必要な技術的支援を行っていく。また、ミニセミナーの開催などの啓発活動についても、リモートの一層の活用など実施方法の改善を引き続き図っていく。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②健康長寿対策の推進
KPI (指標)	健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合
所管課	福祉保健部 国保・健康増進課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業(H30～、8,983千円) ・県民自ら主体的に「食」・「運動」等の生活習慣改善や健診受診などの健康づくりに取り組むことのできる環境を充実するため、企業等の優良事例を幅広く知らせるための表彰制度「ながさきヘルシーアワード」の実施や野菜の摂取機会の増加を図るため、飲食店等でヘルシーメニューを食べて応募すると、抽選で県産品等が当たる「もっと野菜を食べようキャンペーン」等を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		65.5%	67.0%	68.5%	70.0%	71.5%	73.0%	73.0% (R7)
実績値②	62.6% (H30)	62.8%						
達成率 ②/①※1		95%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	実績値は目標に達していないが、様々な施策の効果により、自分の健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合は増加傾向にある。
課題及び今後の方向性	・平成30年度から健康長寿日本一を掲げ、様々な施策を実施し、「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」は増加傾向にあるが、目標の達成には至っていない。また、本県の健康づくりのスローガンとして推進している「ながさき3MYチャレンジ」の県民認知度は17%とまだまだ認知されていないとは言い難い状況にある。 ・引き続き、「ながさき3MYチャレンジ」の周知・啓発を進めるとともに、健康づくりに無関心な方々にも取り組んでいただくことを目的にICTを活用した新たな健康づくり施策を検討する。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	0	やや遅れ	1	遅れ	1
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
就業・社会参加意欲のある高齢者のワンストップ相談窓口を運営し、相談者の経歴やライフスタイルに沿った個別支援を行うとともに、高齢者の社会参加の掘り起こしのため、ミニセミナーを各地で開催する。また、協議会を中心に関係団体と連携した啓発や情報発信により高齢者の社会参加機運の醸成を図る。	事業の成果に地域的な偏りがあることから、全県的な取組みとなるよう高齢者に身近な市町で窓口相談が可能となるよう市町に働きかけるとともに、ミニセミナーの共催などを通じて、市町と連携した相談支援体制の構築を図る。
地域貢献活動を積極的に取り組んでいる高齢者団体の表彰、地域活動を牽引していく人材の育成、高齢者の活躍の場の情報収集や高齢者団体等への社会参加・活動の呼びかけ・提案など地域課題の解決に高齢者の力を活かすため取組を一体的に実施する。	すこやか長寿大学校については、卒業生の積極的な社会参加を促す内容に見直していくとともに、生涯現役応援センターとの連携を図る必要がある。また、介護助手や高齢者サロンの手伝いなど、人手が不足している介護や高齢者支援の現場の課題解決に、元気で意欲のある高齢者を活かす取組を推進していく。
個別施策 < ②健康長寿対策の推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業 ①健康経営に取り組む企業等を表彰するながさきヘルシーアワードを実施 ②健康づくり応援の店を活用したヘルシーメニューの普及にかけるキャンペーンを実施 ③健康経営の意義の周知や認知度を向上させる広報事業を実施 ④健康寿命の延伸に繋がるスポーツ関連施策の事業企画を募集	「健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業」は令和3年度が事業終期であり、令和4年度当初予算に向けて、健康に関心な方々が多い30～50代の働きざかり世代に健康づくりを取り組んでいただく必要があるため、無関心の方々でも興味を持つようなスマートフォンのアプリ等ICTを活用した新たな健康づくり施策を検討する。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
施策体系	_1_2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する
基本的方向	1-2-(1)	ながさき暮らしUターン対策の推進

主管所属	地域振興部 地域づくり推進課	所属長名	課長 浦 亮治
関係所属	産業労働部(若者定着課)、水産部(水産経営課)、農林部(農業経営課、林政課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	45～49
【取組の概要】	【めざす姿】	
○Uターン促進に向けた相談・支援体制の充実や効果的な情報発信、産業人材確保の視点も踏まえた支援体制の充実を図ること、本県へのさらなる移住・定着を促進します。	○移住者が増加し、地域や産業の担い手となって、地域全体を下支えしている。	
【個別施策】		
①さらなるUターンの促進に向けた相談・支援体制の充実 ②Uターン別のターゲットに応じた効果的な情報発信 ③産業人材確保の視点も踏まえた支援体制の充実		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A: 順調である B: やや遅れている C: 遅れている	
【進捗状況の説明】		
○令和2年度の進捗状況は、数値項目を設定している6項目のうち、1項目が「目標達成」、4項目が「やや遅れ」、1項目が「遅れ」となった。 ○「新規自営就農者・新規雇用就業者(農業・林業)数【再掲】」は目標を達成することができた。 ○「やや遅れ」の4項目、「県や市町の窓口を通じた移住者数」「移住にかかる相談件数」「福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数【再掲】」「新規漁業就業者数【再掲】」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、予定どおり事業が進捗しなかったため、目標達成に至らなかった。 ○「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援金)の活用者数」については、前年度よりは増加したものの、目標には大きく及ばなかった。		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1

個別施策 (小区分)	①さらなるUターンの促進に向けた相談・支援体制の充実
KPI (指標)	県や市町の窓口を通じた移住者数
所管課	地域振興部 地域づくり推進課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○ながさきUターン促進事業費(R1～、21,291千円)</p> <p>・「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、オンラインによる移住相談会の開催や無料職業紹介事業による就職支援等移住検討段階から地域への定住まで、きめ細かなサポートを行い、Uターンのより一層の促進を図る。</p> <p>○ながさき暮らし魅力発信事業費(R1～、35,314千円)</p> <p>・移住専用ホームページのリニューアルや情報発信コーディネーターの配置など情報発信機能の充実を図るとともに、動画を活用したUターン促進プロモーションの展開など、潜在的移住希望者に対し、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行い、Uターンのより一層の促進を図る。</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人	3,200人 (R7)
実績値②	1,121人 (H30)	1,452人						
達成率 ②/①※1		97%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	<p>ながさき移住サポートセンターの開設(H28)以降、「県や市町の窓口を通じた移住者数」については、毎年目標を達成してきたが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、移動制限の影響があったほか、多くの人々が集まるイベントなどの開催自粛が広がる中で、東京や大阪などの都市部を中心とした大規模移住相談会や帰省時期の市町の相談会等のほとんどが中止となり、移住相談会については臨機にオンライン相談会を企画して開催するなどしたものの、当初の事業計画に比べ不十分な取組にならざるを得なかった。</p> <p>その結果、令和2年度の「県や市町の窓口を通じた移住者数」は1,452人となり、令和2年度の目標(1,500人)にわずかに届かなかった。</p> <p>しかしながら、全体に占めるUターン者の割合は過去最高の54%となり、子育て世帯の移住等が後押ししているほか、リモートワークを活用し、都市部等での仕事を継続しながらUターンする「転職なき移住」という新たな移住の形態が見られつつある。</p>
---------	--

課題及び今後の方向性	<p>最終目標である令和7年度の移住者数3,200人を達成するためには、少なくとも1万5千件以上の相談対応が必要となり、相談の受け手側となるながさき移住サポートセンターや市町の窓口の体制・仕組みを強化する必要がある。</p> <p>そのため、24時間365日の移住相談を可能とするチャットボットの導入等による、効率的な移住相談業務や、潜在的移住予備軍の獲得に向けた効果的な情報発信など、移住施策のデジタル化を進めていく。</p> <p>また、ながさき移住サポートセンターにおいては、これまで以上に移住者の就職支援を強化するとともに、市町職員への研修等による市町の相談体制支援についても取り組む。さらには、人材活躍支援センター等の機関との連携や、ながさき移住倶楽部の強化についても併せて取り組む。</p>
------------	---

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②Uターン別のターゲットに応じた効果的な情報発信
KPI (指標)	移住にかかる相談件数
所管課	地域振興部 地域づくり推進課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○ながさきUターン促進事業費(R1～、21,291千円)</p> <p>・「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、オンラインによる移住相談会の開催や無料職業紹介事業による就職支援等移住検討段階から地域への定住まで、きめ細かなサポートを行い、Uターンのより一層の促進を図る。</p> <p>○ながさき暮らし魅力発信事業費(R1～、35,314千円)</p> <p>・移住専用ホームページのリニューアルや情報発信コーディネーターの配置など情報発信機能の充実を図るとともに、動画を活用したUターン促進プロモーションの展開など、潜在的移住希望者に対し、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行い、Uターンのより一層の促進を図る。</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		8,800件	11,100件	13,100件	14,000件	14,700件	15,400件	15,400件 (R7)
実績値②	7,349件 (H30)	8,560件						
達成率 ②/①※1		97%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	<p>令和2年度は、情報収集・発信の強化等を目的として長崎県移住支援公式ホームページ「ながさき移住ナビ」の全面リニューアルや情報発信コーディネーターの配置のほか、Uターンのターゲット別に動画を作成し発信する等Uターン促進プロモーションを実施したことで、移住希望者に対してこれまで以上に必要な情報などが届くようになった。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京や大阪などの都市部を中心とした大規模移住相談会や帰省時期の市町の相談会のほとんどが中止となり、臨機にオンライン相談会を企画して開催するなどしたものの、当初の事業計画に比べ不十分な取組にならざるを得ず、結果的に、「ながさき移住サポートセンターおよび市町の相談窓口を介した移住希望者にかかる相談件数」は、移住者数と同様に令和2年度の実績をわずかに下回る8,560件となった。但し、四半期毎に見ると、年度後半は増加傾向にあり、第4四半期には相談件数が前年度比110%を超えるなど新型コロナウイルス感染症の拡大による地方回帰の機運が高まっていることがうかがえる。</p>
課題及び今後の方向性	<p>今後も都市部から地方への人の流れが加速することが想定されることから、その流れを着実に本県に取り込んでいくため、移住施策全体のデジタル化を図り、より幅広い移住希望者の掘り起こしや囲い込み、効率的な相談支援やデータに基づく効果的な情報発信等に取り組んでいくほか、令和2年度に作成した動画をSNS等で発信するなどターゲットに応じたプロモーションに取り組む。特に、地域間競争が一層激化することが見込まれる中、潜在的移住予備軍である本県出身者をターゲットとしたUターン対策が重要となってくることから、帰省時期に合わせた集中的なプロモーションの展開や各種媒体を活用した移住施策のPR等これまで以上のUターン者の獲得につなげる。</p>

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	③産業人材確保の視点も踏まえた支援体制の充実
KPI (指標)	わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援金)の活用者数
所管課	地域振興部 地域づくり推進課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費(R1～ 62,135千円) ・国の施策パッケージや地方創生交付金を活用し、都市部からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業にチャレンジする事業者の支援を市町と共同で実施。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		60人	60人	60人	60人	60人	60人	60人 (R7)
実績値②	0人 (H30)	8人						
達成率 ②/①※1		13%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	移住支援金は、国の支援施策や地方創生推進交付金を活用し、東京23区に在住または通勤する者が県のマッチングサイトに掲載されている県内求人企業に就職した場合や県内で創業する際に支援するものであるが、支援要件や首都圏での認知度向上等が課題となり、制度の活用が進まず目標を達成できなかった。
課題及び今後の方向性	令和3年2月にテレワーカーや関係人口等についても支援対象となるよう移住支援金の要件が拡大されたことから、県市町が協力して、新聞等のメディアやSNS、県や市町の広報媒体等による事業周知を強化し、移住支援金の活用促進を図る。併せて、本事業を含めた本県及び県内市町の移住支援策や県内各市町の魅力について、Web広告やSNSを活用した情報発信を行い、Uターンを促進するとともに、商工団体等と連携して事業の趣旨の周知を行うなど掲載求人数の増加を目指す。

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	③産業人材確保の視点も踏まえた支援体制の充実
KPI (指標)	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数【再掲】
所管課	産業労働部(若者定着課)
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○県外進学者Uターン就職促進事業費(R1～、19,496千円) ・ながさきUターン就職支援センターによる福岡県内大学への働きかけや学生相談の対応をはじめ、学生の保護者に向けた県内企業の魅力や就活イベントなどの県内就職支援策を掲載した手紙の送付、大手就職ナビサイトを活用した登録学生向けの情報発信などを実施

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		240人	260人	280人	300人	320人	340人	340人 (R7)
実績値②	204人 (H30)	233人						
達成率 ②/①※1		97%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、大学訪問等が大きな制限を受け、交流イベントの開催などが実施できず厳しい状況であったが、オンライン化により企業説明会等への県外学生の参加が大幅に増加したことに加え、コロナ禍における地元志向の高まり等により、前年度の206人から233人となり、一定の成果が得られた。
課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響により、福岡県及び首都圏の大学の多くが学校訪問や学内イベント開催が困難となっており、学生個人へのアプローチを強化する必要があることから、大手ナビサイトを活用し登録学生への情報発信を強化するとともに、オンライン企業説明会等の回数を大幅に増加させることでUターン促進を図っていく。

個別施策及びKPI 5

個別施策 (小区分)	③産業人材確保の視点も踏まえた支援体制の充実
KPI (指標)	新規漁業就業者数【再掲】
所管課	水産部(水産経営課)
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○次代を担う漁業後継者育成事業(R1~2、53,838千円) ・漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		190人	190人	200人	200人	210人	210人	210人 (R7)
実績値②	183人 (H30)	180人						
達成率 ②/①※1		94%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	YouTubeやSNSなど幅広い情報発信や国の就業支援フェア等における呼び込み、県主催の就業支援フェア開催による就業希望者と県内業者のマッチングの強化、就業前の技術習得研修における漁家子弟の研修対象拡大や移住者の研修期間延長など、新規就業者の確保育成対策を強化した結果、技術習得支援件数は着実に増加しており、コロナ禍の影響はあったものの、180人の新規就業者数を確保した。
課題及び今後の方向性	漁業の担い手減少と高齢化に歯止めがかからない状況にあり、県内漁村の8割以上が限界集落とその予備軍となる中、漁村の維持・活性化に向け、人材の呼び込みから漁業への就業促進、定着・定住まで一環した対策に取り組んでいく必要がある。 令和3年度からは、従来からの情報発信や支援制度を継続しながら、専門家による地域分析や集落活性化に向けた地域住民によるワークショップ等に取り組み、漁村の暮らしや魅力を漁村自らが発信していく仕組みを構築することで、漁村を支える多様な人材の呼び込みや集落の受入体制を強化していく。

個別施策及びKPI 6

個別施策 (小区分)	③産業人材確保の視点も踏まえた支援体制の充実
KPI (指標)	新規就農者・新規雇用就業者(農業・林業)数【再掲】
所管課	農林部(農業経営課、林政課)
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○新規就農者確保対策費(H28～、29,627千円) ・地域全体で就農希望者を受け入れるための態勢整備等の取組支援を行うとともに、本県の魅力と併せて産地の受入態勢の情報発信を行うなど、就農希望者を地域に呼び込む仕組みを強化した。 ○ながさき森林づくり担い手対策事業費(H6～、43,393千円) ・林業への新規参入にむけた各種研修の実施、林業事業体の雇用管理の改善に向け労働安全衛生対策、社会保険制度の加入支援を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		641人/年	641人/年	641人/年	641人/年	641人/年	641人/年	641人/年 (R7)
実績値②	559人/年 (H30)	641人/年						
達成率 ②/①※1		100%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・農業関係では、新規自営就農者313人/年、新規雇用就業者301人/年を確保することを目標として、就農情報の発信、オンラインを含めた就農相談会の開催、就農相談員の設置等の相談体制の整備、県が行う就農希望者に対する1年間の実践的な研修事業に加え、JAが主体となった研修体制の構築や農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)による就農前後期間の支援等に取り組んだ。 ・林業関係では、新規雇用就業者27人/年を確保することを目標とし、各林業事業体に対する雇用管理の改善や、社会保険制度の加入支援などの取組により、新規林業参入事業体の確保に努めた。 ・こうした取組により、令和2年度の新規就農者・新規雇用就業者は641人(農業:新規自営就農者266人、新規雇用就業者348人、林業:新規雇用就業者27人)となり、目標を達成した。
課題及び今後の方向性	・産地における受入態勢の強化や農業大学校での研修の充実等により、新規自営就農者の増大を図るとともに、就業環境の改善とマッチング支援などにより農林業の雇用就業者の増大を図る。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	1	やや遅れ	4	遅れ	1
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値／目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値－基準値)／(目標値－基準値)により算出。

その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上かつKPI達成数5割超	A：順調である
合計点0点	B：やや遅れている
合計点-1点以下	C：遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①さらなるUターンの促進に向けた相談・支援体制の充実 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○ながさきUターン促進事業</p> <p>①ながさき移住サポートセンターを核とし、市町と連携した移住相談の実施。</p> <p>②SNSを活用し、24時間365日の相談対応が可能となるチャットボット機能や移住倶楽部のデジタル会員証機能、セグメント配信機能等を有するAI移住相談システムを構築。</p> <p>③地域おこし協力隊OB・OGによる支援組織「(一社)長崎県地域おこし協力隊ネットワーク」を活用し、隊員や市町職員向け相談窓口や研修、アドバイザー事業等の地域おこし協力隊サポート事業を充実</p>	<p>・移住検討者だけでなく、将来の移住へとつながる関係人口の取り込みについて検討し、移住やワーケーション等の有益な情報が会員に届くプラットフォームとして、デジタル版移住倶楽部の機能強化を図る。</p> <p>・産業労働部が所管する人材活躍支援センターの求人情報等データを効率的に有効活用する仕組みなど連携強化に取り組む。</p> <p>・地域おこし協力隊やながさき移住コンシェルジュなどの仕組みを活用しながら、移住者の悩みや不安を解消し定住につながるようなネットワークの強化に努める。</p> <p>・地域おこし協力隊については、国の予算の動向を踏まえつつ隊員のさらなる確保に努める。</p>
個別施策 < ②Uターン別のターゲットに応じた効果的な情報発信 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○ながさき暮らし魅力発信事業</p> <p>①帰省時期の県内向けUターン促進プロモーション(新聞広告掲載、公共交通機関の乗降拠点での掲示等)</p> <p>②情報コーディネーターを配置し、先輩移住者や地域おこし協力隊からの移住情報等の発信、Web動画プロモーション等</p> <p>③Uターンに関する取組や支援策などの情報を県外パブリシティにより、首都圏等へ発信</p>	<p>・デジタル化により、ターゲットに応じた情報発信を強化するとともに、特に潜在的な移住者予備軍である本県出身者をターゲットに、変わりゆく長崎の佇まい等の魅力ある生きた情報を届けるなどUターン対策を意識した情報発信を行うことで、さらなる移住者の獲得につなげる。</p>

個別施策 < ③産業人材確保の視点も踏まえた支援体制の充実	>
<p style="text-align: center;">R3主な事務事業・事業概要</p> <p>○地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費 ・移住支援事業については支援対象者の拡大、創業支援事業については対象事業の拡大(事業承継事業の追加)、事業拡充支援事業については補助対象者の要件拡充など要件を緩和し、活用促進に向けて一層周知を図っていく。</p>	<p style="text-align: center;">R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)</p> <p>・移住支援事業、創業支援事業については、国の制度を活用したものであり、さらなる制度充実に向けて国への要望を行いながら継続して実施する。 ・事業拡充支援事業については、地方創生推進交付金の活用も含めて、本制度の実績や課題、市町の意見等を踏まえ、見直しを検討する。</p>
<p>○県外進学者Uターン就職支援事業費</p> <p>①大手ナビサイトの活用 ・大手就職ナビサイト上に本県特設ページを開設するとともに、本県出身登録学生等に県内就職イベントや就職支援情報を発信</p> <p>②県外在学者全般対策 ・Uターン就職活動に要する旅費等の一部を支援 ・保護者を通じた県内就職支援情報等の提供</p> <p>③福岡県在学者対策 ・ながさきUターン就職支援センターによる福岡県内大学における就職相談支援や県内企業との交流会等の実施</p>	<p>・大手ナビサイト活用により、本県出身県外学生へのダイレクトなアプローチが可能となったことから、オンライン企業説明会等への更なる誘客増が図れるよう検討していく。 ・また、ながさきUターン就職支援センターによる福岡県内の主要大学との関係が構築され、定期的な相談会の開催等も広がってきていることから、更なる連携強化や事業効果を高めるため、連携協定締結等の新たな仕掛けを検討していく。 ・さらに、福岡県外の九州内国立大学にも相当数の本県出身者が進学していることから、関係性構築をはじめとした対策を検討していく。</p>
<p>○ひとが創る持続可能な漁村推進事業</p> <p>・都市部生活者からは見えにくい漁村の暮らしや漁業の魅力を集落が自ら発信していく仕組みを構築するとともに、集落の担い手となる新規漁業就業者の受入れから技術習得、就業・独立、定着・安定まで、国の制度活用と併せて、スムーズで切れ目のない支援体制を整備し、漁村を生活の場として定住し、暮らし続けることができる「人を引きつけ・呼び込む漁村づくり」を推進する。</p>	<p>・地域分析やワークショップ等で見出した課題に対し、集落自らが活動していくための支援拡充、漁村への移住者や新規漁業就業者の定着・定住のための住居、生活、就労環境などのフォローアップ体制の構築を検討する。</p>
<p>○新規就農確保対策費</p> <p>・就農支援や地域農業等の情報を発信するとともに、オンラインを含む相談活動等の充実や受入団体等登録制度による就農希望者の確保・育成等に取り組み、新規就農者の増大を図る。 ・Uターン等新規就農希望者を受入・育成するJAの研修機関設置を支援するとともに、各産地において担い手育成計画を策定し、産地自らが就農希望者を呼び込み・呼び戻す取組を推進する。 ・受入団体等が新規就農者に対して空きハウスの流動化を行うことで、地域の担い手を確保・育成する仕組みを構築する。</p>	<p>・産地主導型就農ルートとして、産地の後継者確保に向けた担い手育成計画の策定支援やJA研修機関の設置を支援し、産地での受入態勢の強化を図る。 ・施設整備等の初期負担を軽減するため、ハウスの補修等について、他事業とも連携して取り組む等、遊休施設の活用を強化する。</p>
<p>○ながさき森林づくり担い手対策事業費</p> <p>・これまでの高校へのインターンシップ等の就業支援に加えて、新たにSNSや就職サイトなどを活用した就業支援活動を実施する。</p>	<p>・森林環境譲与税の活用を見据え、全体的な事業の見直しを行う。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
施策体系	_1_2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する
基本的方向	1-2-(2)	関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大

主管所属	地域振興部 地域づくり推進課	所属長名	課長 浦 亮治
関係所属			

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	50～52
【取組の概要】	【めざす姿】	
○東京などの都市部住民等と地域との継続的で多様な関わりを形成するため、関係人口の活動を促進し支える拠点づくりに取り組みながら、地域のファンづくりや継続的な交流機会の創出を図るとともに、都市部人材の多様な働き方に着目し、テレワークや兼業・副業などの新たな視点での「しごと」づくり等を促進していく。	○交流人口でも定住人口でもない東京などの都市部の住民が特定の地域と継続的に多様な形で関わる、「関係人口」の創出・拡大に向けた取組を推進していくことで、地域課題の解決や地域活力の向上、将来の移住の裾野を拡大を図る。	
【個別施策】		
①都市部住民等との交流機会の創出と交流促進による関係人口の創出・拡大		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A:順調である B:やや遅れている C:遅れている	
【進捗状況の説明】		
○リモートワーク関連事業の立ち上げや県外産業交流拠点との連携による地域課題の抽出とその課題解決に向けたイベントの実施、農山村ボランティアのしくみづくり、福岡での大学生サークルの設置・運営体制の構築、動画制作やプロモーション活動による本県に興味・関心を持つきっかけとなる魅力(新しい変化)の発信といった取り組みが進み、数値目標を設定している1項目について、令和2年度の目標値を達成した。		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①都市部住民等との交流機会の創出と交流促進による関係人口の創出・拡大
KPI(指標)	関係人口の創出、または拡大につながる取組件数
所管課	地域振興部 地域づくり推進課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○リモートワーク等受入態勢緊急整備事業費ほか(R2～ 22,982千円) ・リモートワーク等に関するポータルサイトの開設や受入態勢を整備する市町への支援、PR動画の製作などを実施。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		4件	5件	6件	7件	8件	9件	9件 (R7)
実績値②	0件 (R1)	5件						
達成率 ②/①※1		125%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	庁内関係部局とプロジェクトを立ち上げ、「長崎県とつながる」「長崎県と関わる」「長崎県のために活動する」という各段階に応じた事業を展開し、県内外の継続的な交流機会を創出するため、地方創生推進交付金等の活用により、令和2年度においては目標値4件に対して、リモートワーク関連事業の立ち上げや県外産業交流拠点との連携による地域課題の抽出とその課題解決に向けたイベントの実施、農山村ボランティアのしくみづくり、福岡での大学生サークルの設置・運営体制の構築、動画制作やプロモーション活動による本県に興味・関心を持つきっかけとなる魅力(新しい変化)の発信といった5件の取組実績となり、目標を達成した。
課題及び今後の方向性	引き続き、広域的な情報発信や都市部企業との関係づくり等において庁内関係部局と連携し、市町の取り組みへの後押しや協力等行いながら、都市部企業等との関係づくりを進め、取組を増やしていくとともに、県外から関係人口(企業や人材)を呼び込み、地域活力の向上や移住者の裾野の拡大のため、地域課題解決に向けた仕組みづくりについても検討を行っていく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	1	やや遅れ	0	遅れ	0
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。

その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①都市部住民等との交流機会の創出と交流促進による関係人口の創出・拡大 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○リモートワーク等受入促進事業</p> <p>①一元的な相談窓口・コーディネート機能として、専門職員(ワーケーションガイド)を配置する。</p> <p>②SNS等を活用し都市部へ向けたプロモーションを行う。</p> <p>③都市部企業を対象に、東京でのマッチングイベントを実施。更に、その参加者等を対象として、市町のワーク環境や滞在環境等を視察するツアーを実施する。</p> <p>④市町の特徴に合わせた受入態勢整備のため、それぞれの市町の魅力の強化や、これから取組を検討する市町の後押しのため、市町へのアドバイザー派遣を実施する。</p> <p>○関係人口の創出・拡大</p> <p>・都市部在住の個人を対象に、県内地域を周遊しながら地域住民との交流や地域課題に触れるなど、関係人口創出のモデルプランづくりのためのモニターツアーを実施する。</p>	<p>・「リモートワーク」「転職なき移住」「二拠点居住」など、地域との多様な関わり方が広がる中で、県内へのリモートワークの呼び込みにつながる関連イベントの充実や移住支援金(テレワーカー対象化・関係人口への市町村特認の創設など制度拡充)の活用などにより、都市部からの誘致対策の強化に努める必要がある。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
施策体系	_1_3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる
基本的方向	1-3-(1)	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援

主管所属	こども政策局 こども未来課	所属長名	課長 徳永 憲達
関係所属	こども政策局(こども家庭課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	53～56
【取組の概要】	【めざす姿】	
○きめ細やかな結婚支援、妊娠期から子育て期までの包括的な支援、保育の受け皿整備・担い手確保、持続可能な共働きの環境整備など、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行うとともに、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する機運の醸成を図る。	○県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会となっている。	
【個別施策】		
①結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成 ②結婚を希望する独身者に対する婚活支援 ③妊娠・出産、子育てへの切れ目ない支援		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価			
R2年度	A:順調である B:やや遅れている C:遅れている		
【進捗状況の説明】			
○令和2年度の進捗状況は、数値目標を設定している5項目のうち4項目で目標を達成した。 ○「婚活支援事業による成婚数」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、達成に至らなかったが、基本的方向(結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援)全体としては概ね達成しており、順調に進捗している。			

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成
KPI(指標)	ながさき結婚・子育て応援宣言団体数(累計)
所管課	こども政策局 こども未来課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費(H31～、14,523千円) ・結婚・子育ての応援・支援に関するポータルサイトの運営や、TVCM・新聞広告等のメディアタイアップによる情報発信等により、結婚・子育てを応援する社会全体の機運醸成を図った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		200団体	250団体	300団体	350団体	400団体	450団体	450団体 (R7)
実績値②	— (H30)	460団体						
達成率 ②/①※1		230%						
進捗状況※2		達成						

進捗状況の分析	TVCM・新聞広告等のメディアタイアップによる情報発信や企業への働きかけにより、目標を達成している。
課題及び今後の方向性	企業を中心に、社会全体で結婚から子育てまでを応援する一層の機運醸成が必要であることから、今後も引き続き、市町、関係団体、企業等と連携するとともに、応援宣言を始めとする取組を働きかける。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	①結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成
KPI (指標)	「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数(累計)
所管課	こども政策局 こども未来課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	〇みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト (H30～ 2,209千円) ・子育てを応援する企業・店舗による子育て世代へのサービス提供等を通して、子育てを応援する機運を高め、子ども・子育てに優しい社会づくりを推進した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		1,050件	1,100件	1,150件	1,200件	1,250件	1,300件	1,300件 (R7)
実績値②	937件 (H30)	1,164件						
達成率 ②/①※1		110%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	県内各商工会議所、商工会、子育て支援団体、店舗等を訪問し、制度の周知と募集を行った。また、子育て中の方(ユーザー目線での参画)をスタッフとして活用し協賛店舗開拓に取り組んだことで、順調に登録件数が増えた。
課題及び今後の方向性	子育て応援の店の制度について知らない店舗や施設も多いので、今後とも、効果的な情報発信と募集に努めるとともに、子育て支援団体等と連携し子育て家庭のニーズを踏まえながら、更なる協賛店舗開拓に取り組む。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	②結婚を希望する独身者に対する婚活支援
KPI (指標)	婚活支援事業による成婚数
所管課	こども政策局 こども未来課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○ながさきで家族になろう事業(H27～、31,983千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お見合いシステムの運用、結婚を希望する独身者やその親に対する相談対応など、長崎県婚活サポートセンターの円滑な運営により、多くの独身者に出会いの機会を提供した。 ・長崎県婚活サポート官民連携協議会の開催や共同事業の推進により、県・市町・団体の連携体制を強化した。 <p>○結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費(H31～、14,523千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚・子育ての応援・支援に関するポータルサイトの運営や、TVCM・新聞広告等のメディアタイアップによる情報発信等により、結婚・子育てを応援する社会全体の機運醸成を図った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		150組	150組	150組	150組	150組	150組	150組 (R7)
実績値②	年間65組 (H30)	58組						
達成率 ②/①※1		38%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	<p>令和2年度の結婚支援事業による成婚数は58組で、その内訳は、お見合いシステムによる49組(目標:100組)、ながさきめぐりあい事業による1組(目標:30組)、婚活サポーター縁結び隊による8組(目標:20組)であった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により、縁結び隊の活動やながさきめぐりあい事業のイベントが開催できないなどの影響を受けたが、コロナ禍の中、出会いを後押しするキャンペーンを展開したことにより、お見合いシステムの会員数は目標の2,000人を上回る状況になっており、今後の成婚数の増加に向けた環境整備がなされている。</p>
課題及び今後の方向性	<p>今後も、最も高い目標値を設定しているお見合いシステムにおいて、利便性向上に向けたシステム改良など、登録会員数の増加やマッチング率の上昇に向けた取組を強化していく必要がある。加えて、社会全体の結婚支援に関する更なる機運の醸成に向けて、企業への働きかけをより一層強めるとともに、地域においても既にネットワークを形成して様々な活動をされている方に結婚支援についても取り組んでいただけるよう、市町と一体となって働きかけていく。</p>

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	③妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援
KPI (指標)	子育て世代包括支援センター設置市町数
所管課	こども政策局 こども家庭課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○妊娠・出産包括支援推進事業(H28～、84千円) ・未設置市町へのヒアリング及び子育て世代包括支援センターで従事する保健師等を対象とした研修会を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	17市町	21市町	—	—	—	—	21市町 (R3)
実績値②	4市町 (H30)	17市町						
達成率 ②/①※1	/	100%						
進捗状況※2	/	順調						

進捗状況の分析	令和2年度に設置予定であった11市町において、すべて予定どおり設置することができ、達成となった。
課題及び今後の方向性	引き続き、未設置市町の状況を確認しながら、できるだけ早期に設置されるよう必要な支援を行い、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築していく。

個別施策及びKPI 5

個別施策 (小区分)	③妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援
KPI (指標)	保育所等待機児童数
所管課	こども政策局 こども未来課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○認定こども園推進事業費 (H19～ 3,008千円) ・認定こども園の認可・認定や運営に対する助言・指導を行った。 ○保育士人材確保等事業 (H25～ 45,229千円) ・保育士・保育所支援センターの設置や保育の仕事面談会を開催するなど、県内施設の保育人材確保を支援した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	0	0	0	0	0	0	0 (R7)
実績値②	70人 (R1)	0						
達成率 ②/①※1	/	100%						
進捗状況※2	/	達成						

進捗状況の分析	各市町が策定する子育て安心プランに基づき、安心こども基金や国の認定こども園施設整備交付金を活用した保育所・認定こども園の施設整備による保育の定員増に取り組み、令和2年の待機児童数は令和元年の70人から、0人へと減少し、目標を達成した。
課題及び今後の方向性	今後も既存の保育所・幼稚園から認定こども園への移行を推進することで、待機児童が発生しないよう保育の受け皿を確保するとともに、その担い手となる保育人材確保に努め、地域の子育て世帯への支援や安心して子育てができる環境づくりを行う。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	4	やや遅れ	0	遅れ	1
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。

その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 <	①結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成	>
R3主な事務事業・事業概要		R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業</p> <p>・県・市町連携のもと、結婚支援、子育て支援、地域づくり等のネットワークの融合を図り、企業や地域コミュニティなどによる主体的な結婚・子育て応援の取組を推進するとともに、効果的な情報発信やセミナー等による機運醸成、意識啓発を推進する。</p>		<p>・企業に対しては、引き続き、企業コーディネーターの働きかけによる応援宣言登録のさらなる促進と働きやすい環境づくりに向けた情報提供を行うとともに、行政と連携した結婚支援の取組の働きかけを行う。地域においては、引き続き、地域コーディネーターの働きかけによる結婚・子育ての応援者の増加と、地域と市町が連携した結婚支援の促進を行うとともに、情報交換会を通じて優良事例を市町に共有し、横展開を図る。県民一般に対しては、少子化の現状や結婚支援の重要性等に関するメディア等による情報発信を通じ、結婚支援に対する理解を促進する。特に、独身者や親世代に対しては、セミナーやターゲット別の効果的な情報発信等により普及啓発を行うとともに、新たに若年層に対し、結婚・子育てのポジティブイメージを発信する。</p>
<p>○みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト</p> <p>・これまで未就学児に限っていたサービスの対象を小学生まで拡大し、新規登録店舗の更なる拡大を図る。</p>		<p>・子育て支援団体とのネットワークを有する長崎県青少年育成県民会議と連携して店舗拡大を図り、子育てを社会全体で応援する機運を高める。</p>

個別施策 < ②結婚を希望する独身者に対する婚活支援 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○ながさきで家族になろう事業</p> <p>・「婚活サポートセンター」において、市町・企業等との連携のもと、お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を有機的に連動させて一体的に推進していくとともに、各種セミナー・イベント等を充実させ、結婚を望む独身男女の婚活を支援する。</p> <p>○未来を照らす「ながさき結婚・子育て」推進事業</p> <p>・県・市町連携のもと、結婚支援、子育て支援、地域づくり等のネットワークの融合を図り、企業や地域コミュニティなどによる主体的な結婚・子育て応援の取組を推進するとともに、効果的な情報発信やセミナー等による機運醸成、意識啓発を推進する。</p>	<p>・お見合いシステム、縁結び隊、ながさきめぐりあい、企業間交流事業(ウイズコンながさき)の4つの取組の活性化及び相乗効果の発現に向け、利用者や企業・団体等の声に耳を傾け、長崎県婚活サポート官民連携協議会の構成団体とともに、積極的な見直しを行う。中でも、最も高い成婚目標を設定しているお見合いシステムにおいては、会員登録促進のための取組を継続するとともに、さらなる利便性向上のためのシステム見直しの検討や、マッチング率向上に向けて婚活サポートセンターの支援体制を強化し、会員へのサポートの充実を図る。</p>
個別施策 < ③妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○妊娠・出産包括支援推進事業</p> <p>①未実施市町との連絡調整会議等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施に向けた体制や事業の進め方の検討 ・先進地の取組みの情報共有 <p>②市町の専門職(保健師)等への研修</p>	<p>・全市町設置後は、子育て世代包括支援センターの機能強化を図るため、市町を対象とした研修会を実施し、担当職員の資質向上を図るとともに、産前・産後における支援を目的とした産後ケア事業や産前・産後サポート事業などが実施できる体制づくりを支援する。</p>
<p>○認定こども園推進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園の認可・認定や運営に対する助言・指導を行う。 <p>○保育士人材確保等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターの設置や保育の仕事合同面談会を開催するなど、県内施設の保育人材確保を支援する。 	<p>・県内の施設が保育の実施に必要な保育人材を十分確保できるよう、保育の質の向上や保育士の処遇改善を含む保育人材確保事業を引き続き実施する。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
施策体系	_1_3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる
基本的方向	1-3-(2)	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成

主管所属	教育庁 義務教育課	所属長名	課長 加藤 盛彦
関係所属	教育庁(高校教育課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	57~58
【取組の概要】	【めざす姿】	
○少子高齢化や人口減少の加速化など、地域社会の環境が大きく変わる中、将来の長崎県を支える人材の育成のためには、児童生徒のふるさとへの愛着や誇りを育むとともに、ふるさを担おうとする実践力を育む必要がある。	○そのため、地域の課題解決に積極的に取り組んだり、生徒自らが企画や運営を行ったりすることにより、創造性や行動力、チャレンジ精神等を高めることで、地域に主体的に貢献しようとするなどの社会参画に必要な資質・能力を育てていく。	
【個別施策】		
①ふるさと教育の推進		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A:順調である	B:やや遅れている
		C:遅れている
【進捗状況の説明】		
<p>○令和2年度の進捗状況は、数値目標を設定している1項目で目標を達成できなかった。</p> <p>○今後は、ふるさとに愛着を持ち、地域に主体的に貢献しようとする子供を育てるため、郷土学習資料「ふるさと長崎県」の改訂や、地域の発展や地域の課題解決に向けた探究的な学習に取り組む学校数を増やすことで、ふるさと教育の推進を図る。</p> <p>○小学校に対し中学校の割合が低い傾向が見られることから、今後は、郷土の課題解決を目指した新たな教育を普及するため、中学校において「ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業」を実施し、子供たちにふるさとを担う実践力の育成を図る。</p>		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①ふるさと教育の推進
KPI(指標)	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合
所管課	教育庁 義務教育課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○郷土学習資料作成事業費(R2、3,730千円)</p> <p>○ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業費(R2、2,119千円)</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		85%	90%	95%	100%	100%	100%	100% (R7)
実績値②	83.5% (H30)	81.5%						
達成率 ②/①※1		96%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	目標値の100%に達してはいないものの、肯定的な回答をした児童生徒が8割以上を維持できている。県教育委員会が発行する「ふるさと長崎県」を毎年リニューアルすることが、一定、生徒の理解を深めることにつながっていると考えている。なお、実績値の低下は、新型コロナウイルスの影響も考えられる。
課題及び今後の方向性	例年、小学校(令和2年度84.7%)に対して中学校(令和2年度79.0%)が低い傾向が見られる。今後は、中学校を中心に郷土の課題解決を目指した探究的なふるさとキャリアの学習を展開することで、郷土長崎へのさらなる理解と愛情につなげていく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	0	やや遅れ	0	遅れ	1
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①ふるさと教育の推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○郷土学習資料作成事業 ・「ふるさと長崎県」を改訂し、県内各学校や関係機関に配布	・郷土長崎の正しい理解と豊かな郷土愛を育成し、生涯にわたって、ふるさとを支えようとする意識を高めるため、引き続き、郷土学習資料を活用することによって、ふるさと教育の充実を図る。
○ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業 ・市町と学校が連携・協力し、地域の課題を解決する職業体験学習等に取り組み、子供たちにふるさとを担う実践力の育成を図る。	・拠点校の取組の様子や成果を動画等にまとめ、県内に広く発信することで、ふるさとを担う実践力を育むキャリア教育の認知度を高め、地域の発展や地域の課題解決に向けた探究的な学習に取り組む学校数の増を図る。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
施策体系	_2_1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる
基本的方向	2-1-(1)	成長分野の新産業創出・育成

主管所属	産業労働部 新産業創造課	所属長名	課長 福重 武弘
関係所属	産業労働部(企業振興課、経営支援課)、総務部(学事振興課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	59 ~ 62
【取組の概要】	【めざす姿】	
<p>○AIやIoT、ロボット等を活用したイノベーションにより、世界中で革新的なビジネスやサービスが次々と生み出される中、本県においては、造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出を目指し、海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業の3分野において、今後10年間のロードマップを策定し、各分野のクラスター協議会を中心に専門人材の育成やサプライチェーンの構築を推進する。</p>	<p>○海洋エネルギー関連産業については、県内海域への実証・商用事業の誘致、専門人材育成や研究開発等を推進し、県内企業の参入促進、企業群の創出による拠点形成を進めていく。</p> <p>○AI・IoT・ロボット関連産業については、先端技術の活用に関する専門人材の育成、サプライヤー企業とユーザー企業とのマッチングを進め、新製品・新サービスの創出、事業拡大を進めていく。</p> <p>○航空機関連産業については、県内企業による認証取得や技術力向上の取組を支援し、新規参入や企業間連携によるサプライチェーンの構築・強化を促進するとともに、新たな中核企業誘致を進めるなど、九州を代表する航空機クラスターとして機能強化を図っていく。</p> <p>○サービス産業については、今後の成長が期待されるヘルスケア産業をターゲットとして、具体的な事業計画の策定支援から実践に向けた取組の支援まで一貫した支援を行っていく。</p>	
【個別施策】		
<p>①新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)</p> <p>②新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)</p> <p>③新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)</p> <p>④高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興</p> <p>⑤県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興</p>		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価			
R2年度	A: 順調である	B: やや遅れている	C: 遅れている
【進捗状況の説明】			
<p>○令和2年度までの進捗状況は、実績値が判明している指標5項目のうち3項目で目標値を達成した。</p> <p>○その他の3項目については、国の統計調査の結果が判明するまでに時間を要する等の影響により、令和2年度の実績値が未だ出ないが、施策の実施状況は概ね順調であり、今のところ最終目標の達成に向けて問題なく進捗していると考えられる。</p> <p>○今後とも、関係機関との連携をより一層強化しながら、着実な事業の進捗に努めていく。</p>			

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1

個別施策 (小区分)	①新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)
KPI (指標)	海洋エネルギー関連産業における売上高
所管課	産業労働部 新産業創造課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○海洋エネルギー関連産業創出促進事業(H28～、69,700千円) ・実証フィールドダウンストップ窓口として、国内外の企業等に海域の紹介、視察支援を行った。 ・事業分野ごとの中核となる企業の育成支援と、その企業を中心とした共同受注体制の構築が促進された。 ・アジア初の海洋専門人材育成センターである「長崎海洋開発人材育成・フィールドセンター(長崎海洋アカデミー)」を長崎大学内に開講した。 ・洋上風力発電に係るゾーニング事業の実施により、壱岐市及び対馬市において、今後、事業実施の可能性を引き続き協議していくための候補エリアを選定した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		1億円	14億円	82億円	81億円	91億円	101億円	101億円 (R7)
実績値②	1億円 (H30)	4.3億円						
達成率 ②/①※1		430%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	平成31年4月、再エネ海域利用法の施行に伴い、同年12月には五島市沖が国内初の促進区域に指定されたことから、海洋エネルギー関連分野への新規参入を目指す県内のメンテナンス関連企業や電気機械関係の売上高の増に繋がったものと考えられる。
課題及び今後の方向性	国が令和2年12月に策定したグリーン成長戦略により、海洋エネルギー産業の急速な市場拡大が見込まれており、今後は、県内企業への最新動向の情報発信をはじめ、県内のみならず国内での受注獲得に向け、発電事業者や発電機メーカー等とのマッチング支援に取り組むとともに、アンカー企業の誘致及びサプライチェーンの構築促進・強化に向けた支援を行う。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	①新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)
KPI (指標)	海洋エネルギー関連産業における雇用者数
所管課	産業労働部 新産業創造課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○海洋エネルギー関連産業創出促進事業(H28～、69,700千円) ・実証フィールドダウンストップ窓口として、国内外の企業等に海域の紹介、視察支援を行った。 ・事業分野ごとの中核となる企業の育成支援と、その企業を中心とした共同受注体制の構築が促進された。 ・アジア初の海洋専門人材育成センターである「長崎海洋開発人材育成・フィールドセンター(長崎海洋アカデミー)」を長崎大学内に開講した。 ・洋上風力発電に係るゾーニング事業の実施により、壱岐市及び対馬市において、今後、事業実施の可能性を引き続き協議していくための候補エリアを選定した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		3人	116人	714人	715人	810人	905人	905人 (R7)
実績値②	3人 (H30)	41人						
達成率 ②/①※1		1367%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	平成31年4月、再エネ海域利用法の施行に伴い、同年12月には五島市沖が国内初の促進区域に指定されたことから、海洋エネルギー関連分野への新規参入を目指す県内のメンテナンス関連企業や電気機械関係の雇用の増に繋がったものと考えられる。
課題及び今後の方向性	国が令和2年12月に策定したグリーン成長戦略により、海洋エネルギー産業の急速な市場拡大が見込まれており、今後は、県内企業への最新動向の情報発信をはじめ、県内のみならず国内での受注獲得に向け、発電事業者や発電機メーカー等とのマッチング支援に取り組むとともに、アンカー企業の誘致及びサプライチェーンの構築促進・強化に向けた支援を行う。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	②新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)
KPI (指標)	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高
所管課	産業労働部 新産業創造課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○ロボット・IoT関連産業育成事業費(H30～、95,146千円) ・県内のロボット・IoT関連企業の高度人材の育成、先端技術を提供するサプライヤー企業と活用するユーザー企業とのマッチングや専門家招聘に加え、サプライヤー企業による技術活用の実践と導入事例創出のため、ユーザー企業の課題を解決する取組を実施した。 ・また、先端技術導入実例紹介やDX啓発セミナーを実施し、県内のDX推進への下地となる活動も実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		562億円	628億円	704億円	792億円	895億円	1,014億円	1,014億円 (R7)
実績値②	456億円 (H30)	—						
達成率 ②/①※1		—						
進捗状況※2		—						

進捗状況の分析	経済センサス、工業統計、経済構造実態調査等の国の統計資料を活用するため、令和2年度の実績値は令和4年10月ごろに判明する見込み。 ただし、近年、AI・IoT・ロボット等の先端技術が急速に普及し、社会の中の多くの場面でこれらの先端技術が活用される機会が広がっていることを受けて、県内のAI・IoT・ロボット関連産業における売上高も順調に伸びているものと考えられる。
課題及び今後の方向性	AI・IoT・ロボット関連産業の分野において、高度専門人材の育成及び情報サービス系誘致企業等との連携による県内サプライヤー企業の事業拡大等により、高付加価値サービスの提供や規模拡大につなげ、県外需要の獲得や情報系人材の県内定着を図る。

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	②新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)
KPI (指標)	AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数
所管課	産業労働部 新産業創造課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○ロボット・IoT関連産業育成事業費(H30～、95,146千円) ・県内のロボット・IoT関連企業の高度人材の育成、先端技術を提供するサプライヤー企業と活用するユーザー企業とのマッチングや専門家招聘に加え、サプライヤー企業による技術活用の実践と導入事例創出のため、ユーザー企業の課題を解決する取組を実施した。 ・また、先端技術導入実例紹介やDX啓発セミナーを実施し、県内のDX推進への下地となる活動も実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	3,647人	3,869人	4,127人	4,423人	4,761人	5,145人	5,145人 (R7)
実績値②	3,306人 (H30)	—						
達成率 ②/①※1	/	—						
進捗状況※2	/	—						

進捗状況の分析	経済センサス、工業統計、経済構造実態調査等の国の統計資料を活用するため、令和2年度の実績値は令和4年10月ごろに判明する見込み。 ただし、近年、AI・IoT・ロボット等の先端技術が急速に普及し、社会の中の多くの場面でこれらの先端技術が活用される機会が広がっていることを受けて、県内のAI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数も順調に伸びているものと考えられる。
課題及び今後の方向性	AI・IoT・ロボット関連産業の分野において、高度専門人材の育成及び情報サービス系誘致企業等との連携による県内サプライヤー企業の事業拡大等により、高付加価値サービスの提供や規模拡大につなげ、県外需要の獲得や情報系人材の県内定着を図る。

個別施策及びKPI 5

個別施策 (小区分)	③新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)
KPI (指標)	航空機関連産業における売上高
所管課	産業労働部 企業振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○長崎県航空機クラスター強化推進事業費(R2～R4、101,194千円) ・県内企業の航空機産業への新規参入と事業拡大を加速するため、技術力向上や認証取得など、企業のステージに応じた支援強化と航空機に特化した企業間連携等を促進。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		60億円	66億円	72億円	79億円	87億円	95億円	95億円 (R7)
実績値②	50億円 (H30)	41億円						
達成率 ②/①※1		68%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	<p>県内航空機産業については、専門家の派遣、セミナーの開催、企業間連携によるサプライチェーン強化など、企業のステージに応じた支援を行っている。航空機産業への参入に必要な認証取得(JISQ9100)については、令和2年度末で県内企業8社が取得済で九州1位になるとともに、航空機産業へ参入している県内企業が20社程度まで拡大している。さらに、令和3年4月には、本県に進出した大手重工メーカーのエンジン工場が稼働を開始する等、本県における航空機産業の集積は着々と進んでいる。</p> <p>一方で、売上高と雇用については、令和元年度からのコロナ禍により、海外大手完成品メーカーも含めた航空機産業の需要が縮小する中、他分野の事業に人員を一部シフトするなど、県内企業に対しても影響が及んでいる状況が見受けられる。</p> <p>しかしながら、航空機産業は、これまでも大きな落ち込みを迎えても、回復期においては、一気に市場を拡大してきた産業であり、アフターコロナの需要回復期を見据え、技術力向上や製品試作、人材育成などに対し、引き続き支援を行うとともに、参入企業を増やす取組を行う必要がある。</p>
課題及び今後の方向性	<p>コロナ禍においても、中核企業の受注量回復への支援および中核企業と一体となって航空機産業に取り組む企業の育成を図る。また、次なる大企業・中核企業等を県内へ呼び込むため、立地インフラ等の整備を検討していく。</p> <p>参入企業の技術力向上や製品試作、人材育成などに対し、引き続き支援を行うとともに、参入意欲が高い企業を、実際の取引に繋げて市場へ参入させるために、試作経費の支援や中核企業、県外企業とのマッチング等を実施していく。</p>

個別施策及びKPI 6

個別施策 (小区分)	③新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)
KPI (指標)	航空機関連産業における雇用者数
所管課	産業労働部 企業振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○長崎県航空機クラスター強化推進事業費(R2~R4、101,194千円) ・県内企業の航空機産業への新規参入と事業拡大を加速するため、技術力向上や認証取得など、企業のステージに応じた支援強化と航空機に特化した企業間連携等を促進。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		600人	658人	722人	790人	867人	950人	950人 (R7)
実績値②	500人 (H30)	486人						
達成率 ②/①※1		81%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	<p>県内航空機産業については、専門家の派遣、セミナーの開催、企業間連携によるサプライチェーン強化など、企業のステージに応じた支援を行っている。航空機産業への参入に必要な認証取得(JISQ9100)については、令和2年度末で県内企業8社が取得済で九州1位になるとともに、航空機産業へ参入している県内企業が20社程度まで拡大している。さらに、令和3年4月には、本県に進出した大手重工業メーカーのエンジン工場が稼働を開始する等、本県における航空機産業の集積は着々と進んできている。</p> <p>一方で、売上高と雇用については、令和元年度からのコロナ禍により、海外大手完成品メーカーも含めた航空機産業の需要が縮小する中、他分野の事業に人員を一部シフトするなど、県内企業に対しても影響が及んでいる状況が見受けられる。</p> <p>しかしながら、航空機産業は、これまでも大きな落ち込みを迎えても、回復期においては、一気に市場を拡大してきた産業であり、アフターコロナの需要回復期を見据え、技術力向上や製品試作、人材育成などに対し、引き続き支援を行うとともに、参入企業を増やす取組を行う必要がある。</p>
課題及び今後の方向性	<p>コロナ禍においても、中核企業の受注量回復への支援および中核企業と一体となって航空機産業に取り組み企業の育成を図る。また、次なる大企業・中核企業等を県内へ呼び込むため、立地インフラ等の整備を検討していく。</p> <p>参入企業の技術力向上や製品試作、人材育成などに対し、引き続き支援を行うとともに、参入意欲が高い企業を、実際の取引に繋げて市場へ参入させるために、試作経費の支援や中核企業、県外企業とのマッチング等を実施していく。</p>

個別施策及びKPI 7

個別施策(小区分)	④高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興
KPI(指標)	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合(%)
所管課	産業労働部 経営支援課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○長崎県ヘルスケアサービス事業化促進事業(R1～、5,500千円) ・超高齢社会の到来や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業(公的保険を支える公的保険外サービスの産業群)において、健康寿命延伸につながる付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を目指し、新サービスの事業化を支援。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%(R7)
実績値②	—	—						
達成率 ②/①※1	/	—						
進捗状況※2	/	—						

進捗状況の分析	<p>データ把握可能時期は、支援を行った年度の翌々年度。</p> <p>令和2年度に支援を行った事業者については、令和2年度と令和3年度の売上の比較を行うため、データ把握可能時期は令和4年度。</p>
課題及び今後の方向性	<p>県内でヘルスケアサービスの提供に取り組む事業者について、柱となる事業者が不足しており、結果として、小規模な事業展開に留まっている。また、新サービスの検討にあたって、公的保険サービスを提供する医療・介護業界のニーズの把握、反映が不十分である。サービスの取引量の増加や内容の磨き上げのため、ワークショップ等を活用し、県内外の一定規模を有する事業者や先進的な技術・知見等を有する事業者、大学等や医療機関、介護施設等と県内事業者との連携促進に注力しながら、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を目指す。</p>

個別施策及びKPI 8

個別施策 (小区分)	⑤県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興
KPI (指標)	取り組んだ共同研究数(累計)
所管課	総務部 学事振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業費(R2~R4、50,946千円) ・大学の特色強化と企業との連携促進を図るため、情報セキュリティ学科の定員増にあわせて産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を整備。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	7件	7件	11件	11件	14件	14件	64件 (R7)
実績値②	7件 (H30)	12件						
達成率 ②/①※1	/	171%						
進捗状況※2	/	順調						

進捗状況の分析	情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)については、令和5年度の供用開始を目指し整備を進めており、令和2年度は、基本・実施設計が完了した。センター運用開始前であるが、誘致企業との連携などにより共同研究数は増加している。
課題及び今後の 方向性	令和3年度から建設に着手することとしているが、整備後の運営体制や企業との連携についても検討を進めていく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・ 順調	3	やや 遅れ	0	遅れ	2
--------------	-----------	---	----------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等) >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○海洋エネルギー関連産業創出促進事業 ①商用化に向けた研究開発の支援 ②海洋エネルギーの専門人材の育成支援 ③県内企業による共同受注体制の構築に対する支援	・国内における海洋エネルギー産業の急速な市場拡大が見込まれる中、県内企業の受注の獲得に向けたマッチング支援や、長崎県の基幹産業化に向けたアンカー企業の誘致及びサプライチェーンの構築促進・強化を行う。
個別施策 < ②新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業) >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○先端情報関連産業強化事業 ①県内情報系企業の技術者を対象とした先端技術応用講座(長崎大学と連携)及びサイバーセキュリティ人材育成講座(国内先進企業と連携)の実施 ②情報サービス業やロボットSierの県内中核企業を中心とした誘致企業等との協業体制による技術開発等の取組を支援する情報産業連携体組成促進補助金の実施 ③県内サプライヤー企業が、AI・IoT・ロボット等の先端技術を活用し、県内ユーザー企業の課題解決を実践する機会を提供する先端技術導入促進事業の実施	・情報サービス系誘致企業と県内企業の更なる連携強化による新たなビジネス展開の促進を図るとともに、特に、県内のロボットSierを中心とした企業間連携によるロボット関連分野での事業拡大や県外需要獲得に向けた支援を強化する。
個別施策 < ③新たな基幹産業の創出(航空機関連産業) >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○長崎県航空機クラスター強化推進事業費 ①新規参入のための治工具試作、製品試作の支援を実施。 ②アフターコロナでの回復を見据え、JISQ9100の資格取得の支援を実施。	・治工具の試作や製品試作の支援を実施することで、県内企業の新規参入は加速している。今後は参入企業の定着のため、試作や認証取得の効果が最大限発揮できるよう、ビジネスマッチング等の支援に注力するとともに、事業者の声も聞きながら一貫生産体制の構築に向けて更なる連携強化が図れるよう見直しの検討を行う。
個別施策 < ④高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○長崎県ヘルスケアサービス事業化促進事業 ①超高齢社会の到来や健康意識の高まりを背景に、今後の成長が見込まれるヘルスケア産業において、異業種連携によるサービスの複合化や地域資源の活用等により、健康寿命延伸に寄与する付加価値の高いヘルスケアサービスの創出を目指し、新サービスの事業化を支援 ②支援にあたっては県内外の一定規模を有する事業者や先進的な技術・知見等を有する事業者、大学等と県内事業者との連携促進に加え、公的保険サービスを提供する医療機関や介護施設等をワークショップに招聘することで、医療・介護業界のニーズを捉えたサービスの創出等に注力	・これまでの取組の結果、様々なヘルスケアサービスの取組に繋がっており、県内のヘルスケア産業におけるプレーヤーが生まれつつあることから、県内外の一定規模を有する事業者や先進的な技術・知見等を有する事業者、大学等と県内事業者との連携の促進、医療・介護業界のニーズを捉え、そのニーズを反映させたサービスの創出等の観点から、引き続き事業計画策定と事業の実践に向けた取組の支援を継続する。 ・支援した事業者のうち、さらなる事業拡大を目指す事業者については、必要な事業計画策定支援や実践に向けた取組の支援を継続する。
個別施策 < ⑤県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業 ①大学の特色強化と企業の連携を図るため、情報セキュリティ学科の定員増にあわせて産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を整備(令和3年度は建設工事に着手)	・令和5年度の供用開始に向けて整備事業を着実に進捗させる。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
施策体系	_2_1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる
基本的方向	2-1-(2)	スタートアップの創出

主管所属	産業労働部 新産業創造課	所属長名	課長 福重 武弘
関係所属			

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	63
【取組の概要】	【めざす姿】	
○平成31年3月に開設したCO-DEJIMAをスタートアップ交流拠点として、産学官金の様々なスタートアップ支援機関との連携により、県内スタートアップの創出に向けた取組を強化する。 ○県外産業交流拠点との連携や、オープンイノベーション型新規ビジネス創出の取組による本県の課題解決を通じて、県外スタートアップの誘致を推進する。	○オープンイノベーション型新規ビジネス創出の取組が活発となり、起業家の発掘・育成やスタートアップの創出、県外スタートアップの本県への誘致が数多く出現するスタートアップ集積が実現している。	
【個別施策】		
①スタートアップによる新サービスの創出		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A:順調である B:やや遅れている C:遅れている	
【進捗状況の説明】		
○数値目標を設定している1項目「スタートアップ創出・誘致件数」の目標を達成した。 ○今後は、これまでの取組に加えて、コミュニティコーディネーターの配置や、オープンイノベーション型新規ビジネス創出プロジェクトにおける実証事業への支援など、新たな取組を推進し事業効果の拡大に努めていく。		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①スタートアップによる新サービスの創出
KPI(指標)	スタートアップ創出・誘致件数
所管課	産業労働部 新産業創造課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○先進地連携型スタートアップ集積・創出促進支援事業ほか(R2～、46,999千円) ・CO-DEJIMAでのイベント参加人数に制限を設けるなどコロナの影響があるものの、県外産業交流施設と連携したイベント開催や、オープンイノベーション型新規ビジネス創出等に取り組んだ結果、スタートアップの機運が醸成されつつあると考えられる。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		3件	3件	3件	3件	3件	3件	18件 (累計) (R7)
実績値②	2件 (H30)	3件						
達成率 ②/①※1		100%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	CO-DEJIMAでのイベント参加人数に制限を設けるなどコロナの影響があるものの、県外産業交流拠点と連携したイベント開催や、オープンイノベーション型新規ビジネス創出等に取り組んだ結果、スタートアップの機運が醸成されつつあると考えられる。
課題及び今後の方向性	「感染症対策」と「多様な人材の交流促進」の両立が課題。県内の各コミュニティ間のネットワーク構築を推進していく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	1	やや遅れ	0	遅れ	0
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①スタートアップによる新サービスの創出 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○長崎県スタートアップ強化支援事業ほか ①スタートアップ交流拠点CO-DEJIMAの運営 ②県外産業交流拠点と連携し、本県の地域課題の抽出とその解決に向けたイベント開催 ③コミュニティコーディネーター配置による県内コミュニティの可視化・交流促進 ④オープンイノベーション型新規ビジネス創出プロジェクトの行う実証事業に対する支援	・交流施設であるCO-DEJIMAについて、取組の重点化など専門性の向上を推進 ・関係市町との役割分担に関する協議を進め、重複した取組を整理 ・個社支援の手法について検討

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
施策体系	_2_1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる
基本的方向	2-1-(3)	製造業・サービス産業の地場企業成長促進

主管所属	産業労働部 企業振興課	所属長名	課長 末續 友基
関係所属	産業労働部(産業政策課、経営支援課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	64～67
【取組の概要】	【めざす姿】	
○成長分野の事業拡大・生産性向上の取組を支援することにより、企業の競争力強化・付加価値向上を図るとともに、創業や企業間連携等、地域産業の活性化を支援する。	○地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により、地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。	
【個別施策】		
①競争力の強化による製造業の振興 ②規模拡大による製造業の振興 ③観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興 ④事業承継及び創業・起業の推進 ⑤地域産業を支える企業等の成長促進		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A:順調である	B:やや遅れている
		C:遅れている
【進捗状況の説明】		
○令和2年度および計画の5年間を通じた進捗状況は、本年度において数値目標を設定している3項目で目標達成に至っていない。 ○令和2年度において数値目標を設定していない3項目については、実績は出ていないものの、事業化にあたり予定していた支援数や事業計画数を確保する等、事業は進捗中。 ○基本的方向(製造業・サービス産業の地場企業成長促進)全体の進捗状況としては、地場企業における大規模投資の判断など、新型コロナウイルス感染症の影響等により達成に至らなかった。 ○コロナ禍の状況やコロナ禍後も見据えながら、製造業・サービス産業の地場企業成長促進に努めていく。		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1

個別施策 (小区分)	①競争力の強化による製造業の振興
KPI (指標)	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)
所管課	産業労働部 企業振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○新成長ものづくり産業支援事業(H30～R2、R2年度:229,620千円) ・成長ものづくり分野(産業機械・ロボット、IoT、航空機、造船・プラント、半導体)における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組を支援し、県内サプライチェーンの維持・強化による県外需要の獲得を促進。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	—	—	5%	10%	15%	20%	20% (R7)
実績値②	— (R1)	—						
達成率 ②/①※1	/	—						
進捗状況※2	/	—						

進捗状況の分析	<p>企業の技術開発や設備導入、販路開拓などに対し、人的・資金的な面からの支援対策を実施することにより、支援企業の付加価値の向上を目指している。</p> <p>実績値は事業実施の2年後となるが、令和2年度は、コロナ禍により事業拡大等を図る企業が減少するなど支援実績に影響が出ている。そうした中で、企業間連携のグループ化や販路を見据えた商品づくりなどは予定どおりの支援実績を確保している。</p> <p>一方で、製造業はコロナ禍から回復傾向にあるものの、状況によっては引き続き営業活動の制限など、販路拡大等に影響が出る懸念がある。</p>
課題及び今後の方向性	<p>コロナ禍の状況を注視しつつ、コロナ禍が継続する場合にも備え、現在取り組んでいるオンラインによる取組をはじめ、取引拡大につながる情報収集やマッチングの手法等を、より効果的に行えるよう検討していく。</p> <p>また、アフターコロナの市場回復期に拡大する需要をより県内に多く取り込めるように、グリーン社会実現に向けた大きな潮流などを的確に捉え、今後成長が見込まれる重点支援分野の見直し等を柔軟に行い、企業間連携のコーディネートに力を入れるとともに、研究開発や設備投資などについて、効果的な支援策となるよう検討していく。</p>

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②規模拡大による製造業の振興
KPI (指標)	立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数(累計)
所管課	産業労働部 企業振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○地場企業立地推進助成事業(H19～、R2年度:455,569千円) ・製造業を営む地場企業が、規模拡大のために行う、新規雇用を伴う工場新增設等の設備投資を支援することにより、県内における事業拡大を促進。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		100人	100人	100人	100人	100人	100人	6年間で 600人 (R7)
実績値②	100人 (R1)	40人						
達成率 ②/①※1		40%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	令和2年度は、コロナ禍により、大規模投資による事業拡大等を図る企業が減少するなど、協定締結数に影響が出ている。そうした中で、航空機関連分野での事業拡大による雇用計画は確保している。一方で、製造業はコロナ禍から回復傾向にあり、アフターコロナを見据えて、大規模投資による事業拡大を図る動きが出てくると思われるが、状況によっては、コロナ禍の影響が出る懸念がある。
課題及び今後の方向性	今後のコロナ禍の状況も踏まえながら、制度周知と合わせて事業の掘り起こしを行い、制度の利用拡大による地場企業の事業拡大を図る。 アフターコロナの需要獲得に向けた県内企業の準備の動きを的確に把握して支援ができるよう、WEB会議なども活用しながら、情報収集を行っていく。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	③観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興
KPI (指標)	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合(%)
所管課	産業労働部 経営支援課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○無人キャッシュレス店舗経営支援事業(R2(単年度)、36,306千円) ・無人キャッシュレス店舗を設置し、継続的に経営して、無人化とキャッシュレス化を活かしたサービスの提供や、そこから得られるデータの蓄積と分析による新たな付加価値、新サービスの創出を目指す事業者を補助。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100% (R7)
実績値②	— (R1)	—						
達成率 ②/①※1	/	—						
進捗状況※2	/	—						

進捗状況の分析	データ把握可能時期は、支援した年度(R2)の翌々年度である令和4年度
課題及び今後の 方向性	県内のサービス産業事業者において、キャッシュレス化や顧客データの有効活用が進まず、生産性が低い状況にとどまっており、生産性の高い無人キャッシュレス店舗の先進モデルの横展開が必要。当事業で創出した無人キャッシュレス店舗の先進モデルについて、事例発表やセミナー等を通じ、他の県内企業への横展開を図る。

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	④事業承継及び創業・起業の推進
KPI (指標)	事業承継ネットワークによる事業承継計画書の策定件数(累計)
所管課	産業労働部 経営支援課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○移住創業・事業承継促進事業(R1～、680千円) ・廃業予定事業者の事業価値の簡易査定を支援するとともに、県外在住の移住創業希望者に対し、セミナー開催や事業計画の策定支援を実施し、廃業予定事業者と創業希望者のマッチングを促進

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	250	500	750	1,000	1,250	1,500	1,500 (R7)
実績値②	20 (H30)	228						
達成率 ②/①※1	/	91%						
進捗状況※2	/	やや遅れ						

進捗状況の分析	コロナ禍により訪問面談が大幅に制限されたため、事業承継計画の策定件数は目標値に達することができなかった。また廃業予定事業者の事業価値の簡易査定の支援や県外在住の移住創業希望者への事業計画策定の支援も目標件数を下回った。しかし、県内商工団体の経営指導員等が支援ニーズを掘り起こすなど、長崎県事業承継ネットワークに参加する支援機関の連携により一定程度の成果を維持している。
課題及び今後の方向性	今年度発足した「事業承継・引継ぎ支援センター」の動きと連動し、事業承継ネットワークの取組を継続して推進していくとともに、県の支援策である事業価値の簡易査定や事業計画策定支援をはじめ、国・市町・商工団体等も含めた事業承継に係る支援策について、さらなる事業周知を図る必要がある。

個別施策及びKPI 5

個別施策 (小区分)	⑤地域産業を支える企業等の成長促進
KPI (指標)	事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(件)(累計)
所管課	産業労働部 経営支援課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業ほか(R2～、3,621千円)

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	0	30	60	90	120	150	150 (R7)
実績値②	0 (R1)	—						
達成率 ②/①※1	/	—						
進捗状況※2	/	—						

進捗状況の分析	令和2年度は61社に対し事業計画の策定を支援しており、実績値が出るのは令和3年度からとなる。
課題及び今後の方向性	中小企業者による新規事業展開に対して、中小企業診断士を中心に様々な支援機関が連携して、事業計画の策定から計画実践に向けての総合的支援を実施していく。

個別施策及びKPI 6

個別施策 (小区分)	⑤地域産業を支える企業等の成長促進
KPI (指標)	地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)
所管課	産業労働部 産業政策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○地域産業活性化計画推進事業費(R1～、7,551千円) ・地域産業活性化計画の注力する分野における事業者グループが、販路拡大や付加価値向上等に向けて実施する取組を支援した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		17団体	23団体	28団体	28団体	28団体	28団体	28団体 (R7)
実績値②	5団体 (H30)	5団体						
達成率 ②/①※1		29%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、物産展の中止や営業の自粛など、県内各地域で販路拡大等による域外需要獲得への取組が困難であったことにより、多くの事業者が売上増につなげることができなかった。
課題及び今後の方向性	商工会・商工会議所などの関係団体と連携し、専門アドバイザーの派遣等による各種補助金の申請を支援するなど、感染症拡大防止策を実施しながら取り組む販路拡大等を推進し、コロナの影響により減少した売上の回復を図る。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	0	やや遅れ	2	遅れ	1
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①競争力の強化による製造業の振興 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○成長産業サプライチェーン強化支援事業 ・成長分野(半導体、ロボット(産業用機械)、造船・プラント、医療)における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組を支援し、県外需要の獲得などを通じ、県内サプライチェーン(製造における各種工程を担う企業群)の育成・強化を図る。	・コロナ禍後の市場回復期に拡大する需要をより県内に多く取り込めるように、グリーン社会実現に向けた大きな潮流などを的確に捉え、今後成長が見込まれる重点支援分野の見直し等を柔軟に行い、企業間連携のコーディネートに力を入れるとともに、研究開発や設備投資などについて、効果的な支援策となるよう検討していく。
個別施策 < ②規模拡大による製造業の振興 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○地場企業立地推進助成事業 ・製造業等を営む地場企業が行う新規雇用を伴う工場の新増設等の設備投資の支援等を行うことにより、県内における事業拡大を促進	・コロナ禍の状況を踏まえながら、経済の回復期における県外需要をより多く県内に取り込むため、アフターコロナで成長が見込まれる分野を見極め、該当分野に対応した制度設計となるよう引き続き検討を行う。
個別施策 < ③観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○フィジタル型スマート店舗等経営支援事業 ・本県のサービス産業の中でも従業員数や付加価値額が大きなシェアを占める店舗型ビジネスについて、実店舗とデジタル技術の融合による新たな購買体験の提供など、多様化する消費者ニーズに対応するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や生産年齢人口の減少による人手不足対策の観点を踏まえながら、高付加価値かつ持続可能なフィジタル型スマート店舗(実店舗における対面サービスとデジタル技術活用の両方の利点を活かしたサービスを提供)の成功モデルを創出する。	・フィジタル型スマート店舗等経営支援事業は令和3単年度事業。 令和3年度までに創出した無人キャッシュレス店舗、フィジタル型スマート店舗の先進事例について、事例発表会やセミナー等を通じ、他の県内企業への横展開を図っていく。
個別施策 < ④事業承継及び創業・起業の推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○移住創業・事業承継促進事業 ・廃業予定事業者の事業価値の簡易査定を支援するとともに、県外在住の移住創業希望者に対し、セミナー開催や事業計画の策定支援を実施し、廃業予定事業者と創業希望者のマッチングを促進。	・「事業承継・引継ぎ支援センター」と連携しながら、事業承継ネットワークの取組を継続して推進していくとともに、国・県・市町・商工団体等も含めた事業承継に係る支援策について、さらなる事業周知を図っていく。 また、県の支援策については、その実績も踏まえ、より効果的な事業内容とするため、実施手法等を検討していく。
個別施策 < ⑤地域産業を支える企業等の成長促進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業 ・県内中小企業等が新たな事業展開を図る取組に対して、中小企業診断士がワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を行う。	・支援件数の更なる増加と併せて、中小企業診断士協会を中心に様々な支援機関が連携して総合的な支援を行うことにより、新規事業展開を図り事業化に至る企業を増やしていく。
○小規模事業者支援計画推進事業 ・新経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画等の策定・実施を支援するため、計画推進員配置や専門アドバイザーに要する経費を支援 ・地域産業活性化計画の注力する分野における事業者グループが、販路拡大や付加価値向上等に向けて実施する取組を支援 ・小規模事業者自身が有事における初動等を確認し、対応力を強化する取組を推進するためBCPフォーマット作成等を実施	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業者向けの各種補助金が引き続き実施されることが考えられることから、専門アドバイザー派遣等を継続して実施する ・近年多発化している自然災害や感染症拡大の影響を少なくするため、県が作成したBCPフォーマット等を活用したセミナー等を商工団体や保険会社等の関係機関と連携して実施する

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
施策体系	_2_1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる
基本的方向	2-1-(4)	戦略的、効果的な企業誘致の推進

主管所属	産業労働部 企業振興課	所属長名	課長 末續 友基
関係所属	土木部(港湾課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	68～69
【取組の概要】	【めざす姿】	
○次なる基幹産業の創出へ向け、航空機、半導体関連、医療関連など、成長分野の企業を誘致し、県内サプライチェーンの構築、強化へつなげる。また、大卒及び高専卒等の工業系人材の受け皿となる研究開発関連や、一定の雇用規模が期待できるBPO関連の誘致を推進し、良質な雇用の場を創出する。	○県内で育った人材が地元の企業に就職、定着。 ○誘致企業と県内企業の連携による県内サプライチェーンの拡大。	
【個別施策】		
①新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A:順調である	B:やや遅れている
C:遅れている		
【進捗状況の説明】		
○コロナ禍の状況をふまえ、リモート面談も活用しながら企業訪問を行い、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、令和2年度の誘致企業の雇用計画数は1,111人となった。		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進
KPI(指標)	誘致企業の本県への立地件数
所管課	産業労働部 企業振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○企業誘致特別強化対策事業(133,514千円) ・企業訪問を行い、本県の強みを活かした立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組む。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		10	10	10	10	10	10	60件 (R2～R7 累計)
実績値②	8件 (H27～H30 平均)	9						
達成率 ②/①※1		90%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	○コロナ禍の状況をふまえ、リモート面談も活用しながら企業訪問を行い、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、件数は目標を1件下回ったものの、令和2年度の誘致企業の雇用計画数は1,111人となった。
課題及び今後の方向性	○コロナ禍における社会経済の環境変化や企業動向を敏感に捉えながら、引き続き企業訪問を行い、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組む。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	①新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進
KPI (指標)	誘致企業の本県への立地件数及び雇用計画数
所管課	産業労働部 企業振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○企業誘致特別強化対策事業(133,514千円) ・企業訪問を行い、本県の強みを活かした立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組む。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		500人	500人	500人	500人	500人	500人	3,000人 (R2～R7 累計)
実績値②	692人 (H27～H30 平均)	1,111人						
達成率 ②/①※1		222%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	○コロナ禍の状況をふまえ、リモート面談も活用しながら企業訪問を行い、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、令和2年度の誘致企業の雇用計画数は1,111人となった。
課題及び今後の方向性	○コロナ禍における社会経済の環境変化や企業動向を敏感に捉えながら、引き続き企業訪問を行い、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組む。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	①新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進
KPI (指標)	地域基幹産業の活性化のための港湾施設整備
所管課	土木部 港湾課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○港湾改修事業(H10～、759,688千円) ・肥前大島港及び多比良港において、岸壁の延伸及び増深整備により、物流の効率化支援並びに輸送コスト削減を図り、地域の基幹産業の活性化を推進。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		2	2	2	3	3	4	4施設 (R7)
実績値②	0施設 (R1)	2						
達成率 ②/①※1		100%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	○令和2年度までに肥前大島港において、船舶の大型化に対応した岸壁(水深7.5m)及び岸壁(水深4.5m)の整備が完了し、地域の基幹産業支援に寄与。 ○多比良港においては、海上輸送の物流効率化を支援するため、岸壁(水深4.5m)の整備を推進している。
課題及び今後の方向性	○多比良港において、海上輸送の物流効率化を支援するため、早急な整備を目指す。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調 2	やや遅れ 1	遅れ 0
--------------	---------	--------	------

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○企業誘致特別強化対策事業</p> <p>・企業訪問を行い、本県の強みを活かした立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組む。</p>	<p>○コロナ禍における社会経済の環境変化や企業動向を敏感に捉えながら、引き続き企業訪問を行い、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組む。</p>
<p>○港湾改修事業</p> <p>・多比良港において、岸壁の延伸及び増深整備により、物流の効率化支援並びに輸送コスト削減を図り、地域の基幹産業の活性化を推進。</p>	<p>○多比良港において、物流の効率化支援並びに輸送コスト削減を図り、地域の基幹産業の活性化を推進するため、早急な整備が必要である。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
施策体系	_2_2	交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む
基本的方向	2-2-(1)	地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進

主管所属	文化観光国際部 観光振興課	所属長名	課長 永峯 裕一
関係所属			

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	70～73
【取組の概要】	【めざす姿】	
○魅力ある観光まちづくりの先駆的な取組や高付加価値化に取り組む観光事業者への支援、効果的な情報発信を通して、観光客の満足度向上やリピーター化を図るとともに、ユニバーサルツーリズム専用のワンストップ窓口の設置など観光客受入体制の構築を図ります。	○本県ならではの魅力を付加した「観光まちづくり」や、外国人、障害者、高齢者など誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境整備が進むことで、観光客数や観光消費額が増加し、地域や観光産業が活性化している。	
【個別施策】		
①地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進 ②「食」のサービス提供の充実と情報発信の推進及び観光情報の効果的な発信 ③高付加価値化に取り組む観光事業者への支援		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A: 順調である	B: やや遅れている
		C: 遅れている
【進捗状況の説明】		
○令和2年度の進捗状況は、数値目標を設定している3項目のうち1項目で目標を達成した。 ○「観光客(宿泊)のリピーター率」については、目標を達成したものの、リピーター率の上昇は全国的な傾向であり、長崎県は依然として九州平均・全国平均を下回っている。 ○「延べ宿泊者数」「観光消費額(総額)」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、目標を大幅に下回った。		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進 ②「食」のサービス提供の充実と情報発信の推進及び観光情報の効果的な発信 ③高付加価値化に取り組む観光事業者への支援
KPI(指標)	観光客(宿泊)のリピーター率
所管課	観光振興課
主な事務事業実施期間 R2決算額	○戦略的情報発信推進事業費(R2～、172,017千円) ・観光ポータルサイトの全面リニューアルや、国のGoToトラベル事業と連動したWEB広告、動画制作・発信、テレビ番組とのタイアップなど集中的な情報発信を実施した。 ○世界遺産感動体験促進事業費(R2～、6,286千円) ・世界遺産の価値(物語)の共感による満足度の向上・再来訪を促進するため、観光ガイドのスキルアップをはかる講座の開催や定点ガイドの配置実証事業などを行った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		60.8%	61.9%	63.0%	64.0%	65.0%	66.0%	66.0% (R7)
実績値②	58.6% (H30)	62.9%						
達成率 ②/①※1		103%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、全国的に安全・安心な近場の短期間旅行へのニーズが高まり、比較的本県への来訪経験者の多い九州圏内からの観光客の割合が増加したことから、令和2年度は対前年度比4.5%増の62.9%となっている。
課題及び今後の方向性	じゃらん宿泊旅行調査によると、リピーターの旅行目的は初回訪問者と比較して「地元の美味しいものを食べる」、「宿でのんびり過ごす」といった割合が高いため、事業者が実施する「食」のサービスの充実や宿泊プラン等の磨き上げへの支援に注力していく。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	①地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進 ②「食」のサービス提供の充実と情報発信の推進及び観光情報の効果的な発信 ③高付加価値化に取り組む観光事業者への支援
KPI (指標)	延べ宿泊者数
所管課	観光振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○周遊観光スマート化推進事業費(R2～、11,839千円) ・観光客が県内をスムーズに周遊できるように、着地型旅行商品の造成を図るとともに、Web商談会での誘致活動や九州観光推進機構と連携した着地型旅行商品のWeb販売を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		836万人	842万人	872万人	878万人	885万人	891万人	891万人 (R7)
実績値②	836万人 (H30)	443万人						
達成率 ②/①※1		52%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響(移動自粛要請による旅行需要の減少・観光施設の休館・イベントの中止・クルーズ客船の入港激減等)により、令和2年は対前年比46.1%減の約443万人となっている。
課題及び今後の方向性	コロナ禍を経て、観光施設・宿泊施設が旅行者に選ばれるうえで安全・安心対策が必須になるとともに、個人旅行化の進展や、ワーケーションの普及、マイクロツーリズム志向の拡大といった、観光需要の変化が想定されるため、そうした新たな需要の取り込みを図っていく。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	①地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進 ②「食」のサービス提供の充実と情報発信の推進及び観光情報の効果的な発信 ③高付加価値化に取り組む観光事業者への支援
KPI (指標)	観光消費額(総額)
所管課	観光振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○21世紀まちづくり推進総合支援事業費(H13～、62,145千円) ・滞在型コンテンツの開発など、地域の特性を活かし地域が主体的に実践する観光まちづくりの取組に対する支援を行った。 ○「長崎の宿」品質・おもてなし向上事業費(R1～、3,966千円) ・「観光の産業化」を図るうえで重要となる宿泊施設の品質・おもてなしの向上に向けた「宿泊施設品質認証制度」(サクラクオリティ)の取得を進めるため、個別訪問等にて説明会を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円	4,137億円 (R7)
実績値②	3,778億円 (H30)	1,889億円						
達成率 ②/①※1	/	48%						
進捗状況※2	/	遅れ						

進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響(移動自粛要請による旅行需要の減少・観光施設の休館・イベントの中止・クルーズ客船の入港激減等)による観光客延べ数の減少に伴って、令和2年度は対前年比48.6%減の1,889億円となっている。
課題及び今後の方向性	今後は新幹線開業やIR誘致などの大型プロジェクトによる「まちの変化」を契機としつつ、引き続き市町等との連携を図りながら、地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりに対して継続した支援を行っていく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	3	やや遅れ	0	遅れ	6
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>・多様な関係者が参画する観光まちづくりの取組が各地域において芽吹きつつも、これまでの観光まちづくりの取組は市町や観光協会で完結する取組が多く、自立・継続的な訴求効果の高い取組事例が少ない。</p> <p>・地域住民が主体となり観光まちづくりに取り組む「住んでよし・訪れてよしの観光まちづくり展開事業」を実施しており、現在、江迎、佐護、小浜の3地区において支援を行っているところであるが、いずれの地区においても始まったばかりの取組であるため、まだ成果に結び付いていない。令和元年度以前に採択された、江迎、佐護については、魅力あるまちづくりに向けたブランディングや、食と観光を結びつけたコンテンツの造成などを実施しており、理想とする観光まちづくりに向けて取組を進めている。</p>	<p>・今後も市町等との連携を図りながら、地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりに対して継続した支援を行うことで、さらなる観光客の増加、観光消費額の拡大につなげていく。</p>
個別施策 < ②「食」のサービス提供の充実と情報発信の推進及び観光情報の効果的な発信 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>・九州観光推進機構と連携し着地型旅行商品を販売するとともに、次年度以降の販売のため、これまで造成した世界遺産・日本遺産関連の着地型旅行商品の磨き上げを行った。今後、着地型旅行商品の認知度向上と販売促進が重要となるため、「ながさき旅ネット」と連携しWEBでの情報発信を図る必要がある。</p> <p>・Webの強みであるターゲティングの要素を取り込み、ピンポイントかつ効果的な発信を行い、その後の行動分析等を行うことで次の展開に活かすPDCAサイクルを取り入れた情報発信を展開した。その結果、観光情報サイト「ながさき旅ネット」の閲覧者数が前年に比べて451,304件増加、旅ネットメルマガ会員数は前年に比べて2,486名増加した。ながさき旅ネットへの訪問数(セッション)においては、年々増加傾向にあり、九州では1位、全国では4位(前年6位)と上位に位置付けている。今後、さらにスマートフォンの普及やデジタル化の推進によりホームページの充実やSNSでの魅力発信などが重要になってくるため、さらなる訴求力のある効果的な情報発信に取り組む必要がある。</p>	<p>・多様化した旅行者のニーズを的確に捉え、九州観光推進機構等と連携して観光コンテンツの磨き上げを行うとともに、引き続き、戦略的なターゲティングに基づく情報発信を行い、長崎県に旅行したくなるような訴求力の高い情報発信と、その結果に基づき、次回の展開へつなげていくといったPDCAサイクルを継続的に取り入れていく。</p>
個別施策 < ③高付加価値化に取り組む観光事業者への支援 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業者を集めての宿泊施設品質認証制度の説明会・勉強会などの実施が困難となっており、認証拡大に向けた取組方法を再検討する必要がある。</p>	<p>・宿泊施設品質認証制度については、引き続き、県観光情報サイト「ながさき旅ネット」等を活用した効果的な情報発信により認知度向上を図るとともに、オンライン説明会・勉強会や個別のアプローチの実施など、状況に合わせた取組により認証拡大を図る。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
施策体系	_2_2	交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む
基本的方向	2-2-(2)	県産品のブランド化と販路拡大

主管所属	文化観光国際部 物産ブランド推進課	所属長名	課長 長野 敦志
関係所属			

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	74～76
【取組の概要】	【めざす姿】	
○県産品のブランド化については、百貨店・高級スーパー、ホテル等をターゲットとした長崎フェアの開催やメディアPRなど、県産品の魅力発信に取り組んでいる。また、県産品の輸出については、海外における県産品フェアや商談会の開催等により、東アジア・東南アジアにおける県産品のブランド化や販路拡大に取り組んでいる。	○長崎県産品のみならず観光等も含めた長崎県の魅力の総合発信や首都圏情報の事業者へのフィードバックなど、情報の受発信拠点としての機能を強化するとともに、県産品の輸出拡大やブランド化の推進に取り組む。	
【個別施策】		
①県産品のブランド化の推進 ②海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A:順調である	B:やや遅れている
		C:遅れている
【進捗状況の説明】		
○令和2年度の進捗状況は、数値目標を設定している2項目とも目標を達成できなかった。 ○情報発信拠点「日本橋 長崎館」の来館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響等により達成に至らなかったが、休業日数(56日)を除いた1日平均の来館者数は、目標の約9割となるなど、概ね達成している。 ○県産品の輸出額については、県産品の輸出拡大とブランド化に向け、関係機関と連携した商談会や現地パートナー企業と連携した展示会、フェア等を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値の95%と僅かに及ばなかった。		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①県産品のブランド化の推進
KPI(指標)	情報発信拠点「日本橋 長崎館」の来館者数
所管課	物産ブランド推進課
主な事務事業実施期間 R2決算額	○情報発信拠点運営事業(H28～R2、102,636千円) ・首都圏における情報発信拠点として設置した「日本橋 長崎館」は、平成30年度に店舗リニューアルを図り、取扱商品数の拡大等を行い、多くの来館者に本県の魅力を発信することができた。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による臨時休館や時短営業により、来館者数46.2万人、売上額約1億4千万円と、前年度を下回ったものの、SNSの活用や通販サイトの構築等により多くの方に向けて本県の魅力発信に努めた。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		61.2万人	62.4万人	63.6万人	64.8万人	66.0万人	67.2万人	67.2万人 (R7)
実績値②	56.5万人 (H30)	46.2万人						
達成率 ②/①※1		75%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	平成28年度の開館以来、運営事業者や県内市町・企業・関係団体等との連携により、本県の歴史、文化、観光、食などの魅力を総合的に発信し、来館者数は順調に拡大していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による臨時休館や時短営業により、来館者数・売上額ともに前年度を下回った。
課題及び今後の方向性	情報発信という面では多くの方に来館いただいているが、県内事業者の新商品開発や商品改良を促進するため、商品購入者のアンケート調査結果や専門家の商品評価等の県内事業者に向けたフィードバック機能の充実を図るなど、日本橋長崎館における情報受信機能の強化を図る必要がある。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大
KPI (指標)	県産品の輸出額
所管課	物産ブランド推進課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>【加工品】</p> <p>○長崎県産品輸出戦略強化事業(H30～R2、3,756千円)</p> <p>・貿易に関する知識やノウハウを有し、県産品にも精通している県内商社に県産品の海外での販路開拓事業を委託し、東・東南アジアを対象に、小売店や飲食店におけるプロモーションの開催や展示会への出展を行うことにより、輸出拡大に取り組んだ。</p> <p>○長崎県産品輸出拡大プロモーション事業(R1～R3:3,742千円)</p> <p>海外において観光PR等と一体となった総合フェア開催等を実施し、海外での本県や県産品の認知度向上、販路拡大に取り組んだ。</p> <p>【水産物】</p> <p>○長崎産水産物輸出倍増事業(R1～R3、47,024千円)</p> <p>・海外での本県産水産物のPRや、輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新規販路の開拓等を推進した。</p> <p>【農畜産物】</p> <p>○ながさき農産物輸出促進事業費 (R2～R4、48,800千円)</p> <p>・長崎県農産物輸出協議会員の輸出促進に向けて、輸出に関する情報提供や国内で開催された貿易商談会のオンライン参加などへの支援や、本県と取引のある輸出業者と連携した香港、シンガポール、タイ、アメリカの量販店等における長崎フェアの開催などに取り組んだ。</p> <p>○長崎和牛銘柄推進事業費(R1～R3、20,459千円)</p> <p>・長崎和牛の輸出拡大に向け、香港飲食店4店舗の指定店認定、香港における長崎和牛フェア開催を実施するとともに、輸出促進用の販促資材の制作・配布を行った。</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		4,361 百万円	5,499 百万円	5,837 百万円	6,375 百万円	6,713 百万円	7,053 百万円	7,053 百万円 (R7)
実績値②	3,832 百万円 (H30)	4,145 百万円						
達成率 ②/①※1		95%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	<p>【加工品】新型コロナウイルスの感染拡大の影響は受けたものの、県内商社への業務委託による販路開拓や、海外における観光PRと一体となった総合フェア等に取り組んだ結果、中国、台湾、韓国等への陶磁器等の輸出が増加し、輸出額は前年と比べ、約17%増となり、目標額を上回った。</p> <p>【水産物】中国向け輸出において、現地パートナー企業と連携し、展示商談会への出展や現地の長崎鮮魚取扱店舗における販促PRキャンペーンを行うなど、年間を通じて本県産水産物の認知度向上と取引拡大を図った。令和2年度の水産物輸出額は、新型コロナウイルスの影響等により前年度に続いて減少して28.5億円となり、目標をやや下回ったものの、目標値は概ね達成できた。</p> <p>【農産物】新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う影響を受けたものの、輸出先国での家庭内需要の高まりに対応して本県と取引のある輸出業者と連携した長崎フェアの開催などに取り組んだ結果、輸出額は430百万円を維持した。</p>
課題及び今後の方向性	<p>【加工品】今後も、ジェトロ等の関係機関とも連携し、県内企業の輸出意欲を喚起するとともに、国内外のバイヤーとの商談会の開催等により、県産品の輸出拡大に向けて取り組んでいく。</p> <p>【水産物】今後、最大の輸出先国である中国などで市場競争がますます激化していくことから、輸出品目の種類や、品質、輸送方法、PR力、安定供給体制など、あらゆる面で産地競争力を高め、市場の維持・拡大を図る。</p> <p>【農産物】植物検疫等輸出先国の条件に対応できる産地の育成、輸出ルートの拡大に向け、商談機会の創出や、海外における長崎和牛指定店の登録拡大などに取り組むとともに、海外での長崎フェアの開催や、海外バイヤーの産地招へいに継続して取り組む。</p>

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	0	やや遅れ	1	遅れ	1
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A：順調である
合計点0点	B：やや遅れている
合計点-1点以下	C：遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①県産品のブランド化の推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○情報発信拠点企画運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップ「日本橋 長崎館」を首都圏の情報発信・受信の拠点として、物産・観光を主とした本県全般の魅力を発信し、長崎に関心をもつ人々の拡大を図り、ひいては、県産品の認知度向上売上増につなげる。また、首都圏の消費者ニーズ等を把握し、県内事業者へのフィードバック等により、魅力ある商品づくりを進め、県産品の販路開拓・拡大につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響による「新しい生活様式への対応」を踏まえ、現地出展にとられないオンラインでのイベント開催や、飲食コーナーでの首都圏応援店等による出店など、効果的・効率的な情報受発信に努める。 ・市町と連携し、首都圏情報や購入者等の商品評価を県内事業者へフィードバックすることにより、商品開発・商品改良、販路拡大につなげる情報受信機能を強化する。
個別施策 < ②海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>【加工品】長崎県産品輸出促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で海外での販促活動や対面での商談が困難な県内事業者の輸出を支援するため、現地の輸入卸事業者や小売店・飲食店等に対する県産品の営業活動を代行し、商品に関するバイヤーの評価のフィードバックやオンライン商談会を開催し、新たな販路開拓に取り組むとともに、海外販促プロモーションの実施により、長崎県貿易公社による県産品輸出の量的拡大に引き続き取り組んでいく。 <p>【水産物】長崎産水産物輸出倍増事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外での本県産水産物のPRや、輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新規販路の開拓等を推進する。 <p>【農産物】ながさき農産物輸出促進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県農産物輸出協議会を中心に、テスト輸出や国内で開催されるオンライン商談会出展の支援により輸出機会の創出を図るとともに、海外でのフェアの開催や市場流通による輸出商社との連携強化など輸出拡大の取組を実施する。 ・関係機関・団体と連携して輸出に取り組む産地の育成を図る。 	<p>【加工品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、海外販路開拓に取り組む事業者の掘り起こしを図るため、県内事業者に対し、輸出についての情報提供を行うとともに、コロナ禍における国内外バイヤーとのオンラインによる商談機会を創出する。 <p>【水産物】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国の輸入規制や新型コロナの影響も踏まえた最新、将来の現地ニーズへの対応力が問われるため、加工場等の施設整備や、輸出実施主体(漁業団体、市町など)の裾野の拡大と、生産・集荷・販売における相互の連携強化、多様な輸送手段の確保並びに証明書発行体制の効率化等を一体的に進め、輸出産地長崎としての機能強化を図る。 ・競争率が高まる海外市場でシェアを拡大するため、海外でも通用する個別のブランド品目の開発・発掘及び販促PRの強化を行う。 ・中国の輸入可能品目の追加・拡充等は、長崎県産水産物の輸出拡大に大きく寄与することから、国の輸出促進施策と連携した中国側へ具体的な働きかけを行う。 <p>【農産物】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出に取り組む事業者の増加を図るため、引き続き、輸出を目的とした国内商談会への会員の参加促進や、海外からのバイヤーを産地へ招へいし、マッチングの機会を創出する。 ・さらに、国内輸出業者等との連携強化により、取引品目及び輸出品量の拡大を図るとともに、関係機関・団体と連携して輸出に取り組む産地の育成を図る。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
施策体系	_2_2	交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む
基本的方向	2-2-(3)	アジアを中心とした海外活力の取り込み

主管所属	文化観光国際部 国際課	所属長名	課長 江口 信
関係所属	文化観光国際部(国際観光振興室、物産ブランド推進課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	77～80
【取組の概要】	【めざす姿】	
○人口減少の進行による国内市場の縮小が見込まれるなか、本県経済の活性化を図るためには、海外の活力を取り込むことが必要であり、海外との交流の歴史やアジア各国との地の利を活かし、観光客誘致、県産品輸出拡大、県内企業の海外展開支援など、経済的実利の創出・拡大に向けた取組を進めることが重要である。	○これまでの取組の成果を礎として、的確な消費者ニーズの把握、調査・分析に基づく精度の高い施策構築、社会経済情勢の変化への機動的な対応などにより、海外からの誘客促進、県産品の輸出拡大の加速化を図りながら、そのベースとなる本県の認知度・プレゼンスの向上を図っていく。	
【個別施策】		
①海外における本県の認知度及びプレゼンスの向上 ②インバウンド観光の拡大 ③海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価			
R2年度	A: 順調である	B: やや遅れている	C: 遅れている
【進捗状況の説明】			
○令和2年度の進捗状況は、数値目標を設定している3項目のうち1項目で目標を達成した。 ○その他の項目「県産品の輸出額」については、目標値の95%と僅かに及ばなかったものの概ね順調に推移しているが、「外国人延べ宿泊者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響等により達成に至らなかった。 ○今後は、オンラインの活用や各国・地域の特性に応じた観光コンテンツの磨き上げ、情報発信など、コロナ後を見据え取組を進めていく。			

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①海外における本県の認知度及びプレゼンスの向上
KPI(指標)	アジア諸国における長崎県の認知度
所管課	国際課、国際観光振興室
主な事務事業実施期間 R2決算額	○アジア・国際戦略プロジェクト推進事業費(H31～R2、1,679千円) ・アジア諸国(中国、韓国、ベトナム)において、現地政府等の関係機関と連携し、朝鮮通信使や御朱印船等、本県ならではの長い交流の歴史を活用した取組を実施した。 ○海外向け認知度向上推進事業費(H24～、13,187千円) ・アジア諸国(中国、韓国、ベトナム、タイ)において、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の活用、関係各課や現地政府等の関係団体と連携したイベント等における情報発信を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		61%	62%	63%	64%	65%	66%	66% (R7)
実績値②	60% (R1)	69%						
達成率 ②/①※1		113%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、参加を予定していたイベント(中国、韓国、ベトナム、タイ)の一部が中止やオンライン開催となるなかで、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の活用、関係各課や現地政府等の関係団体と連携したPR活動による情報発信を実施した結果、予定通り開催できた中国の行事についてのみ測定することができた認知度については目標値を上回る水準となった。</p>
課題及び今後の方向性	<p>SNS等を通じた情報発信については、自然や食、歴史・文化など反応が良かった分野・内容を国・地域別に投稿し、閲覧者の興味・関心を引きつけることで「いいね」等のリアクションを増やすとともに、広告配信やキャンペーンを実施することでフォロワーの増加につなげる。</p> <p>さらに、諸外国との交流の積み重ねによって培った人脈や信頼関係といった本県の優位性を活かした取組を通じて、本県の認知度及びプレゼンスの向上を図る。</p>

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②インバウンド観光の拡大
KPI (指標)	外国人延べ宿泊者数
所管課	国際観光振興室
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>〇インバウンド向け戦略的プロモーション事業費(R2～、69,678千円)</p> <p>・コロナ後の旅行先として本県を選んでいただけるよう、KOL(Key Opinion Leader)による情報発信、SNS事業者や旅行会社と連携した県内観光地のライブ配信等、様々な手法で情報発信を行った。また、個人旅行化の一層の進展とデジタル化を見据え、個人の興味関心に直接訴求するデジタルプロモーションに取り組んだほか、多言語Webサイトをリニューアルし、県内交通情報の充実やスマートフォンからのアクセスを改善することで、コロナ後の個人旅行者の県内周遊促進を図った。</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		93万人	99万人	106万人	112万人	119万人	125万人	125万人 (R7)
実績値②	93万人 (H30)	12.4万人						
達成率 ②/①※1		13%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	令和2年の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国・地域の海外渡航制限及び日本の水際対策が強化されたため観光を目的とした入国が認められず、対前年比▲84.4%と大幅に減少した。令和3年に入り、一部の国においては、ワクチン接種の普及等を受けて入国後の行動制限が緩和されるなどの動きも見られ、我が国においても、11月からビジネス関係者、留学生及び技能実習生に対する入国制限が大幅に緩和されており、観光目的の入国についても、再開に向けた検討が進んでいる。
課題及び今後の方向性	<p>コロナ禍により現地を訪問して活動することができない間は、Web・SNSを中心とした情報発信や観光コンテンツの磨き上げ等、コロナ後の旅行需要喚起につながるような取組を推進することとしており、特に重点市場の東アジアにおいては、コロナ後の個人旅行化の進展とデジタル化を見据え、個人の興味関心に直接訴求するデジタルプロモーションを実施するとともに、上海・ソウルの現地事務所に加え、香港・台湾においては情報発信等の業務を現地事業者へ委託して現地プロモーションを強化する。</p> <p>また、コロナ後の旅の価値観の変化を踏まえた自然体験や農泊、スポーツツーリズムの推進や大型プロジェクトに合わせたハイクラスホテルの整備を見据えた富裕層の受入拡大に取り組む。</p> <p>さらに、本県は九州の西端に位置し、離島・半島が多い地理的特性から県内周遊が大きな課題となっているため、周遊パス等の企画乗車券の多言語対応やレンタカーキャンペーン等、交通事業者等と連携して二次交通の利便性向上と利用促進に取り組む。</p>

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	③海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大【再掲】
KPI (指標)	県産品の輸出額
所管課	物産ブランド推進課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>【加工品】</p> <p>○長崎県産品輸出戦略強化事業(H30～R2、3,756千円) ・貿易に関する知識やノウハウを有し、県産品にも精通している県内商社に県産品の海外での販路開拓事業を委託し、東・東南アジアを対象に、小売店や飲食店におけるプロモーションの開催や展示会への出展を行うことにより、輸出拡大に取り組んだ。</p> <p>○長崎県産品輸出拡大プロモーション事業(R1～R3:3,742千円) 海外において観光PR等と一体となった総合フェア開催等を実施し、海外での本県や県産品の認知度向上、販路拡大に取り組んだ。</p> <p>【水産物】</p> <p>○長崎産水産物輸出倍増事業(R1～R3、47,024千円) ・海外での本県産水産物のPRや、輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新規販路の開拓等を推進した。</p> <p>【農畜産物】</p> <p>○ながさき農産物輸出促進事業費 (R2～R4、48,800千円) ・長崎県農産物輸出協議会員の輸出促進に向けて、輸出に関する情報提供や国内で開催された貿易商談会のオンライン参加などへの支援や、本県と取引のある輸出業者と連携した香港、シンガポール、タイ、アメリカの量販店等における長崎フェアの開催などに取り組んだ。</p> <p>○長崎和牛銘柄推進事業費(R1～R3、20,459千円) ・長崎和牛の輸出拡大に向け、香港飲食店4店舗の指定店認定、香港における長崎和牛フェア開催を実施するとともに、輸出促進用の販促資材の制作・配布を行った。</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		4,361 百万円	5,499 百万円	5,837 百万円	6,375 百万円	6,713 百万円	7,053 百万円	7,053 百万円 (R7)
実績値②	3,832 百万円 (H30)	4,145 百万円						
達成率 ②/①※1		95%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	<p>【加工品】新型コロナウイルスの感染拡大の影響は受けたものの、県内商社への業務委託による販路開拓や、海外における観光PRと一体となった総合フェア等に取り組んだ結果、中国、台湾、韓国等への陶磁器等の輸出が増加し、輸出額は前年と比べ、約17%増となり、目標額を上回った。</p> <p>【水産物】中国向け輸出において、現地パートナー企業と連携し、展示商談会への出展や現地の長崎鮮魚取扱店舗における販促PRキャンペーンを行うなど、年間を通じて本県産水産物の認知度向上と取引拡大を図った。令和2年度の水産物輸出額は、新型コロナウイルスの影響等により前年度に続いて減少して28.5億円となり、目標をやや下回ったものの、目標値は概ね達成できた。</p> <p>【農産物】新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う影響を受けたものの、輸出先国での家庭内需要の高まりに対応して本県と取引のある輸出業者と連携した長崎フェアの開催などに取り組んだ結果、輸出額は430百万円を維持した。</p>
課題及び今後の方向性	<p>【加工品】今後も、ジェトロ等の関係機関とも連携し、県内企業の輸出意欲を喚起するとともに、国内外のバイヤーとの商談会の開催等により、県産品の輸出拡大に向けて取り組んでいく。</p> <p>【水産物】今後、最大の輸出先国である中国などで市場競争がますます激化していくことから、輸出品目の種類や、品質、輸送方法、PR力、安定供給体制など、あらゆる面で産地競争力を高め、市場の維持・拡大を図る。</p> <p>【農産物】植物検疫等輸出先国の条件に対応できる産地の育成、輸出ルートへの拡大に向け、商談機会の創出や、海外における長崎和牛指定店の登録拡大などに取り組むとともに、海外での長崎フェアの開催や、海外バイヤーの産地招へいに継続して取り組む。</p>

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	1	やや遅れ	1	遅れ	1
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A：順調である
合計点0点	B：やや遅れている
合計点-1点以下	C：遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①海外における本県の認知度及びプレゼンスの向上 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○東アジア相互交流事業 ○海外向け認知度向上推進事業</p> <p>・本県の認知度をさらに高めていくには継続した情報発信が必要であり、友好関係にある中国・福建省や韓国・釜山広域市、ベトナム・クアンナム省等の協力を得ながら、関係部局や市町、海外事務所等と連携し、引き続き各国において本県の魅力を効果的に発信していく。</p>	<p>・各国の特性や環境変化等を踏まえた上で、これまでの取組で得た人的ネットワークをさらに強化しながら本県の認知度及びプレゼンスの向上を図り、インバウンド観光の拡大や県産品の輸出拡大等の経済的実利獲得につなげていく。</p>
個別施策 < ②インバウンド観光の拡大 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○インバウンド向け戦略的プロモーション事業</p> <p>・コロナ後の個人旅行化の一層の進展とデジタル化を見据え、個人の興味関心に直接訴求するデジタルプロモーションを実施するとともに、上海・ソウルの現地事務所に加え、香港・台湾においては情報発信等の業務を現地事業者へ委託して、活動を強化する。また、デジタルマーケティングについては、昨年度実施した成果を踏まえ、東アジアをターゲットにした動画・特集ページの制作や広告配信等に取り組む。</p>	<p>・デジタルプロモーションについては、これまでに制作した動画や特集ページ及びデータの分析結果を活かし、コロナ前に本県インバウンドの7割以上を占めた東アジアで重点的に実施することで、コロナ後の本県インバウンドの早期回復を図る。併せて、上海・ソウルの現地事務所と香港・台湾で委託する事業者を活用して現地でのイベント・観光説明会等の情報を入手し、高い効果が見込まれる企画を実施することで、現地プロモーションも強化する。また、ハイクラスホテルの立地やIR開業等を見据え、中国や欧州富裕層向けの情報発信に取り組む。</p>
個別施策 < ③海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>【加工品】長崎県産品輸出促進支援事業</p> <p>・コロナ禍で海外での販促活動や対面での商談が困難な県内事業者の輸出を支援するため、現地の輸入卸事業者や小売店・飲食店等に対する県産品の営業活動を代行し、商品に関するバイヤーの評価のフィードバックやオンライン商談会を開催し、新たな販路開拓に取り組むとともに、海外販促プロモーションの実施により、長崎県貿易公社による県産品輸出の量的拡大に引き続き取り組んでいく。</p> <p>【水産物】長崎産水産物輸出倍増事業</p> <p>・海外での本県産水産物のPRや、輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新規販路の開拓等を推進する。</p> <p>【農産物】ながさき農産物輸出促進事業費</p> <p>・長崎県農産物輸出協議会を中心に、テスト輸出や国内で開催されるオンライン商談会出展の支援により輸出機会の創出を図るとともに、海外でのフェアの開催や市場流通による輸出商社との連携強化など輸出拡大の取組を実施する。</p> <p>・関係機関・団体と連携して輸出に取り組む産地の育成を図る。</p>	<p>【加工品】</p> <p>・引き続き、海外販路開拓に取り組む事業者の掘り起こしを図るため、県内事業者に対し、輸出についての情報提供を行うとともに、コロナ禍における国内外バイヤーとのオンラインによる商談機会を創出する。</p> <p>【水産物】</p> <p>・各国の輸入規制や新型コロナの影響も踏まえた最新、将来の現地ニーズへの対応力が問われるため、加工場等の施設整備や、輸出実施主体(漁業団体、市町など)の裾野の拡大と、生産・集荷・販売における相互の連携強化、多様な輸送手段の確保並びに証明書発行体制の効率化等を一体的に進め、輸出産地長崎としての機能強化を図る。</p> <p>・競争率が高まる海外市場でシェアを拡大するため、海外でも通用する個別のブランド品目の開発・発掘及び販促PRの強化を行う。</p> <p>・中国の輸入可能品目の追加・拡充等は、長崎県産水産物の輸出拡大に大きく寄与することから、国の輸出促進施策と連携した中国側へ具体的な働きかけを行う。</p> <p>【農産物】</p> <p>・輸出に取り組む事業者の増加を図るため、引き続き、輸出を目的とした国内商談会への会員の参加促進や、海外からのバイヤーを産地へ招へいし、マッチングの機会を創出する。</p> <p>・さらに、国内輸出業者等との連携強化により、取引品目及び輸出量の拡大を図るとともに、関係機関・団体と連携して輸出に取り組む産地の育成を図る。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
施策体系	_2_3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する
基本的方向	2-3-(1)	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化

主管所属	農林部 農産園芸課	所属長名	課長 清水 治弥
関係所属	農林部(農産加工流通課、畜産課、農村整備課、林政課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	81~86
【取組の概要】	【めざす姿】	
○地域別・品目別の産地計画を基軸とし、農林業の生産基盤の強化や先端技術を活用したスマート農林業の普及拡大、市場との関係強化等により、産地の維持・拡大を進め、農林業者の所得向上を図る。	○スマート農林業の導入により、生産性の向上や労働環境の改善が図られ、所得が向上することで、農林業が多くの若者から選択される産業として確立している。 ○国内外の市場需要に対応できる競争力のある産地が数多く形成されている。	
【個別施策】		
①生産性の高い農林業産地の育成 ②産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化 ③産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A: 順調である	B: やや遅れている
		C: 遅れている
【進捗状況の説明】		
○令和2年度の進捗状況は、4項目のうち2項目「担い手への農地集積面積」、「農地の基盤整備面積(累計)」で目標を達成し、その他の1項目「農産物・木材の輸出額」についても91%と概ね達成しており、全体としては順調である。 ※その他の1項目「産地計画(畜産クラスター)策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)」は算定中。 ○今後は、産地計画を基軸として、農地の基盤整備と集積による経営規模拡大、水田畑地化・団地化による園芸産地の拡大、高収量化・省力化のためのスマート農業の普及拡大、国内外の流通販売対策など、農業者の所得向上に向けた取り組みを推進する。 ○また、農畜産物の輸出拡大に向け、海外フェアの開催、バイヤーの招へい、商談会への出展など、輸出商社との連携や県内事業者の支援に取り組むとともに、輸出先国の検疫条件等に対応した産地育成を図る。木材においては、輸出国の調査や付加価値の高い製品開発などに取り組む。		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1

個別施策 (小区分)	①生産性の高い農林業産地の育成
KPI (指標)	産地計画(畜産クラスター計画)策定産地の販売額(米・園芸・肉用牛・養豚)
所管課	農林部 農産園芸課・畜産課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○チャレンジ園芸1000億推進事業(H30～、57,938千円) ・産地計画に基づき、生産施設整備や省力化機械の導入等への支援を実施した。 ○畜産クラスター構築事業費(H28～、1,143,532千円) ・畜産クラスター計画に基づき、牛舎整備、増頭等の規模拡大や、生産性向上の取組への支援を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		1,054億円	1,075億円	1,085億円	1,093億円	1,103億円	1,114億円	1,114億円 (R7)
実績値②	1,021億円 (H29)	算定中						
達成率 ②/①※1								
進捗状況※2		—						

進捗状況の分析	<p>○令和2年度の全体実績は算定中であるが、今後、産出額が確定予定の「米」を除く主な品目で分析した。</p> <p>○園芸(野菜、果樹、花き、工芸作物など)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・露地野菜(ばれいしょ、レタス、にんじん、たまねぎ、ブロッコリーなど)では、農地の基盤整備をはじめとして、定植機などの省力化機械の導入、集出荷施設整備などを推進した。また、施設野菜(いちご、トマト、アスパラガスなど)では、新技術である環境制御技術(約20%の増収効果)などの普及のため生産者勉強会等に取り組むとともに、いちごでは多収性品種の「ゆめのか」や「恋みのり」の導入を推進した。 ・果樹(みかん、びわなど)では、1戸あたりの栽培面積拡大や、ブランドみかん生産の取組などを推進した。 ・花き(輪きくなど)では、低コスト耐候性ハウスの導入の取組などを推進した。 <p>・しかしながら、果樹での高齢化等による栽培戸数や栽培面積の減少、花きでのコロナ禍の影響などにより、園芸の販売額は、H29:516億円からR2:499億円とやや減少した。</p> <p>○肉用牛について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛(繁殖)では、畜産クラスター事業等による牛舎整備をはじめ、家畜導入事業や自家保留の推進による規模拡大、分娩間隔の短縮など生産性向上の取組等を推進した。 ・肉用牛(肥育)では、素牛価格の高騰による資金不足のため、計画的な導入が進まず、出荷頭数が減少していたため、制度資金を活用した資金繰り対策や肥育素牛導入支援に取り組んだ。 ・これらにより、肉用牛の販売額は、H29:243億円からR2:303億円と増加した。 <p>○以上により、米を除く産地計画全体の販売額は、H29:890億円からR2:942億円と順調に増加しており、目標を達成している。(米を除くR2目標は936億円で達成率101%)</p>
課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額の増大を図るためには、産地自らが目標を立て、その目標に向けた計画を策定・実践する「産地計画・畜産クラスター計画」の取組を着実に進めることが必要。 ・計画の達成に向け、関係機関と一体となって、産地計画を基軸とした経営規模の拡大やスマート農業の展開等による多収化、高単価化、低コスト化に取り組む、さらなる販売額の向上を目指す。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化
KPI (指標)	農地の基盤整備面積(累積)
所管課	農林部 農村整備課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○県内各地において、合意形成を進め、水田、畑地の基盤整備に取り組んだ。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		17,624ha	17,741ha	17,862ha	17,981ha	18,106ha	18,224ha	18,224ha (R7)
実績値②	17,361ha (H30)	17,622ha						
達成率 ②/①※1		100%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	・農地の基盤整備面積は、地域における合意形成が整った地区から計画的に着手し、令和2年度目標の17,624haに対して、実績17,622haとなって目標を達成し、農業所得の向上に寄与している。
課題及び今後の 方向性	・今後も、意欲ある担い手に農地を集約し、経営規模拡大による農家所得の向上を実現するため、継続して農地の基盤整備に取り組む。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	②産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化
KPI (指標)	担い手への農地集積面積
所管課	農林部 農業経営課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○農地中間管理機構事業促進対策事業(H26～、161,735千円) ・担い手への農地の集積を図るために、市町や関係団体に対し農地中間管理事業の活用を推進した。 ・農地中間管理機構((公財)長崎県農業振興公社)が農地の集積や集約化に取り組むために必要となる経費を助成した。 ・農地を機構に貸し付けて、農地の集積や集約化に取り組む地域に対し機構集積協力金を交付した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		19,180ha	19,664ha	20,148ha	20,632ha	21,116ha	21,600ha	21,600ha (R7)
実績値②	19,448ha (H30)	20,096ha						
達成率 ②/①※1		105%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	・担い手への農地集積・集約を加速化させるため、農地中間管理事業の市町推進チーム会において、重点集落の選定、借受・貸出希望農地のマッチング等の取組を推進した結果、担い手への農地集積が進み、年度目標を達成した。
課題及び今後の 方向性	・今後も、担い手への農地集約化、作付計画などの将来方針を盛り込んだ「人・農地・産地プラン」の策定を推進し、プランの実現に向けて集落での話し合いや取り組みを支援し、農地中間管理事業の活用や農地の条件整備の実施等を推進し、担い手への農地の集積・集約化を進める。

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	③産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化
KPI (指標)	農産物・木材の輸出額
所管課	農産加工流通課、林政課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○ながさき農産物輸出促進事業(R2～、48,800千円) ・長崎県農産物輸出協議会員の輸出促進に向けて、輸出に関する情報提供や国内で開催された貿易商談会のオンライン参加などへの支援、本県と取引のある輸出業者と連携した香港、シンガポール、タイ、アメリカの量販店等における長崎フェアの開催などに取り組んだ。</p> <p>○長崎和牛銘柄推進事業(R1～、20,459千円) ・長崎和牛の輸出拡大に向け、輸出促進用の販促資材を制作・配布してPR対策を強化するとともに、香港飲食店4店舗の指定店認定、香港における長崎和牛フェアの開催等に取り組んだ。</p> <p>○ながさき木ウッドチェンジ事業(R2～、2,599千円) ・木材輸出の促進のため、福岡・佐賀との原木出荷連携研究会での情報共有や、新規輸出国へのテスト出荷に取り組んだ。</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		878百万円	955百万円	1,032百万円	1,109百万円	1,186百万円	1,265百万円	1,265百万円 (R7)
実績値②	771百万円 (H30年)	802百万円						
達成率 ②/①※1		91%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	<p>・農産物については、令和2年度の輸出額150百万円を目標とし、国内輸出商社と連携したフェア開催や海外バイヤーの産地招へいにより、輸出先国や輸出する品目を年々拡大することで、輸出額は順調に増加してきた。しかし、令和元年度以降、台湾向け牛肉輸出の規制強化や、香港でのデモ、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などの影響を受けたものの、輸出先国での家庭内需要の高まりに対応して本県と取引のある輸出業者と連携した長崎フェアの開催などに取り組んだ結果、平成30年度以降3年間、輸出額は概ね430百万円を維持している。</p> <p>・木材については、平成28年度から令和2年度までの間、輸出額5億円を目標とし、九州北部3県等との連携による安定的な輸出体制の構築や新規輸出相手国拡大、付加価値の高い製材品・加工製品の輸出促進に取り組んだ結果、新規輸出相手国であるベトナムへのテスト出荷が開始されたほか、新たに丸太・製材品輸出に取り組む事業者が増加し、輸出額は増加傾向となった。しかしながら、令和元年度以降新型コロナウイルスの影響を受け、令和2年度は徐々に回復したものの輸出額は372百万円にとどまった。</p> <p>・これらの結果、令和2年度の輸出額は802百万円となり目標をやや下回った。</p>
課題及び今後の方向性	<p>・農産物は、植物検疫等輸出先国の条件に対応できる産地の育成、輸出ルートの拡大に向け、商談機会の創出や海外における長崎和牛指定店の登録拡大などに取り組むとともに、海外での長崎フェアの開催や海外バイヤーの産地招へいに継続して取り組む。</p> <p>・木材は、九州北部3県等との連携による安定的な輸出体制の構築、付加価値の高い製材品・加工製品の輸出促進に継続して取り組む。</p>

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	2	やや遅れ	1	遅れ	0
--------------	-------	---	------	---	----	---

※算定中 1

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。

その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

〈表1〉KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

〈表2〉基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A：順調である
合計点0点	B：やや遅れている
合計点-1点以下	C：遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①生産性の高い農林業産地の育成 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○ながさき水田農業生産強化支援事業費</p> <p>・「ながさき水田農業産地計画」に基づき、スマート農業技術導入等による土地利用型作物の作付省力化や効率化、水稻高温耐性品種へ転換等の売れる米づくり、実需者ニーズの高い地域特産品向け麦、大豆等の品質向上・安定生産等を推進する。また、食糧法、米トレーサビリティ法、農産物検査法に係る事務についても併せて実施する。</p>	<p>・需要に応じた米の生産と、農家の所得向上を図るため、「なつほのか」を中山間地域を中心に県下全域に重点的に推進を図るとともに、一定の需要がある「にこまる」は平坦地域を中心に、「つや姫」は特別栽培にしっかり取り組める産地を中心に推進を図る。</p> <p>・園芸品目の導入面積拡大のため、実証圃の設置による栽培技術の確立等、園芸品目の導入拡大を推進する。</p>
<p>○ながさき型スマート産地確立支援事業費</p> <p>・ロボット、AI、ICTなど革新的な技術を活用したスマート農業を推進するため、スマート農業の推進体制の整備・人材育成等を図るとともに、離島や中山間地を多く有する本県の地域特性にあったスマート農機による省力化・軽労化や生育予測技術など、新技術の開発・実証に取り組む。</p> <p>・環境制御技術等のスマート農業技術による収量・品質の向上の取組を支援する。また、既存の省力化技術とのパッケージによる更なる生産性向上を支援する。</p>	<p>・施設野菜は、単収向上対策として炭酸ガス発生装置や自動換気装置等の環境制御技術導入を推進する。特に、いちごについては、コストを抑えた長崎型統合環境制御技術の改良及び普及を推進する。</p> <p>・露地野菜は、規模拡大対策として、定植機や収穫機等の導入、ドローンを用いた防除等のほか、ほ場管理システムの導入による管理作業の省力化・効率化、労力支援体制の構築を図る。</p> <p>・果樹は、樹園地の集団化、省力樹形や整列樹形、機械作業体系の導入、平坦な水田の活用等により労働生産性を高めるとともに、生産から出荷までのスマート農業技術の実証・普及を図る。</p> <p>・花きは、夏場のヒートポンプを活用した夜冷技術や炭酸ガス施用技術等の環境制御技術の確立・普及を推進する。</p> <p>・茶は、製茶工場の再編・集約を推進する。</p> <p>・葉たばこは、作業の軽労化の推進を図る。</p>
<p>○畜産クラスター構築事業費</p> <p>・畜産経営における収益力向上を図り地域の中心的な経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築し、増頭のための牛舎等整備や家畜導入を支援するほか、技術力向上・経営改善等を目的とした肉用牛大学を開催する。</p>	<p>・各畜産クラスター協議会において、令和7年度を目標とする肉用牛振興の目標を設定し、その達成に向け、協議会ごとに中心的経営体の具体的な戦略を定め、長崎和牛生産拡大のための肥育経営支援対策の強化や生産性向上、ブランド力強化に取り組む。</p>

個別施策 < ②産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○農地中間管理機構事業促進対策事業</p> <p>・担い手への農地の集積を図るために、市町や関係団体に対し農地中間管理事業の活用を推進する。</p> <p>・農地中間管理機構((公財)長崎県農業振興公社)が農地の集積や集約化に取り組むために必要となる経費を助成する。</p> <p>・農地を機構に貸し付けて、農地の集積や集約化に取り組む地域に対し機構集積協力金を交付する。</p>	<p>・市町ごとに重点支援地区を設定し、関係機関が連携して人・農地・産地プランの実現に向けた集落の話し合いを支援し、将来方針に位置付けられた担い手への農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を推進する。</p> <p>・さらに、営農条件の改善が必要な貸出希望農地については、農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した条件整備を推進し、担い手への農地の集積・集約化を促進する。</p>

個別施策 < ③産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○ながさき農産物輸出促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県農産物輸出協議会を中心に、テスト輸出や国内で開催されるオンライン商談会出展の支援により輸出機会の創出を図るとともに、海外でのフェアの開催や市場流通による輸出商社との連携強化など輸出拡大の取組を実施する。 ・関係機関・団体と連携して輸出に取り組む産地の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出に取り組む事業者の増加を図るため、引き続き、輸出を目的とした国内商談会への会員の参加促進や海外からのバイヤーを産地に招へいし、マッチング機会を創出する。 ・さらに、国内輸出業者等との連携強化により、取引品目及び輸出量の拡大を図るとともに、関係機関・団体と連携して輸出に取り組む産地の育成を図る。
<p>○長崎和牛銘柄推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎和牛銘柄推進協議会で一本化したPR展開や、指定店制度により海外量販店・料飲店での取扱店舗を拡大することで長崎和牛の輸出拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・後継事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、飲食店における消費やインバウンド需要が減退している状況の中、これらの回復のためにアフターコロナを見据えた長崎和牛のPR、消費拡大を図る必要がある。 ・国内市場の変化に影響を受けにくい販売体制を整備するため、海外指定店と連携した現地での長崎和牛フェアの開催や、生産者登録制度の推進による長崎和牛ロットの確保により輸出の拡大を図る。
<p>○ながさき木ウッドチェンジ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州北部3県等との連携による安定的な輸出体制の構築のため、福岡・佐賀・長崎三県原木出荷連携研究会を開催し、情報の共有、連携内容の検討、現地調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・木造・木質化アドバイザー派遣について、公共団体のほか民間からの相談件数も増やせるよう、県HP等で広くPRを行い、制度の利用促進を図る。また、輸出に関して、現地JETRO職員等に市場調査委託を行う。 ・さらに、本事業は令和3年度で終了予定だが、改正公共建築物等木材利用促進法がR3年10月から施行され、民間の建築物も含めた建築物一般への対象拡大、表彰制度、木材利用促進月間などが開始されることから、当該法改正に合わせて更なる木材利用促進が図れるよう、本事業における対応を検討していくため、終期を延長して継続実施する。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
施策体系	_2_3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する
基本的方向	2-3-(2)	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備

主管所属	水産部 漁政課	所属長名	課長 佐古 竜二
関係所属	水産部(漁業振興課、水産経営課、漁港漁場課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	87～91
【取組の概要】	【めざす姿】	
○漁業者の経営力強化、適切な資源管理や漁場生産を支える漁場づくり、拠点漁港の機能強化、漁港施設の有効活用などに取り組む。	○漁業者の所得向上、水産資源の維持・増大、生産性向上や水産物の流通効率化、地域活性化により、浜に活力と賑わいを生み出す。	
【個別施策】		
①漁業者の経営力強化 ②水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり ③生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備 ④異業種との連携による浜の活性化		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価			
R2年度	A: 順調である	B: やや遅れている	C: 遅れている
【進捗状況の説明】			
○令和2年度の進捗状況は、6項目のうち3項目「1経営体あたりの平均漁業所得」「漁場整備面積」「生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数」で「順調」、3項目「経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合」「異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数」「離島の漁村集落への入込客数」については新型コロナウイルス感染拡大の影響等により「遅れ」との評価となり、全体としては「やや遅れている」となった。 ○今後は、水産資源の変動や社会情勢の変化に対応するために漁業者の経営力強化や適切な資源管理の推進と漁場づくり、生産流通基盤の強化、異業種との連携による浜の活性化に取り組む。			

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1

個別施策 (小区分)	①漁業者の経営力強化
KPI (指標)	1経営体あたりの平均漁業所得
所管課	漁政課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○なし ・地域や漁業形態ごとに経営の実態を把握分析し、実施すべき具体的な施策を盛り込んだ「地域別施策展開計画」を策定し、各地域の実情に応じた効果的な施策の展開を図る。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		2,490千円	2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円	2,729千円 (R7年)
実績値②	2,394千円 (H26-H30 の平均)	2,573千円						
達成率 ②/①※1		103%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	・1経営体平均所得は、浜の活力再生プランに基づく各種取組が実施され、養殖業などで新型コロナウイルス感染拡大による飲食店向けの需要や魚価の低下などの影響があったものの、海面漁業におけるイカ類の漁獲量回復やまき網による煮干原料の水揚げ増加などにより、1経営体平均所得は基準年からは7%向上し、2,573千円となった。
課題及び今後の方向性	漁業経営体は水産資源の変動や社会情勢の変化による影響を受けやすい課題がある。今後は「地域別施策展開計画」に基づき、生産活動の効率化等のためのスマート水産業の推進など各種施策の展開により漁業所得の向上を図る。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	①漁業者の経営力強化
KPI (指標)	経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合
所管課	水産経営課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○水産業所得向上支援事業(H30～、6,555千円) ・漁業者の経営強化のために関係機関が連携して経営指導・支援を行うとともに、経営感覚・意識を醸成する機会を提供しながら、優良漁業経営体の育成を図り、漁業所得向上を推進した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		70%	70%	70%	70%	70%	70%	70% (R7)
実績値②	63% (H30)	52%						
達成率 ②/①※1		74%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	経営計画を策定して水揚げ向上や経費節減にそれぞれ取り組んでいるが、フォローアップを行った経営体の半数以上が、令和元年度と比較して令和2年度の所得実績が減少した。コロナ禍による魚価低下や出漁見合わせなどが大きく影響し、特に一本釣、延縄、たこつぼ、刺網を営む多くの経営体の所得が減少したため、目標値を下回った。
課題及び今後の方向性	今後は、これまで策定された経営計画のフォローアップを行いつつ、最先端機器やIoT等を駆使した次世代型漁業に取り組む経営計画の策定を推進し、漁業者の課題に応じた所得向上の支援を実施していく。また、取組の成果等を把握しながら優良事例を地域に波及させるとともに、最先端漁労技術等の活用講座においては経営安定に直結させるように常にカリキュラムを見直していく。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	②水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり
KPI (指標)	漁場整備面積
所管課	漁港漁場課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○漁場整備事業関連事業費(H13～、4,814,062千円) ・藻場機能を有し魚類の産卵や幼稚魚の保護、育成の場となる増殖場の整備、効率的な漁獲が可能となる人工魚礁の設置。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		742km ²	762km ²	777km ²	792km ²	807km ²	822km ²	822km ² (R7)
実績値②	622km ² (H26)	763km ²						
達成率 ②/①※1		117%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	漁業を取り巻く環境は、資源の減少、就業者の減少や高齢化など一段と厳しさを増している。特に近年、本県の沿岸では「磯焼け」と呼ばれる藻場の減少が進行しており、藻場面積は平成元年の約13,400haから平成25年の約8,200haへと大きく減少している。このため水産生物の産卵場、育成場、磯根漁場として重要な藻場の回復を計画的に進めるべく、藻場の回復に向けたビジョンを策定し、藻場機能を有した増殖場の整備や漁業者自らが行う取組などを積極的に推進するとともに、魚礁等の整備と併せて、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりを推進してきた。令和2年度までの累計漁場整備面積は763km ² となり、目標を達成した。
課題及び今後の方向性	海洋環境の変化等による水産資源の変動や水産生物の産卵・育成場として重要な藻場が減少しているため、水産資源の維持増大を図るための藻場の回復や漁場づくりを引き続き推進する必要がある。

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	③生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備
KPI (指標)	生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数
所管課	漁港漁場課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○水産生産基盤整備費 農山漁村地域整備交付金(漁港・漁村の基盤整備等(公共事業)) (H24～、12,427,623千円) ・漁港機能を適正に発揮させるため、防波堤や岸壁等の整備を行い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を目指す。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		0	0	4	8	10	15	15 (R7)
実績値②	0 (R1)	0						
達成率 ②/①※1		-						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	令和2年度は、11漁港で整備を進めており、そのうち3漁港は令和4年度、3漁港は令和5年度、1漁港は令和6年度、4漁港は令和7年度に完成予定であり、目標年度完成に向け、順調に進めている。
課題及び今後の方向性	今後は、拠点漁港の水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進し、漁業の生産性向上を図っていくため、生産・流通基盤の強化を図る拠点漁港の整備を行う。なお、整備漁港の15漁港においては、①高度衛生管理の推進(1漁港)、②養殖業の拡大(3漁港)、③漁船の大型化への対応(1漁港)、④大規模自然災害等への対応(10漁港)について、完了を目指す。

個別施策及びKPI 5

個別施策 (小区分)	④異業種との連携による浜の活性化
KPI (指標)	離島の漁村集落への入込客数
所管課	漁港漁場課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	なし

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		3,200人	3,350人	3,500人	3,650人	3,800人	3,950人	3,950人 (R7)
実績値②	2,900人 (H30)	228人						
達成率 ②/①※1		7%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、修学旅行等での体験型漁業への参加人数が激減したことが主な要因となり、入込客数に大きく影響していると考えられる。
課題及び今後の 方向性	離島の漁村集落を活性化していくためには、観光客等の漁村への訪問や漁村の人々との交流の促進に取り組んでいく必要がある。また、漁港施設の有効活用の一環として、釣りによる地域振興やヨット等の寄港誘致など、観光と連携した取り組みを行い、引き続き、浜の活性化に向けた施策を推進していく。

個別施策及びKPI 6

個別施策 (小区分)	④異業種との連携による浜の活性化
KPI (指標)	異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数
所管課	漁政課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	なし

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		3件	3件	3件	3件	3件	3件	3件 (R7)
実績値②	3件 (H28-30 平均)	1件						
達成率 ②/①※1		33%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	コロナウイルスの影響による観光業等の低迷により、取組が進まなかったと考えられる。
課題及び今後の 方向性	令和2年度はコロナウイルスの影響により、異業種との連携に関する取組が進まなかったが、ウィズコロナ時代における取組内容を検討し、漁村地域の活性化を図ることができるよう支援していく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	3	やや遅れ	0	遅れ	3
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①漁業者の経営力強化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○スマート水産産業推進事業 ①漁業のスマート化の取組による所得向上を図るための経営計画の策定や経営状況の分析・診断に対する指導 ②経営分析・診断や経営計画策定等の指導力の向上を図る研修会 ③先駆的漁業者を育成するための講座の開催	引き続きこれまで策定された経営計画のフォローアップを行い、最先端機器やIoT等を駆使した次世代型漁業に取り組む経営計画の策定を推進し、漁業者の課題に応じた所得向上の支援を実施していく。また、取組の成果等を把握しながら優良事例を地域に波及させるとともに、最先端漁労技術等の活用講座においては経営安定に直結させるように常にカリキュラムを見直していく。
個別施策 < ②水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○漁場整備事業 ・藻場機能を有し魚類の産卵や稚稚魚の保護、育成の場となる増殖場の整備、効率的な漁獲が可能となる人工魚礁の設置	引き続き、長崎県藻場回復ビジョン及び水産部の地域別施策展開計画に基づき、藻場機能を有した増殖場や魚礁漁場の整備により、沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進し、資源の増殖と漁獲増による漁業所得の向上を図る。
個別施策 < ③生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○水産生産基盤整備事業・農山漁村地域整備交付金事業 ①高度衛生管理の推進について、1漁港で事業実施 ②養殖業の拡大について、2漁港で事業実施 ③漁船の大型化への対応について、1漁港で事業実施 ④大規模自然災害等への対応について、9漁港で事業実施	公共事業において、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、拠点漁港の生産・流通基盤の強化を取組む上で必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。
個別施策 < ④異業種との連携による浜の活性化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○主な事業として、令和3年度実施予定なし。 ○国、県、市町の各種施策等を活用しながら、地元が自ら実施する取組を推進する。	新しい日常に対応しながら、観光業、飲食業、食品加工業などの異業種と連携し、交流人口や収入、雇用者数の増大による浜の活性化を図る。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
施策体系	_2_3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する
基本的方向	2-3-(3)	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化

主管所属	水産部 水産加工流通課	所属長名	課長 渡邊 孝裕
関係所属			

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	92～94
【取組の概要】	【めざす姿】	
<p>○養殖業については漁場再編や新規参入等による生産量の増大を図り、これを計画的に輸出等に繋げる。</p> <p>○国内販売については「即食性」、「簡便性」といった多様な消費者ニーズに応じた商品づくり等を支援。</p> <p>○海外輸出については、商品力の更なる強化や、安定的な生産・供給体制の構築、拠点市場における高度衛生管理体制の構築等。</p>	<p>○輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化により、養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図る。</p> <p>○県産水産物の販路拡大・取引額増を図る。</p> <p>○海外市場での競争力を高めるとともに新規市場の開拓により輸出拡大を図る。</p>	
【個別施策】		
<p>①養殖業の成長産業化</p> <p>②県産水産物の国内販売力の強化</p> <p>③国外販売力の強化</p> <p>④高度衛生管理に対応した体制の構築</p>		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A: 順調である B: やや遅れている C: 遅れている	
【進捗状況の説明】		
<p>○数値目標を設定している4項目のうち1項目「高度衛生管理に対応した体制の構築」で順調、2項目「新たに取り引を開始した商品の取引額」「水産物輸出額」でやや遅れとなり、全体としては「順調である」となった。その他1項目「海面養殖業産出額」は判定不能(統計数値未公表)であった。</p> <p>○令和2年度は新型コロナの影響が大きかったにも関わらず、やや遅れの2項目も達成率はいずれも95%であった。</p> <p>○今後も引き続き養殖業の成長産業化と県産水産物の国内外販売力の強化、高度衛生管理に対応した体制の構築に取り組んでいく。</p>		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①養殖業の成長産業化
KPI(指標)	海面養殖業産出額
所管課	水産加工流通課
主な事務事業実施期間 R2決算額	○成長産業化のための養殖産地育成事業(R1～、26,284千円) ・養殖業の成長産業化に向け、漁場再編、新規参入、産地強化の3本柱で支援することとしており、養殖業の産地強化では、養殖産地育成計画の実践に対して支援した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		380億円	384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	400億円 (R7)
実績値②	378億円 (H29)	—						
達成率 ②/①※1		—						
進捗状況※2		—						
進捗状況の分析	産地強化のため、養殖クロマグロの生産コスト削減等を目的とした造粒機導入や、トラフグ養殖における赤潮プランクトン早期発見など飼育管理強化のためのテレメーターシステムの導入等を支援した。計画策定参加経営体の令和2年度養殖生産額は、68億円となり、前年の80億円から12億円の減産となった(統計数値は非公表)。これはコロナ禍の影響が大きく、加えて、トラフグ養殖での魚病発生による生産不調等の影響が大きい。							
課題及び今後の方向性	輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向け、水産政策の改革や養殖業成長産業化総合戦略に基づく国事業を積極的に活用しながら、スマート水産業等の新しい技術も取り入れ、漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進する。							

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②県産水産物の国内販売力の強化
KPI (指標)	新たに取引を開始した商品の取引額(累計)
所管課	水産加工流通課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業(R1～、23,899千円) ・消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりによる本県水産物の販売力強化及び漁業者と加工業者の連携体制の推進による安定供給に対応した生産体制の確立を支援した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		7,000 万円	14,000 万円	21,000 万円	28,000 万円	35,000 万円	42,000 万円	42,000 万円(R7)
実績値②	— (H30)	6,667 万円						
達成率 ②/①※1		95%						
進捗状況※2		やや遅れ						
進捗状況の分析	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、商談やバイヤー連携等の行動、取組が制限される中、既存商流を中心に、新たな取引を10商品開始したが、取引額は目標額をやや下回った。							
課題及び今後の方向性	社会経済の変動に伴う消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりと安定した商品供給体制の構築に取り組み、本県水産物の更なる販売力強化と消費拡大を図る。							

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	③国外販売力の強化
KPI (指標)	水産物輸出額
所管課	水産加工流通課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○長崎県水産物輸出倍増事業(R1～、46,878千円) ・海外での本県産水産物のPRや輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新たな輸送ルートや新規販路の開拓を推進した。令和2年度は、海外への渡航が困難であり、市場調査については実施できなかったが、コロナ後の輸出回復・拡大に向けた新たな輸出品目の試験出荷や、輸出向け加工施設の改修整備など、産地の輸出環境の整備などを進めた。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	30億円	40億円	42億円	46億円	48億円	50億円	50億円 (R7)
実績値②	27億円 (H30)	28.5億円						
達成率 ②/①※1	/	95%						
進捗状況※2	/	やや遅れ						

進捗状況の分析	中国向け輸出において、現地パートナー企業と連携し、展示商談会への出展や現地の長崎鮮魚取扱店舗における販促PRキャンペーンを行うなど、年間を通じて本県産水産物の認知度向上と取引拡大を図った。令和2年度の水産物輸出額は、新型コロナウイルスの影響等により前年度に続いて減少して28.5億円となり、目標をやや下回った。
課題及び今後の方向性	輸出先国における産地間競争が激化しており、海外市場での競争力を高めるとともに、新規市場の開拓により輸出の継続・拡大を図るため、社会経済の変動にも対応できる更なる商品力の強化や安定生産・供給体制の構築等を推進する。

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	④高度衛生管理に対応した体制の構築
KPI (指標)	高度衛生型荷さばき施設がある魚市場数(累計)
所管課	水産加工流通課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○水産基盤整備事業(H23～R5、2,646百万円) ・長崎漁港(三重地区)の高度衛生管理施設の整備を行い、安全・安心な水産物の安定供給を図る。 ○水産物輸出拡大施設整備事業(H28補正～R2、2,800百万円) ・調川港(松浦魚市場)の高度衛生管理施設の整備を行い、効率かつ衛生的な出荷体制を確立し、輸出増大を図る。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所 (R7)
実績値②	0箇所 (H30)	1箇所						
達成率 ②/①※1	/	100%						
進捗状況※2	/	順調						

進捗状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度において、調川港(松浦魚市場)の高度衛生施設が完成し、輸出増大に向けた鮮度保持・衛生管理体制の構築がなされた。 ・長崎漁港(三重地区)の高度衛生管理施設については、令和5年度完成予定。
課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎漁港(三重地区)の高度衛生管理施設の完成に向け、関係者との調整及び確実な工期管理を実施していく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	1	やや遅れ	2	遅れ	0
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①養殖業の成長産業化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○成長産業化のための養殖産地育成事業 ・輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向け、国事業を積極的に活用、①漁場再編 ②新規参入 ③産地強化の3本柱で、水域の有効活用及び産出額の増大並びに養殖業者の所得向上を推進。	・今後は、水産政策の改革や養殖業成長産業化総合戦略に基づく国事業を積極的に活用しながら、スマート水産業等の新しい技術も取り入れ、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進する。
個別施策 < ②県産水産物の国内販売力の強化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○県産水産物国内販売強化事業 ・消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくり等に加え、大口取引の開拓等に向け、商社・食品卸等食品ベンダーと連携した取組に対して支援を行う。	・今後も引き続き、新型コロナウイルスの影響等社会経済の変動に伴う消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりを推進し、県産水産物の販売力強化を図っていく。
個別施策 < ③国外販売力の強化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○長崎県水産物輸出倍増事業 ・海外での本県産水産物のPRや、輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新規販路の開拓等を推進する。	ニーズに応じた商品力の強化や、海外での本県水産物の効果的なPRに努めるとともに、養殖魚の品質改善、安定供給のための増産体制の構築、新たな輸送ルートや新規販路の開拓等に取り組み、更なる輸出拡大を目指す。
個別施策 < ④高度衛生管理に対応した体制の構築 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○水産流通基盤整備事業 ・長崎漁港(三重地区)の高度衛生管理施設の整備を行い、安全・安心な水産物の安定供給を図る。	・令和5年度の完成に向け、引き続き、関係者との調整及び確実な工期管理を実施していく。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
施策体系	_3_1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る
基本的方向	3-1-(1)	地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進

主管所属	地域振興部 地域づくり推進課	所属長名	課長 浦 亮治
関係所属	県民生活環境部(県民生活環境課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	95~97
【取組の概要】	【めざす姿】	
<p>○人口減少や高齢化により、地域や集落を支える地域活動の担い手不足、生活の利便性の低下や地域経済の縮小等が課題となると想定され、地域コミュニティの衰退、生活支援機能の低下など、地域住民の日常生活に深刻な影響を及ぼすことが考えられる。</p> <p>集落・地域コミュニティの維持・活性化のため、地域の生活や暮らしを守る活動に、行政だけでなく自治会やNPOなど多様な主体が参画して主体的に取り組む体制の構築を進める。</p>	<p>○住民が住みなれた地域に安心して住み続けることができるよう、地域の生活や暮らしを守る活動に、自治会やNPOなど地域活動を行う多様な主体が参画し、地域住民が主体となって取り組む、持続可能な地域社会の実現を図る。</p>	
【個別施策】		
①地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A: 順調である B: やや遅れている C: 遅れている	
【進捗状況の説明】		
<p>○令和2年度の進捗状況は、2項目のうち1項目で目標を達成した。</p> <p>○「持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数」については、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域運営組織の設立準備会の立ち上げが延期となるなど、組織設立に向けた動きに支障が生じた。また県が現地に赴いて行う市町への働きかけも十分に行えず、市町においても先進地視察や研修会の中止・縮小を余儀なくされ、地域運営組織設立の動きが減速したため、目標達成には至らなかった。</p> <p>○全体としては「やや遅れている」状態であり、今後、集落維持対策の研修メニューの充実など、支援を強化し、持続可能な地域づくりに取り組む団体の設立促進、地域運営組織等と連携した活動を行う団体の育成に努めていく。</p>		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進
KPI(指標)	持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数
所管課	地域づくり推進課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○集落維持対策推進費(R1～、4,655千円)</p> <p>・市町における地域運営組織を核とした住民主体による集落対策を推進するため、市町のニーズに対応したアドバイザー派遣や集落維持対策推進事業補助金等による支援に加え、令和2年度から、市町職員等を対象とした、年間を通じた体系的な集落対策研修会を開催するなど、市町への支援や働きかけを強化・推進した。</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		130団体	160団体	190団体	210団体	230団体	250団体	250団体 (R7)
実績値②	74団体 (H30)	103団体						
達成率 ②/①※1		79%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域運営組織の設立準備会の立ち上げが延期となるなど、組織設立に向けた動きに支障が生じた。また県が現地に赴いて行う市町への働きかけも十分に行えず、市町においても先進地視察や研修会の中止・縮小を余儀なくされ地域運営組織設立の動きが減速したことにより、目標の達成には至らなかった。</p>
課題及び今後の方向性	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で活動が停滞している市町や動きが鈍い市町があり、より一層の意識醸成、取り組みの後押しが必要である。また、人口減少・高齢化に伴い地域活動の担い手が不足しており、人材の育成・確保や、ICTの利活用が課題となっている。</p> <p>・地域主体による「持続可能な地域づくり」には、地域課題を顕在化し、課題解決に積極的にICTを活用することが効果的であり、また、地域づくり活動の中心的存在となる人材・団体の育成や担い手の確保が必要である。そのため、各地域で地域づくり活動に取り組む団体や個人、外部人材等の活用による広汎な地域づくり人材のネットワークの構築を目指すとともに、市町や協議会のデジタル化推進の機運を醸成する。</p>

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	①地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進
KPI (指標)	地域運営組織等と連携した活動を行う団体数(累計)
所管課	県民生活環境課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費(R1～、1,076千円)</p> <p>・地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域の課題解決の担い手となり得るNPOを育成し、地域運営組織等とのマッチングに向けた支援を実施した。また、令和2年度においては地域と連携し活動するNPOの事例紹介などのセミナーを実施し、他地域への横展開に向けた契機とした。</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		8団体	12団体	16団体	20団体	24団体	28団体	28団体 (R7)
実績値②	—	9団体						
達成率 ②/①※1		112%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	<p>県内で地域課題に取り組む意欲のあるNPOに対し、中間支援組織によるコーディネートの下、先進事例や制度面の研究及び、地域住民や市町など関係者との意見交換等をオンラインを交えながら行ったことで、地域との連携に対するNPOの意識醸成及び活動の素地ができた。</p>
課題及び今後の方向性	<p>地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を図るうえで、NPOとの協働の視点は重要であるが、NPOとの連携に対する地域住民の意識が低く、また、NPOの体制が脆弱であり活動の幅を拓ける余力が十分でないことから、今後も中間支援組織による支援などNPOの育成に努めていく必要がある。</p>

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	1	やや遅れ	1	遅れ	0
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○集落維持対策推進費</p> <p>1. 集落対策ナガサキモデルの発信 ・県内の先行事例(15件程度)について、プロセスの見える化、将来へのノウハウの継承の視点から調査し、情報発信ツール(事例集)を作成</p> <p>2. 地域運営組織の立上げ及び横展開に資する取組の支援(市町への補助) ・新型コロナ対応型のメニューを創設・追加(コミュニティ組織が利用するテレビ会議システムの導入など)</p> <p>3. 市町職員等向けの研修会開催や、市町が行うワークショップ等へのアドバイザー派遣 など</p>	<p>・集落対策研修会について、地域づくり活動の中心的存在となる人材の育成・担い手確保のため、地域おこし協力隊など移住者等との人材ネットワーク構築の視点も含め、一層の充実に努める。</p> <p>・地域運営組織が民間企業等と協力して「デジタル化」や「2040年問題」等の地域課題の解決に取り組む仕組みづくりを進める。</p>
<p>○地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費</p> <p>1. 地域住民との連携意向を示すNPOの掘り起こし及びNPOの活動内容や課題についてのヒアリングの実施</p> <p>2. NPOの基盤強化や地域との連携に向けた勉強会等の開催</p> <p>3. 地域住民、NPO、市町、県等による座談会方式の意見交換(地域課題の共有、NPOとの協働可能性、地域運営組織の立上げ)</p> <p>4. 横展開に向けたセミナー開催及び、取組事例集や法人紹介リストの作成・周知による情報発信</p>	<p>・支援した団体について地域運営組織等との連携が可能となる段階に達するまで、引き続き、県と中間支援組織による指導及び勉強会開催等により組織体制やNPO同士のネットワークの強化を図りながら活動の幅を拡大していく。</p> <p>・新たに大学生・若者とNPOとの交流の場を設けたり、大学生にNPO育成のコーディネーターに加わってもらうなど、若者のNPO活動参画の促進による地域課題解決を担うNPOの基盤強化を図っていく。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
施策体系	_3_1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る
基本的方向	3-1-(2)	地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり

主管所属	農林部 農山村振興課	所属長名	課長 村木 満宏
関係所属	水産部(漁政課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P 98~100
【取組の概要】	【めざす姿】
<p>○地域ビジネスの展開による雇用の創出、営農体系の確立等、集落ぐるみでの受入態勢を整備し、集落の魅力や生活環境を発信することで、移住・定住を促進する。</p> <p>○農山村集落と都市部の住民、企業等との協働や連携により、棚田、里山、里海など農山漁村資源の維持保全活動を推進する。</p>	<p>○集落が持つ景観、伝統、文化などの魅力を発揮しつつ、地域ビジネスの展開や生活環境の向上により、安心して暮らしやすい環境が整備されている。</p> <p>○若者等の移住・定住や都市部との交流が増加し、多様な人達が支えあい、活躍することで、農山村集落に活気や賑わいがあふれている。</p>
【個別施策】	
<p>①農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり</p> <p>②農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり</p>	

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A: 順調である	B: やや遅れている
		C: 遅れている
【進捗状況の説明】		
<p>○令和2年の進捗状況は、4項目のうち2項目「資源保全活動取組面積」、「アグリビジネス売上額」がやや遅れ、「農山漁村地域への移住者数」が遅れとなり、全体としては「遅れている」となった。</p> <p>※その他1項目について、「新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数」は令和2年度の目標設定なし。</p> <p>○アグリビジネスについて、今後は、少量多品目栽培等地域の特色に応じた営農による農業所得の確保、新たな製品づくりや加工品の開発・販売、直売所の地域ビジネス化による安定した雇用の創出など、農山漁村全体で稼ぐ仕組みを構築する。また、農泊については、アフターコロナでの受入増加を見据えて、新規実践者の確保や体験プログラムの開発・充実など引き続き支援する。長崎四季畑については、販売額の増大に向けた商談方法の研修等に取り組む。</p> <p>○移住者数について、今後は、県の農山村集落の魅力発信をさらに強化するとともに、モデル集落を増やし、集落住民自らの積極的な取組につながるよう、市町とも連携をしながら支援を継続していく。また、農外の新規自営就農者の呼び込みを図るため、SNSやホームページ、公告媒体を活用し、本県農業の儲かる姿や就農支援制度等を広く発信し、就農相談等につなげていく。</p> <p>○これらの取組については、オンラインを有効活用するなど、コロナ禍においても着実に推進していく。</p>		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1

個別施策 (小区分)	①農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり
KPI (指標)	農山漁村地域への移住者数
所管課	農山村振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○農山村地域力向上支援事業(H31～、7,855千円)ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山村集落にモデル集落を設定し、集落住民を主体とした受入態勢の整備や、集落自らが取り組む農泊を活用したお試し移住体験を支援した。また、移住者向け集落情報「集落移住支援シート」を作成し、ホームページなどで情報発信を行った。 <p>○新規就農者確保対策費(R2～、29,627千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入団体等登録制度の充実(産地自ら就農希望者を呼び込む仕組みを構築)や移住サポートセンター等と連携した情報発信を強化、コロナ禍におけるオンラインでの相談活動を実施した。 ・就農希望者に対して就農相談員による支援及び「技術習得支援研修」として、基礎研修や産地・先進農家等のもとで農家経営等を実践して学ぶ受入農家派遣研修等を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		101名/年	208名/年	253名/年	253名/年	256名/年	256名/年	256名/年 (R7)
実績値②	—	66名/年						
達成率 ②/①※1		65%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	<p>・モデル集落において、お試し移住や居住環境の整備など、集落ぐるみによる移住定住に向けた受入態勢の整備を進めるとともに、集落移住支援シートを作成し、情報提供を実施した。</p> <p>・また、農外の新規自営就農者の呼び込みを図るため、オンライン就農相談会の開催や移住サポートセンターとの連携など就農支援情報の発信と、産地における就農に向けた研修制度の充実を図った。</p> <p>・しかしながら、コロナ禍で人の移動が制限されたことなどもあり、令和2年度の移住者数実績は66名となって目標を達成できなかった。</p>
課題及び今後の方向性	<p>・本県の農山村集落の魅力発信をさらに強化するとともに、モデル集落を増やし、集落住民自らの積極的な取組につながるよう、市町とも連携をしながら支援を継続していく。</p> <p>・農外の新規自営就農者の呼び込みを図るため、SNSやホームページ、公告媒体を活用し、本県農業の儲かる姿や就農支援制度と併せて、農山村地域の魅力や生活環境情報を広く発信し、就農相談等につなげていく。</p> <p>・これらの取組については、オンラインを有効活用するなど、コロナ禍においても着実に推進していく。</p>

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	①農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり
KPI (指標)	資源保全活動取組面積
所管課	農山村振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○中山間地域等直接支払事業(R2～、1,050,880千円) ・中山間地域等において農業生産活動を継続的に行うため、耕作放棄地の発生防止や県土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の多面的機能の確保を図る取組に対する支援を行った。 ○多面的機能支払事業(R2～、744,484千円) ・地域共同で行う農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図る活動や、地域資源の質的向上を図る活動の支援を行った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		27,305ha	27,714ha	28,123ha	28,532ha	28,941ha	29,350ha	29,350ha (R7)
実績値②	25,625ha (H30)	24,813ha						
達成率 ②/①※1		91%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	・中山間地域等直接支払、多面的機能支払については、農山村の多面的機能の維持・発揮に大きな効果を上げているが、高齢化による活動への参加者の減少や、リーダー・役員の不足により活動の継続が難しくなっていることから、令和2年度は、取組面積の目標値をやや下回った。
課題及び今後の方向性	・中山間地域等直接支払交付金については、国の第5期対策での新たな加算措置や緩和措置等のさらなる周知と活用を推進するとともに、担い手不足、事務負担軽減のため組織の広域化、事務の集約化、新規協定組織の掘り起こしを行う。 ・多面的機能支払交付金については、事務の担い手不足及び高齢化による活動継続の断念を回避するため、組織の合併・再編及び事務の集約化を推進する。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	②農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり
KPI (指標)	アグリビジネス売上額
所管課	農山村振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○農山村地域力向上支援事業(H31～、7,855千円)ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所について、販売額の増加や生産者の所得確保だけでなく、地域活性化に寄与する交流拠点へ育成するため、直売所の運営者等を対象としたセミナー等の開催、地域貢献にモデル的に取り組む直売所への支援を行った。 ・農泊について、「農林漁業体験民宿の開業の手引き」作成や研修会開催による人材育成等の受入体制の向上を図るとともに、パンフレット作成による県内外への情報発信を行った。 <p>○長崎四季畑ブランド推進事業(R2、6,386千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県ブランド農産加工品「長崎四季畑」認証制度を運営するとともに、「長崎四季畑」の売上高増加を図るため、フェア及びプレゼントキャンペーンの実施等によるPR活動や商談会出展による販路拡大支援を実施した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		121.0億円	122.3億円	123.6億円	124.8億円	126.1億円	127.3億円	127.3億円 (R7)
実績値②	119.8億円 (H30)	116.3億円						
達成率 ②/①※1		96%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所については、研修会の開催による人材育成など、地域活性化の拠点となるよう機能強化に取り組み、令和2年度は108.5億円となって基準年の106.9億円から増加した。 ・農泊については、高齢化等による農林漁業体験民宿軒数の減少(平成28年度:970軒→令和2年度:922軒)に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が非常に大きく、令和2年度は0.9億円となって基準年の6億円から減少した。 ・長崎四季畑については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けフェア等の実施が困難な状況であったが、プレゼントキャンペーンや商談会出展等の支援を実施した結果、令和2年度は6.9億円となって基準年の6.9億円を維持した。 ・これらの結果、令和2年度の売上額は116.3億円となり、基準年の119.8億円を下回って目標の121億円を達成できなかった。
課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所については、それぞれの直売所が抱える課題の把握と解決及び経営能力向上など機能強化に向け、引き続き支援する。 ・農泊は、アフターコロナでの受入増加を見据えて、新規実践者の確保や体験プログラムの開発・充実など引き続き支援する。 ・長崎四季畑については、実際に購入しているターゲット層を明確化してPRに取り組んでいく。また、四季畑全体の商品数の8割以上を占める「年間販売額500万円以下の商品」について、販売額の増大に向けた商談方法の研修やコロナ禍でも影響しないWEB商談等について支援を行う。

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	②農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり
KPI (指標)	新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数
所管課	漁政課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○離島漁業再生支援費(H17～、937,060千円) ・次の取組を行う漁業集落に対し、市町を通じ交付金を交付した。 ①基本交付金 ・漁業の再生に関する話し合い ・漁業の生産力向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組 ②新規就業者に対する漁船リース ③特定有人国境離島地域における雇用創出活動への支援

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	—	10件	10件	10件	10件	10件	10件 (R7)
実績値②	10件 (R2)	—						
達成率 ②/①※1	/	—						
進捗状況※2	/	—						

進捗状況の分析	・特定有人国境離島地域の漁村集落において、漁業や海業の起業や事業規模拡大に対する支援を行うことで雇用の創出につながっている。
課題及び今後の方向性	・令和3年度に特定有人国境離島漁村支援交付金の事業の終期を迎えるため、令和4年度以降については、国における見直しの方向を踏まえて、支援方法を検討していく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・ 順調	0	やや 遅れ	2	遅れ	1	※目標設定なし1
--------------	-----------	---	----------	---	----	---	----------

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。

その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり	>
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○農山村地域力向上支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の農山村集落において、集落自ら行う移住・定住促進対策及び移住希望者への移住体験の取組を支援し、集落の維持・活性化を図る。 <p>○新規就農者確保対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農支援や地域農業等の情報を発信するとともに、オンラインを含む相談活動等の充実や受入団体等登録制度による就農希望者の育成等に取り組み、新規就農者の増大を図る。 ・Uターン等新規就農希望者を受入・育成する民間の研修機関設置を支援するとともに、各産地において担い手育成計画を策定し、産地自らが就農希望者を呼び込み・呼び戻す取組を推進する。 	<p>○農山村地域力向上支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山村集落の魅力発信を強化することで、移住希望者が集落を訪れるきっかけづくりにつなげるとともに、集落ぐるみによる受入態勢の整備の充実に向けて、支援を継続する。 <p>○新規就農者確保対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地主導型就農ルートとして、産地の後継者確保に向けた担い手育成計画の策定支援やJA研修機関の設置を支援し、産地での受入態勢の強化を図る。また、就農希望者を本県の研修に呼び込むため、産地見学ツアーや就業体験などの取組の支援を行う。
<p>○中山間地域等直接支払費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等において、農業生産活動を継続的に行うための耕作放棄地の発生防止や県土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の多面的機能の確保を図る取組を支援する。 <p>○多面的機能支払事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域共同で行う農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図る活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援する。 	<p>○中山間地域等直接支払費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5期対策での加算措置など、改正された制度の活用を進めるとともに、多面的機能支払事業と連携した広域化を推進し、集落の維持・活性化を図る。 <p>○多面的機能支払事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務の担い手確保を目的とした活動組織の合併及び広域化を推進するとともに、単独では取組困難であった集落を広域組織への参画を促進することで、取組面積の拡大を推進する。

個別施策 < ②農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	>
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○農山村地域力向上支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所を販売・交流拠点として、コミュニティビジネスの展開や地域貢献など地域活性化に寄与する取組みや地域の顔となる産品づくりを支援する。 ・農泊では、地域資源を活用して都市住民等との交流を促進し、農林業・農山村の活性化を図る。 <p>○長崎四季畑魅力発信事業費(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の農産加工品の知名度向上及び原料となる県産農産物の生産振興につなげるPRを行うことより、「長崎四季畑」の認知度及び購買率を高めていくとともに、各商品に適した販売先への販売拡大を支援する。 	<p>○農山村地域力向上支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直売所については、地域活性化の拠点となる直売所の更なる機能強化に向けた支援を行うとともに、地域の顔となる産品づくり、農泊推進に向けて国内外への誘客対策を継続するとともに、新たな農泊実践者の掘り起こしを行う。 <p>○長崎四季畑魅力発信事業費(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎四季畑認証商品を最も購入している層40～60代女性にターゲットを絞り込んだPR(例えば、R3年度から日常使いとして認証した四季畑商品を身近なスーパー等で販売)を行う。 ・全体の商品数の8割以上を占める「年間販売額5百万円以下の商品」を中心として、販路拡大支援に継続して取り組む。
<p>・離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取組、新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組、並びに特定有人国境離島地域における水産物等地域資源を活用した漁業集落の雇用創出活動を交付金により支援する。</p>	<p>・特定有人国境離島漁村支援交付金事業については、国及び関係市町との情報交換を積極的に行い雇用創出活動を推進するとともに、雇用の定着が図られるよう支援・指導を行っているが、本事業が令和3年度で終期を迎えるため、令和4年度以降の対応については、国における見直しの方向を踏まえて検討する。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
施策体系	_3_1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る
基本的方向	3-1-(3)	地域の医療・介護等のサービス確保

主管所属	福祉保健部 医療人材対策室	所属長名	室長 加藤 一征
関係所属	福祉保健部(長寿社会課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	101~102
【取組の概要】	【めざす姿】	
○地域包括ケアシステムの構築に向け多様な医療サービスを包括的かつ柔軟に提供することが期待されている総合診療専門医の養成・確保に取り組む。また、高齢者の生活支援体制の強化や障害福祉サービス等の提供体制の充実を図る。	○高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域医療や在宅医療等に携わる総合診療医の養成の促進や、ボランティア団体や地域既存組織等を活用した高齢者の生活支援体制の強化に取り組んでいく。	
【個別施策】		
①地域を支える安心ネットワークの強化		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価			
R2年度	A: 順調である	B: やや遅れている	C: 遅れている
【進捗状況の説明】			
○令和2年度の進捗状況は、「地域で勤務する医師等のうち、総合診療に携わる医師数」については、目標を達成したが、「有償ボランティア等の助け合い活動として生活支援を行う団体数」については、新型コロナウイルス感染症の影響等により達成に至らなかったため、基本的方向(地域の医療・介護等のサービスの確保)全体の進捗状況としてはやや遅れている状況である。 ○今後も地域の医療・介護等のサービス確保に努めていく。			

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①地域を支える安心ネットワークの強化
KPI(指標)	地域で勤務する医師等のうち、総合診療に携わる医師数
所管課	福祉保健部 医療人材対策室
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○専門医師確保対策資金貸与事業費(H26~7,200千円) 県内で不足する専門医の確保を図るため、将来県内で勤務する研修医等に対し研修資金の貸与を行った。 ○離島・へき地医療学講座事業(R1~20,000千円) 離島医療を担う人材育成を推進するため、学生に対する地域医療教育の実施にあたり、県と五島市が長崎大学の「離島・へき地医療学講座」開設に要する経費の支援を行った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		2人	4人	4人	6人	—	—	6人 (R5)
実績値②	2人 (R1)	3人						
達成率 ②/①※1		150%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	離島へき地医療学講座等の地域医療教育等の実施等により、医学生に対して県内の地域医療への理解を深めることができた。これらの取組により、県内の総合診療専門医プログラムに登録した人数は目標値2名に対して、3名確保することができた。
課題及び今後の方向性	学生期からの教育を通じて総合診療医への関心を深めるとともに、総合診療医の希望者を増やすための仕組みづくりに取り組む。また、専門医師確保対策資金貸与事業については、総合診療科が令和2年度に新設されたばかりで、貸与実績がなかったため、今後制度の周知が必要である。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	①地域を支える安心ネットワークの強化
KPI (指標)	有償ボランティア等の助け合い活動として生活支援を行う団体数
所管課	福祉保健部 長寿社会課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○助け合い活動強化事業費(R1～879千円) 移送支援や買い物支援をはじめとした高齢者の生活支援体制を構築するため、生活支援コーディネーター等を対象とした研修会等の実施、有償ボランティア活動等に係る地域別勉強会へのアドバイザー派遣等により助け合いの仕組みづくりを推進した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		123団体	165団体	207団体	248団体	289団体	330団体	330団体 (R7)
実績値②	36団体 (H30)	80団体						
達成率 ②/①※1		65.0%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	アドバイザーを派遣した地域では生活支援サービスの創出に向けた取組が始まっているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、住民が地域の課題を話し合う場や具体的な活動開始に向けての勉強会等がほとんど実施できない状況にあった。また、担い手とニーズのマッチングに悩む市町もあり、目標値には至っていない。
課題及び今後の方向性	担い手とニーズのマッチングに悩む市町もあることから、助け合い活動強化事業を通じて、移送支援や買い物支援をはじめとした高齢者の生活支援体制を構築し、助け合い活動の仕組みづくりを引き続き推進していく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	1	やや遅れ	0	遅れ	1
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①地域を支える安心ネットワークの強化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○専門医師確保対策資金貸与事業費</p> <p>・県内で不足する専門医の確保を図るため、将来県内で勤務する研修医等に対し研修資金の貸与を実施。</p> <p>○離島・へき地医療学講座事業</p> <p>・離島医療を担う人材育成を推進するため、学生に対する地域医療教育の実施にあたり、県と五島市が長崎大学の「離島・へき地医療学講座」開設に要する経費の支援を実施。</p>	<p>・専門医師確保対策資金貸与事業において、令和2年度から総合診療科を新設したが、研修医や専門医からの申請はなかった。今後は大学医局を訪問するなどさらなる制度の周知が必要。</p> <p>・本講座により、長崎大学の医学生が離島・へき地などの地域で実習を行う機会を提供し、地域医療に対する理解を深めることにより、県内の総合診療専門医の増加を目指す。</p>
<p>○助け合い活動強化事業費</p> <p>①生活支援コーディネーターや市町担当者などがお互いの取組や課題を共有し、相談できるネットワークづくりを図るための情報交換会を開催</p> <p>②有償ボランティア等の設立、常設型居場所の立ち上げ、移動支援サービスの提供などに関する実践的な情報や学びを得るための研修を実施</p> <p>③生活支援の仕組みづくりや有償ボランティア等の設立を促すために市町が実施する勉強会等に対して、有識者や実践者等のアドバイザーを派遣</p> <p>④社会福祉法人に対し、地域の生活支援の担い手としての意識を啓発するための講演へのアドバイザー派遣、社会福祉法人が開催する個別の勉強会にアドバイザーを派遣。</p>	<p>・高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するためには、生活支援コーディネーターや協議体の設置による生活支援体制の整備と移送支援や有償ボランティア活動等生活支援サービスの提供体制の構築が重要なことから、引き続き、市町や生活支援コーディネーターへの取組支援ならびに社会福祉法人の参画を促進しながら、助け合いの仕組みづくりを推進していく。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
施策体系	_3_1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る
基本的方向	3-1-(4)	離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保

主管所属	地域振興部 交通政策課	所属長名	課長 小川 雅純
関係所属			

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	103～104
【取組の概要】	【めざす姿】	
○本県の人口は、5年前との比較では3.5%の減となった。中でも、離島地域においては8.6%の減となり、さらに厳しい状況にある。このため、離島航路や航空路、路線バス、鉄道等の地域公共交通については、利用者減少などにより厳しい経営環境となっている中、地域住民の交通手段を守るべく、各交通モードに対し経営安定化のための支援等を実施し、高齢者等の利用促進や観光需要の取り込みを図りながら、国や市町と一緒に、地域公共交通の維持・確保に努める。	○交通事業者の安定的な運行(運航)を支援することにより、県民誰もが使いやすく安心して利用できる地域公共交通を維持するとともに、市町の観光振興やまちづくりなどの地域戦略と一体となった交通ネットワークの確立に取り組む。	
【個別施策】		
①地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A: 順調である	B: やや遅れている
【進捗状況の説明】		
○令和2年度の進捗状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、数値目標を達成することができなかった。 ○引き続き、感染防止対策を踏まえたうえで利用促進等に努めていく。		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進
KPI(指標)	離島・半島地域における公共交通利用者数(千人)
所管課	地域振興部 交通政策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○生活航路改善対策事業(H7～、1,870,898千円) ・離島航路については、離島地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段である航路に対し、欠損補助を行うことにより航路の維持を図った。 ○地方バス対策事業(S47～、297,812千円) ・生活交通路線として必要な路線に対し、赤字分の補助を行うことにより生活交通路線の維持を図った。 ○松浦鉄道整備促進事業(H18～、78,196千円) ○島原鉄道整備促進事業(H19～、89,591千円) ・沿線住民に安全な交通手段を提供するため、沿線自治体とともに、老朽化した鉄道の車両、レール等施設設備の更新等の事業を支援した。 ○離島航空路線対策事業(H21～、1,374,937千円) ・離島航空路線の運航費及び重整備・機体購入経費に対する助成や運航事業者への運営資金の貸付を支援。また、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい離島航空路線運航事業者の経営安定化を図るため航空機購入費用の一部を支援した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		22,236 千人	22,057 千人	21,873 千人	21,684 千人	21,490 千人	21,362 千人	21,362 千人(R7)
実績値②	22,739 千人(H30)	15,913 千人						
達成率 ②/①※1		72%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・離島航路については、離島地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段である航路に対し、欠損補助を行うことにより航路の維持を図っている。 ・路線バスについては、生活交通路線として必要な路線に対し、赤字分の補助を行うことにより路線の維持を図っている。 ・鉄道については、施設整備補助金の国の補助率が、令和元年度及び令和2年度は引き下げられたが、令和3年度は引き下げは回避された。 ・航空路については、運航費や重整備・機体購入に対して助成し、令和2年度に機体1機の更新を行うなど路線維持を図っている。 ・しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通機関の利用者数は目標値を大きく下回った。
課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・離島航路は、地域人口の減少に伴い、利用者は減少傾向にあり、航路運営は引き続き厳しい状況にある。離島航路の運航にかかる欠損額に対する補助や経営安定化のための資金貸付などを行うことにより、航路事業者の経営安定を図る必要がある。 ・路線バスについては、人口減少・自家用車の利用等により乗合バスの利用者数は年々減少傾向にあり、それに伴い赤字路線も増えている状況である。今後は、補助制度の見直しや地域公共交通計画の策定などの検討を行う必要がある。 ・鉄道については、地域鉄道の安全・安定輸送の確保のため、令和4年度以降も、国が既定の補助率での補助をされるように粘り強く要望していく必要がある。 ・航空路については、ORCに対する運航費や重整備、機体購入に対する助成は、経営安定化及び離島路線の維持に役立っている。しかし、ORCの経営は離島人口の減少など構造的な不経済性があり、厳しい環境にある。新型コロナウイルス感染症の影響からの回復や今後迎える機材の更新に対応し、離島路線の維持・安定運航を行うためには、ORCの更なる経営基盤の強化が必要である。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通事業者の経営は大変厳しい状況だったため、県も様々な支援を行ってきたが、今後も引き続き状況を注視しながら対応を検討していく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	0	やや遅れ	1	遅れ	0
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○生活航路改善対策事業 離島航路については、離島地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段である航路に対し、欠損補助を行うことにより航路の維持を図っている。</p> <p>○地方バス対策事業 生活交通路線として必要な路線に対し、赤字分の補助を行うことにより生活交通路線の維持を図る。</p> <p>○長崎県松浦鉄道施設整備事業(松浦鉄道)</p> <p>○長崎県鉄道安全輸送設備等整備事業(島原鉄道) 沿線住民に安全な交通手段を提供するため、沿線自治体とともに、老朽化した鉄道の車両、レール等施設設備の更新等の事業を支援する。</p> <p>○離島航空路線確保対策事業 離島航空路線の運航費及び重整備・機体購入経費に対する助成や運航事業者への運営資金の貸付により離島航空路線の維持を図る。</p>	<p>・引き続き、離島航路の運航にかかる欠損額に対する補助や経営安定化のための資金貸付などを行うことにより、航路事業者の経営安定を図る。</p> <p>・路線バスについては、補助制度の見直しや地域公共交通計画の策定などの検討を行う。</p> <p>・鉄道については、地域鉄道の安全・安定輸送の確保のため、令和4年度以降も、国が既定の補助率での補助をされるように粘り強く要望していく。</p> <p>・航空路については、離島航空路線の維持存続を図るため、引き続きORCの経営基盤の強化を図っていく必要がある。ORCでは令和4年度以降順次機材の更新を検討されており、新たな機材導入に向けた取組や運航・安全整備等に対する支援を行うとともに、平成30年度に策定された離島航空路線活性化スキームに基づき、ANAや地元市、NABIC等関係者と協力してORCの経営基盤や体制強化を図る。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
施策体系	_3_1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る
基本的方向	3-1-(5)	ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化

主管所属	企画部(次世代情報化推進室)	所属長名	室長 小川 昭博
関係所属	総務部(情報システム課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P 105~107
【取組の概要】	【めざす姿】
<p>○IoT、AI、5G、ドローン、ビッグデータ、オープンデータなどに代表される次世代を担う情報技術の急速な進展を背景に、Society5.0時代にふさわしい、「県民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる強靱なデジタル社会の実現」や、人口減少・少子高齢化といった2040年問題への対応、新型コロナウイルス感染症に対応した「新たな日常」を通じた質の高い経済社会の実現、地方創生につながる取組を推進する。</p>	<p>○県民が地理的・地勢的な条件不利を感じることなく、豊かで質の高い生活を実現するため、様々な分野におけるICT利活用を推進するために必要不可欠となる光ファイバや5Gなどの情報通信基盤整備促進を図る。また、幅広い分野において、AI、IoT、ビッグデータなどを活用し、地域課題の解決や地域活性化、新産業・新サービスの創出により、県内産業の活性化を図る。さらに、AIやRPA等の活用により、業務効率化や業務改革、行政手続のオンライン化など、行政のデジタル化を図る。</p>
【個別施策】	
<p>①地域を支える情報通信基盤の整備促進 ②ICT利活用による県民の利便性向上 ③デジタル行政の推進</p>	

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価	
R2年度	A:順調である B:やや遅れている C:遅れている
【進捗状況の説明】	
<p>○数値目標を設定している5項目のうち2項目で目標を達成、2項目でやや遅れであり、1項目が判定不能であるため、5割超の達成ができなかったため、「B:やや遅れている」と判断した。</p> <p>○各項目とも計画期間の初年度であり、体制確立や方針決定などが主な活動となっており、今後、活動を活発化させる必要がある。</p> <p>○今後は国が策定した自治体DX推進計画への対応が本格化することも踏まえ、ながさきSociety5.0推進プラットフォームを中心に、企業や関係団体、市町などと連携を図り、目標達成に向けて、ICT利活用を推進していく。</p>	

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1

個別施策 (小区分)	①地域を支える情報通信基盤の整備促進
KPI (指標)	本県における民間通信事業者による5G高度特定基地局の整備率
所管課	企画部 次世代情報化推進室
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○ながさきSociety5.0推進費(R2～、8,372千円) ・意識啓発セミナーや県内先端技術・サービスのカタログ化・実証実験などを通じ、県内情報通信基盤の整備促進に関する意識醸成を図った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	0%	10%	20%	30%	40%	50%	50% (R7)
実績値②	0% (R1)	31.9%						
達成率 ②/①※1	/	-						
進捗状況※2	/	順調						

進捗状況の分析	・国による5G整備計画前倒しの動きもあり、一部キャリアにおいて都市部を中心とした基地局の整備が進んでいる。
課題及び今後の方向性	・条件不利地域における整備や各キャリアによる基地局の整備が課題であり、確実に地方での整備が進むよう、国への要望や関係機関への働きかけを進める。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②ICT利活用による県民の利便性向上
KPI (指標)	ながさきSociety5.0推進プラットフォームで提案された課題解決手法の数(累計)
所管課	企画部 次世代情報化推進室
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○ながさきSociety5.0推進費(R2～、8,372千円) ・意識啓発セミナーや県内先端技術・サービスのカタログ化・実証実験などを通じ、県内情報通信基盤の整備促進に関する意識醸成を図った。 ・Society5.0実現に向けた取組として、ながさきSociety5.0推進プラットフォームによる幹事会、部会などを開催し、情報共有や意見交換等を行った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	0	5	12	21	32	45	45 (R7)
実績値②	0 (R1)	0						
達成率 ②/①※1	/	-						
進捗状況※2	/	-						

進捗状況の分析	○令和2年度においては、本県におけるSociety5.0実現に向けた体制確立として、産学官連携の「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、様々な分野におけるICTを利活用した地域課題解決等にかかる取組方法や国の動向等に関する情報共有、意見交換などを行ったことであり、具体的な課題解決の手法に関する事案の協議までには至らなかった。
課題及び今後の方向性	○ながさきSociety5.0推進プラットフォームの幹事会や部会の活動を中心に、県内企業等が有する技術に対して、それぞれの分野における課題抽出を行い、解決に向けたマッチングなどを行いながら、Society5.0実現を目指していく。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	③デジタル行政の推進
KPI (指標)	県における電子申請利用所属数(累計)
所管課	総務部 情報システム課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○電子県庁推進事業(H14～、658,011千円) ・電子申請システムを含む「長崎県自治体クラウドサービス」の機器更新。 併せて、OS(オペレーティングシステム)等を更新 令和3年度は、更新後の機器で動作するようシステム改修を行う。 ・電子申請を新たに活用する業務の様式作成。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	35所属	40所属	45所属	50所属	60所属	70所属	70所属 (R7)
実績値②	33所属 (R1)	35所属						
達成率 ②/①※1	/	100%						
進捗状況※2	/	順調						

進捗状況の分析	・電子申請システムは、平成16年3月から稼働している長崎県で独自開発したシステムであり、職員採用試験などの127手続き(35所属)で活用されている。 ・利用所属は少しずつ拡大しているが、全庁展開には至っていない。令和2年度は、オンライン化の前提となる押印見直し等を全庁的に進めてきており、今後のオンライン化拡大に向けた環境整備はより進んできている。
課題及び今後の方向性	・課題としては、電子申請利用開始前に、手続きにおける手順整理・押印見直し等の検討が必要である。 ・令和2年度に実施した押印見直しへの取り組み情報を活用するとともに、策定したデジタル改革推進ガイドラインに基づき各部局のデジタル改革推進員等と連携しながらさらなる対象業務の掘り起こしを進め、電子申請を活用する手続の拡大を目指す。また、行政のデジタル化の中でもオンライン化は重要な取り組みとなっており、他システムの活用等についても検討を進める。

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	③デジタル行政の推進
KPI (指標)	県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計)
所管課	総務部 情報システム課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○スマート県庁プロジェクト費(R2～、12,075千円) ・限られた実行用ライセンスを、地方機関を含む全所属(教育庁含む)で共同利用するため、全庁的な運用環境を構築。 ・実行用ライセンスは、情報システム課内のパソコンに設定し一括管理。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	10所属	15所属	20所属	30所属	40所属	50所属	50所属 (R7)
実績値②	5所属 (R1)	9所属						
達成率 ②/①※1	/	90%						
進捗状況※2	/	やや遅れ						

進捗状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・20ロボット(9所属)の利用を開始している。 ・令和2年度は本格的な開発に着手した初年度であり、技術的な課題を一つひとつ解決しながらの開発となったため、目標としていた所属数にはわずかに届かなかった。
課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・課題としては、地方機関含めた活用となっておらず、全庁での活用を推進する必要がある。 また、開発・維持管理に係る、体制の検討・強化が必要である。 ・今後は、策定したデジタル改革推進ガイドラインに基づき、各部署のデジタル改革推進員等と連携し、活用希望の情報収集を行う。

個別施策及びKPI 5

個別施策(小区分)	③デジタル行政の推進
KPI(指標)	長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数
所管課	総務部 情報システム課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<ul style="list-style-type: none"> ○電子県庁推進事業(H14～、658,011千円) ・「長崎県自治体クラウドサービス」の機器更新。 併せて、OS(オペレーティングシステム)等を更新。 令和3年度は、更新後の機器で動作するようにシステム改修等を行う。 ・問い合わせがあった団体への、訪問説明、テスト環境提供などを行った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		6団体	8団体	10団体	12団体	14団体	16団体	16団体(R7)
実績値②	5団体(R1)	5団体						
達成率 ②/①※1		83%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・県内団体からの問い合わせは多かったが、新規利用開始となった団体はない。実績としては、利用中の1団体で1システムの追加利用となっている。 ・問い合わせを受けた団体には、テスト環境を提供し協議継続としている団体もある。
課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・課題としては、問い合わせがあっている状況であるが、利用開始までは至っていない。 ・利便性向上などの利点について、情報提供していく必要がある。 ・今後は、市町の行革部門を対象とした会議等を活用し、情報提供を行う。 ・機器更新等に伴う環境更新に集中し、より早い時期に公開する。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	2	やや遅れ	2	遅れ	0
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①地域を支える情報通信基盤の整備促進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○ながさきSociety5.0推進費</p> <p>①ICT利活用意識の確立ながさきICTフェアの開催、地域課題解決プロジェクト、意識啓発オンラインセミナーの開催</p> <p>②ICT人材の育成情報戦略アドバイザーによる支援、市町情報化支援</p> <p>③Society5.0加速化補助金顕在化する地域課題の解決に向けた市町・事業者の取組支援</p> <p>④データ連携基盤構築行政・民間の持つデータを連携させる基盤を整備し、データの集積・分析により、地域課題の解決、新サービスの創出</p>	<p>○Society5.0実現に向けては、データ利活用が重要になることから、データ連携基盤の構築と運用を確立させ、行政サービスの提供や民間企業による新たなサービス創出を図る。</p> <p>○ICT利活用による地域課題の解決の取組については、実証で終わるのではなく、社会実装や他地域への展開を図るため、企業や市町との連携を図っていく。</p> <p>○ICT利活用推進に必要不可欠となる光ファイバや5Gの情報通勤基盤整備については、市町や通信事業者への働きかけを行う。</p>
個別施策 < ②ICT利活用による県民の利便性向上 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○ながさきSociety5.0推進費</p> <p>①ICT利活用意識の確立ながさきICTフェアの開催、地域課題解決プロジェクト、意識啓発オンラインセミナーの開催</p> <p>②ICT人材の育成情報戦略アドバイザーによる支援、市町情報化支援</p> <p>③Society5.0加速化補助金顕在化する地域課題の解決に向けた市町・事業者の取組支援</p> <p>④データ連携基盤構築行政・民間の持つデータを連携させる基盤を整備し、データの集積・分析により、地域課題の解決、新サービスの創出</p>	<p>○Society5.0実現に向けては、データ利活用が重要になることから、データ連携基盤の構築と運用を確立させ、行政サービスの提供や民間企業による新たなサービス創出を図る。</p> <p>○ICT利活用による地域課題の解決の取組については、実証で終わるのではなく、社会実装や他地域への展開を図るため、企業や市町との連携を図っていく。</p> <p>○ICT利活用推進に必要不可欠となる光ファイバや5Gの情報通勤基盤整備については、市町や通信事業者への働きかけを行う。</p>
個別施策 < ③デジタル行政の推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○スマート県庁プロジェクト</p> <p>①各部局のデジタル改革推進員等と連携し、活用対象の情報収集を行うとともに、RPA化を推進する。</p>	<p>○引き続きデジタル改革推進員等と連携し、RPA活用を推進する。</p> <p>○AIの活用については、令和3年度中にデジタル改革推進員等と連携して対象業務を掘り起こし、令和4年度以降の各部局における予算確保に向けた検討を実施する。</p>
<p>○電子県庁推進事業費</p> <p>①長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の行革部門を対象とした会議等を活用し、情報提供を行う。 ・機器更新等に伴う環境更新に集中し、より早い時期に公開する。 <p>②県における電子申請利用所属数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局のデジタル改革推進員等と連携し、対象業務の掘り起こしを進め、電子申請活用を推進する。 	<p>○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の行革部門へ情報提供する際、県・他団体の活用状況も併せて提供する。 ・テスト環境提供に際して、問合せ団体の要望に沿うよう検討を行う。 <p>○県における電子申請の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きデジタル改革推進員等と連携して電子申請活用を推進するとともに、活用拡大に向けた電子申請システムの改修等を検討する。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
施策体系	_3_1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る
基本的方向	3-1-(6)	持続可能なインフラの整備及び利活用

主管所属	土木部 建設企画課	所属長名	課長 植村 公彦
関係所属	土木部(砂防課、住宅課、道路維持課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	108~110
【取組の概要】	【めざす姿】	
<ul style="list-style-type: none"> ○自然災害に備えた施設整備を進めるなど防災対策の推進に取り組む。 ○空き家、空き店の利活用を支援することで、移住・定住策の推進に取り組む。 ○大規模自然災害等に強い国土及び地域を作るため老朽化したインフラの戦略的な維持管理、更新等を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○すべての人が安全で安心して暮らし、滞在することができる地域となっている。 ○移住者のニーズに応じた住まいを、空き家等のマッチング及び転賃により供給することで移住、定住の促進ができています。 ○予防保全による戦略的な維持管理を推進するためのPDCAサイクルが確立できている。 	
【個別施策】		
<ul style="list-style-type: none"> ①防災・減災対策のための国土強靱化の推進 ②民間資金、遊休資産の活用 ③インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新等の推進 		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価	
R2年度	A: 順調である B: やや遅れている C: 遅れている
【進捗状況の説明】	
<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度の進捗状況は、数値目標を設定している4項目のうち2項目で目標を達成した。 ○施設整備(ハード対策)及び情報発信等(ソフト対策)を積極的に進めたが、令和2年7月に土砂災害警戒区域内の遊歩道(諫早市管理)が崩壊したことで観光客(2名)が犠牲となり、「土砂災害警戒区域内での死者数」については達成できなかった。 ○「インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新等の推進」については、92%とやや遅れているものの概ね目標を達成しており、また、その他の2項目は順調に進んでいることから基本的方向「持続可能なインフラの整備及び利活用」全体の進捗状況としては順調に進んでいる。 ○今後も取組を進め、「夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る」の達成に努めていく。 	

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①防災・減災対策のための国土強靱化の推進
KPI(指標)	土砂災害警戒区域内での死者数
所管課	土木部 砂防課
主な事務事業実施期間 R2決算額	○通常砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業ほか(R2～、14,814,800千円)

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人 (R7)
実績値②	0人 (R1)	2人						
達成率 ②/①※1	/	-						
進捗状況※2	/	遅れ						

進捗状況の分析	<p>砂防堰堤や急傾斜地崩壊対策施設などの施設整備(ハード対策)を行い、情報発信等(ソフト対策)を積極的に進めたが、令和2年7月に土砂災害警戒区域内の遊歩道(諫早市管理)が無降雨時に崩壊し、観光客が犠牲となり、死者数が2名となった。</p> <p>大雨や地震などの自然災害を想定しつつ、引き続き積極的に整備及び情報発信を行うことで、令和3年度から最終目標の令和7年度までの土砂災害警戒区域内での死者数0を達成できるものとする。</p>
課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・2名の死者を伴う土砂災害は諫早市管理施設で発生しているため、県による施設整備では対応できなかった。 ・今後も施設整備を進め、住民の警戒避難に資するため市町が作成する土砂災害ハザードマップ作成支援や避難計画の策定支援等を実施することで住民への危険箇所の周知や避難体制の整備になお一層取り組んでいく。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	①防災・減災対策のための国土強靱化の推進
KPI (指標)	危険ブロック塀等除却事業を実施する市町数
所管課	土木部 住宅課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業(R1～、97.5千円)

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		5市	9市町	12市町	16市町	19市町	21市町	21市町 (R7)
実績値②	3市 (R1)	5市						
達成率 ②/①※1		100%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	令和2年度から新たに2市が補助制度を構築したことにより、合計5市が危険ブロック塀等除却事業を実施しており順調に増加している。
課題及び今後の方向性	大半の市町では、危険ブロック塀等除却に関する住民からの相談自体も少ないため、各市町への補助制度構築の働きかけと同時に、県民への啓発も同時に行っていく必要がある。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	②民間資金、遊休資産の活用
KPI (指標)	空き家活用団体等により活用される空き家の数
所管課	土木部 住宅課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○長崎県移住者向け住宅確保加速化支援事業(R1～、2,882千円)

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		130件	210件	280件	350件	420件	480件	480件 (R7)
実績値②	60件 (R1)	172件						
達成率 ②/①※1		132%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	令和元年度に五島市、令和2年度に雲仙市、南島原市において空き家活用団体が認定された。各市や団体の広報活動により、団体が認知され、空き家や移住者の相談窓口として地域へ定着し、空き家バンクへの登録や空き家の活用へ寄与している。
課題及び今後の方向性	目標達成には、活用可能な空き家の掘り起しや空き家バンクへの登録が不可欠である。市及び団体と連携を図り、空き家所有者に対し、空き家活用の普及・啓発を行い空き家バンクへの登録を促進し、活用に繋げていく。また、事業を実施していない市町に対しては、当事業の情報提供を行い、横展開を図る。

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	③インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新等の推進
KPI (指標)	橋梁の補修実施橋梁数(累計)
所管課	土木部 道路維持課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○道路メンテナンス事業補助(R2～、1,746,991千円) ・長崎県橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修の実施により、令和2年度は目標87橋に対し86橋の補修を完了した

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		87橋	116橋	140橋	170橋	197橋	-	197橋 (R6)
実績値②	74橋 (R1)	86橋						
達成率 ②/①※1		92%						
進捗状況※2		やや遅れ						

進捗状況の分析	令和2年度は目標87橋に対し86橋の補修を完了し、概ね目標を達成した。
課題及び今後の方向性	引き続き、長崎県橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修を実施する。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調 2	やや遅れ 1	遅れ 1
--------------	---------	--------	------

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①防災・減災対策のための国土強靱化の推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○土砂災害警戒区域等指定や避難対策の推進 ・砂防基礎調査 ○土石流対策や地すべり対策、急傾斜地崩壊対策施設整備の推進 ・通常・火山砂防事業 ・地すべり対策事業 ・急傾斜地崩壊対策事業	土砂災害が発生するおそれがある箇所を明らかにするため、土砂災害防止法による基礎調査を行い土砂災害警戒区域の指定を実施する。 自然災害から住民の生命・財産を守るために、土石流危険箇所、地すべり危険箇所、急傾斜危険箇所について、対策事業を実施する。
○長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業 ・市町村住民税非課税者が所有する、小中学校の通学路に面する危険ブロック塀等の除却工事に要する費用(産業廃棄物運搬処分費を除く)に対して助成する市町に対して、市町が要する経費の1/2を助成(上限10万円)	・大半の市町では、危険ブロック塀等除却に関する住民からの相談自体も少ないため、各市町への補助制度構築の働きかけと同時に、県民への啓発も同時に行っていく必要がある。
個別施策 < ②民間資金・遊休資産の活用 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○長崎県移住者向け住宅確保加速化支援事業 ・賃貸住宅が不足する離島半島部等において、空き家を確保し、移住希望者へ紹介、リフォームし転貸する民間事業者へ補助を行う市町に対し、空き家状況調査、空き家の改修費等の費用の一部を補助するもの。	目標達成には、活用可能な空き家の掘り起しや空き家バンクへの登録が不可欠である。市及び団体と連携を図り、空き家所有者に対し、空き家活用の普及・啓発を行い空き家バンクへの登録を促進し、活用に繋げていく。また、事業を実施していない市町に対しては、当事業の情報提供を行い、横展開を図る。
個別施策 < ③インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新等の推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○公-橋梁補修費 ・長崎県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、点検を実施して補修が必要な橋梁に対して対策を実施する。	○道路管理者として道路橋を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、戦略的な維持管理の推進を図る。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
施策体系	_3_2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る
基本的方向	3-2-(1)	人流・物流を支える交通ネットワークの確立

主管所属	地域振興部 交通政策課	所属長名	課長 小川 雅純
関係所属	土木部(道路建設課、港湾課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	111~112
【取組の概要】	【めざす姿】	
○長崎空港は、大型機の離発着に必要な滑走路を備えた、騒音問題や気象障害が少ない海上空港であり、このような特性を活かして運用時間の24時間化を図ることは、本県地域経済や産業の振興に大きく貢献することが期待される。インバウンド需要の増加による地方への流動が見込まれる中、地方空港の重要性は益々高まることから、長崎空港の積極的な活用を図る。	○長崎空港については、航空管制の夜間早朝帯における一部リモート化により運用時間の延長を図り、将来的には24時間化に繋がるよう国と協議するとともに、2次交通など諸課題の具体的方策については、官民で構成する「長崎空港24時間化推進委員会」において検討を進め、その実現を目指していく。	
【個別施策】		
①航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長 ②人流、物流を支える交通ネットワークの構築		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価	
R2年度	A: 順調である B: やや遅れている C: 遅れている
【進捗状況の説明】	
・長崎空港の24時間化に向けて、これまで国と協議を重ねてきた結果、令和3年度中には航空管制業務のリモート化に必要な環境が整うこととなり、今後は、航空需要に応じて運用時間の延長が可能となる。これを契機にチャーター便や臨時便等も含めて路線の拡大に向け誘致活動を一層強化し、運用時間の延長を図るとともに、将来的には長崎空港の24時間化に繋げていく。	

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①航空路線の拡大と長崎空港の運用時間延長
KPI(指標)	長崎空港での運航可能な時間
所管課	地域振興部 交通政策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○県内空港活性化推進事業(H13～、54,246千円) ・官民一体の組織である長崎県空港活性化推進協議会を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している県内空港発着の国内定期航空路線を早期に回復させるため、各航空会社等が行う利用促進事業及び感染拡大防止対策に対して支援を行った。 ○長崎空港24時間化推進事業(H28～、905千円) ・長崎空港の運用時間延長に向け、航空会社等との協議を実施するとともに、長崎空港24時間化推進委員会の下部組織である2次交通対策PTにおいて協議を行った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		15時間	17時間	19時間	19時間	24時間	-	24時間 (R6)
実績値②	15時間 (R1)	15時間						
達成率 ②/①※1		100%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	○長崎空港の24時間化に向けて、これまで国と協議を重ねてきた結果、令和3年度中には航空管制業務のリモート化に必要な環境が整うこととなり、今後は、航空需要に応じて運用時間の延長が可能となる。
課題及び今後の方向性	○運用時間を延長するためには、深夜早朝帯に運航する航空会社の確保等を行い、国土交通省(運用時間延長の決定)へ要望を実施する必要がある。今後は、航空管制の深夜早朝帯における一部リモート化により運用時間の段階的な延長を図り、将来的には24時間化に繋がるよう、航空会社へ働きかけるなど、引き続き官民一体となって取り組んでいく。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②人流、物流を支える交通ネットワークの構築
KPI (指標)	高速等ICまで30分で到達可能な本土面積の割合
所管課	土木部 道路建設課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○公一道路新設改良費(本土)(継続、18,727,835千円) ・高規格道路(島原道路、西彼杵道路等)の整備を推進した。 ○公一国道直轄道路事業負担金(継続、3,117,333千円) ・高規格道路(西九州自動車道等)の整備を推進した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		73.6%	74.9%	74.9%	75.9%	75.9%	79.4%	79.4% (R7)
実績値②	73.6% (R1)	73.6%						
達成率 ②/①※1		100%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	令和2年度は、開通予定がなかったため、目標値および実績値の進捗はなかったが、令和3年度に開通を目標としている工区を含め、事業中箇所を進捗を図った。
課題及び今後の方向性	令和3年度は、島原道路(長野～栗面工区)の開通を目標としており、その他の工区も含め、早期完成に向けて進捗を図る。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	②人流、物流を支える交通ネットワークの構築
KPI (指標)	国内外との交流の拠点となる港湾施設の整備
所管課	土木部 港湾課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○港湾改修事業(H24～336,661千円) ・長崎港において、国内外との交流促進を図るため岸壁等の整備を推進。 ・厳原港及び比田勝港において、地域住民の安定した生活環境を確保するため岸壁等の整備を推進。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	0施設	0施設	2施設	3施設	3施設	4施設	4施設 (R7)
実績値②	0施設 (R1)	0施設						
達成率 ②/①※1	/	100%						
進捗状況※2	/	順調						

進捗状況の分析	○長崎港、厳原港及び比田勝港において、国内外との交流促進や地域住民の安定した生活環境を確保するため、岸壁整備等を推進している。
課題及び今後の 方向性	○離島における地域住民の安定した生活環境を確保するため、令和4年度完了目標としている厳原港の早急な整備を目指す。
R2進捗状況総 括(※3)	達成・ 順調 3 やや 遅れ 0 遅れ 0

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①航空路線の拡大と長崎空港の運用時間延長 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○県内空港活性化推進事業 新型コロナウイルス感染症の影響により運休・減便している県内空港発着の国内定期航空路線を早期に回復させるため、各航空会社等が行う利用促進事業を支援するとともに、関係課室と連携しながら、国や市町、関係機関と協議を続け、県内各空港の活性化に取り組む。	県内各空港の活性化のための広報活動などの充実を図っていくほか、チャーター便や臨時便等含め路線誘致に取り組んでいく。
○長崎空港24時間化推進事業 長崎空港の運用時間延長に向け、航空会社、航空関係者との協議を実施するとともに、長崎空港24時間化推進委員会の下部組織であるプロジェクトチーム(2次交通対策PT、空港ビル内受入対策PT、利用促進対策PT、大村市内滞在対策PT)において協議を行う。	航空管制の深夜早朝帯における一部リモート化により運用時間の段階的な延長を図り、将来的には24時間化に繋がるよう、引き続き官民一体となって取り組んでいく。
個別施策 < ②人流、物流を支える交通ネットワークの構築 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○港湾改修事業 離島における地域住民の安定した生活環境を確保するため、厳原港の岸壁整備を推進。	海上交通における人流や物流の拠点となる港を整備し、国内外との交流を促進させ地域活性化を図るため、早急な整備が必要である。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
施策体系	_3_2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る
基本的方向	3-2-(2)	九州新幹線西九州ルート of 整備と開業効果の拡大

主管所属	地域振興部 新幹線対策課	所属長名	課長 峰松 茂泰
関係所属	土木部(新幹線事業対策室)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	113～115
【取組の概要】	【めざす姿】	
○西九州新幹線(長崎～武雄温泉)は、交流人口の拡大や産業振興につながる重要な交通基盤であることから、令和4年度までの着実な開業を目指す。また、開業効果の波及・拡大のため、アクションプランに基づき、気運醸成や受入体制の構築に向けた取組を進める。新鳥栖～武雄温泉間については、西九州地域の発展に大きく寄与するフル規格による整備の早期実現を目指す。	○各地域で開業に向けた魅力づくりなどの受入体制の構築が進み、開業効果が沿線地域だけでなく、県北地域、島原半島地域、離島地域など、県内全域及び西九州地域に及んでいる。 ○九州のみならず、中国・関西方面との交流人口が拡大し、観光をはじめ様々な産業が活気づくとともに、新たな雇用が生まれ、人や地域が今以上に元気になっている。	
【個別施策】		
①九州新幹線西九州ルート of 整備促進 ②新幹線開業に向けたアクションプランの推進		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A: 順調である	B: やや遅れている
		C: 遅れている
【進捗状況の説明】		
○令和4年秋の西九州新幹線(長崎～武雄温泉)開業に向け、着実に工事が進められている。 ○県や沿線地域、島原半島地域、県北地域、離島地域等の県内全市町において、開業に向けたアクションプランや行動計画等に基づき、新幹線開業の効果を最大限に享受できるよう、新幹線を活用した魅力あるまちづくりに取り組んでいる。		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①九州新幹線西九州ルート of 整備促進
KPI(指標)	九州新幹線西九州ルート(武雄温泉～長崎)の開業
所管課	地域振興部 新幹線対策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○新幹線・鉄道整備促進事業(H7～、329,639千円) ・全線フル規格の実現に向けた国等への要望活動、情報収集の実施 ・県内向けの広報・啓発活動の実施 ・県内鉄道網の整備・改善の実施

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	—	—	開業	—	—	—	開業 (R4)
実績値②	—	—						
達成率 ②/①※1	/	—						
進捗状況※2	/	—						

進捗状況の分析
 武雄温泉～長崎間については、対面乗換方式による令和4年秋の開業に向けて、着実に工事が進んでいる。一方、新鳥栖～武雄温泉間については、令和元年8月に与党PT検討委員会からフル規格による整備が適当であるとの基本方針が示され、国土交通省と佐賀県との幅広い協議をはじめとして、国土交通省と本県やJR九州との協議も開始され、与党PT検討委員会における議論も進捗している。

課題及び今後の方向性
 与党での議論や国土交通省と関係者の協議、長崎県が参加する協議の場など、様々な枠組みを活かして、佐賀県の課題認識を踏まえながら、議論が前進するよう積極的に対応し、全線フル規格による整備の実現に向けて力を注いでいく。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	新幹線開業に向けたアクションプランの推進
KPI (指標)	JRによる府県相互間旅客輸送人員(関西・中国・福岡県～長崎県)
所管課	地域振興部 新幹線対策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○新幹線開業対策事業(H30～、17,659千円) ・県民の気運醸成に向けた開業フォーラムの開催や開業PRキャッチコピー・ロゴマークの活用 ・開業効果を高める民間団体等の地域の魅力づくりや既存観光資源の磨き上げ、心のこもったおもてなし等の受入体制構築に向けた取組を促進するため、市町との協調補助による支援 ・新幹線駅からの周遊促進に向けた予約制乗合バスによる実証運行及びフリーきっぷ実証販売

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	—	—	+15%	+15%	+15%	+15%	+15% (R7)
実績値②	— (R3年)	—						
達成率 ②/①※1	/	—						
進捗状況※2	/	—						

進捗状況の分析
 県や沿線地域、島原半島地域、県北地域、離島地域等の県内全市町において、開業に向けたアクションプランや行動計画等に基づき、新幹線開業の効果を最大限に享受できるよう、新幹線を活用した魅力あるまちづくりに取り組んでいる。

課題及び今後の方向性
 アクションプランに基づき、引き続き開業に向けた気運醸成や各地域における受入体制づくり、県内周遊のための二次交通対策に取り組んでいく。

R2進捗状況 総括(※3)	達成・ 順調	—	やや 遅れ	—	遅れ	—
------------------	-----------	---	----------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値／目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値－基準値)／(目標値－基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A：順調である
合計点0点	B：やや遅れている
合計点-1点以下	C：遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①九州新幹線西九州ルート整備促進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○新幹線・鉄道整備促進事業 ・全線フル規格の実現に向けた国等への要望活動、情報収集の実施 ・県内向けの広報・啓発活動の実施 ・県内鉄道網の整備・改善の実施	与党での議論や国土交通省と関係者の協議、長崎県が参加する協議の場など、様々な枠組みを活かして、佐賀県の課題認識を踏まえながら、議論が前進するよう積極的に対応し、全線フル規格による整備の実現に向けて力を注いでいく。また、令和4年秋の開業とフル規格による整備の実現に向けて、長崎新幹線・鉄道利用促進協議会等を通じた各種広報活動を実施し、県民の気運を高めていく。
個別施策 < ②新幹線開業に向けたアクションプランの推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○新幹線開業対策事業 ・県民気運醸成対策としてレールウォーク等のイベント開催、開業PR動画の作成等 ・関西・中国圏等における広報プロモーション事業 ・民間若手主体の実行委員会による気運醸成や受入体制構築に向けた取組 ・民間団体等の開業に向けた取組を促進するための支援(市町との協調補助) ・令和2年度の二次交通実証運行等の結果を踏まえた再度の実証	いよいよ開業年度を迎えることから、県民の気運醸成対策、県外からの誘客促進に向けた広報プロモーションや地域の魅力づくり等の受入体制の構築に加えて、開業当日のイベント等を検討する。また、県内周遊のための二次交通対策等については、島原半島以外の地域についても検討していく。

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
施策体系	_3_2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る
基本的方向	3-2-(3)	持続可能で魅力ある都市・地域づくり

主管所属	企画部 政策企画課	所属長名	課長 陣野 和弘
関係所属	企画部(IR推進課)、地域振興部(県庁舎跡地活用室)、土木部(都市政策課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	115~119
【取組の概要】	【めざす姿】	
<p>○観光需要が急速に拡大するアジアへの近接性を活かし、IR区域の整備を目指すとともに、本県を訪れた方の周遊を促すよう交通アクセスの強化を図る。</p> <p>○西九州新幹線開業後のまちづくりを見据え、都市の再生や景観形成を推進するとともに、県庁舎跡地の歴史を活かした新たな賑わいの場の創設や効果的な運営の仕組みづくりを行う。</p>	<p>○IR整備により、交流人口の拡大による観光・地域経済の活性化、良質な雇用の創出の好循環が生まれている。</p> <p>○計画的な都市機能の配置により、にぎわいがあり、若者から高齢者まで幅広い年齢層の県民や来訪者が長崎を「楽しむ」ことができる都市環境となっている。</p> <p>○県庁舎跡地における様々な交流の場や憩いの空間の整備により、歴史を活かした新たな賑わいが生まれている。</p>	
【個別施策】		
<p>①IRの整備</p> <p>②長崎市中心部のグランドデザイン</p> <p>③県庁舎跡地の活用</p> <p>④IRの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化</p> <p>⑤市町と連携した景観まちづくりの推進</p> <p>⑥都市機能の集約化による効率的な市街地の形成</p>		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価			
R2年度	A:順調である	B:やや遅れている	C:遅れている
【進捗状況の説明】			
<p>○令和2年度における進捗状況は、数値目標を設定している2項目のうち1項目で目標を達成した。</p> <p>○「長崎都市地域における民間都市再生事業計画の認定数」については、民間事業者の開発スケジュールによる影響があるため、目標達成に至らなかったが、数値目標未設定の項目も含めた、基本的方向性(持続可能で魅力ある都市・地域づくり)全体の進捗状況としては、達成に向けて進められているところである。</p> <p>○今後も、各項目の目標達成に努めていく。</p>			

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①IRの整備
KPI(指標)	認定
所管課	IR推進課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○特定複合観光施設導入推進事業費(事業実施期間:H26~、R2決算額:157,143千円) ・本県へのIR導入に向け、実施方針を策定・公表したうえで、IR事業者の公募・選定手続きを開始するとともに、九州の広域連携に向けた働きかけ、県民の理解を深めるための広報活動等を行った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		—	—	認定	—	—	—	認定(R4)
実績値②	—	—						
達成率 ②/①※1		—						
進捗状況※2		—						

進捗状況の分析	○平成30年7月、特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)が公布された。令和2年12月にはIR整備に向けた国の基本方針が公表され、区域認定は令和4年度となる見通しである。 ○こうした状況を踏まえ、令和2年度は、国の基本方針に基づき、実施方針を策定・公表し、IR事業者の公募・選定手続きを開始するとともに、九州の合意形成に向けた九州各県・経済団体等への働きかけ、県民の理解を深めるための広報活動等を行った。
課題及び今後の方向性	○令和3年8月に決定した設置運営事業予定者とともに、令和4年4月末を期限とする区域整備計画の認定申請に向け、着実に準備を進める。

個別施策及びKPI 2

個別施策(小区分)	②長崎市中心部のグランドデザイン
KPI(指標)	長崎都市地域における民間都市再生事業計画の認定数
所管課	都市政策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○都市再生推進事業費(H21～、2,248千円) ・令和2年9月16日に「長崎中央地域」が都市再生緊急整備地域に指定され、一定の要件を満たす民間都市開発事業への支援が可能となった。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	2件	2件	2件	2件	2件	4件	4件 (R7)
実績値②	0件 (R1)	1件						
達成率 ②/①※1	/	50%						
進捗状況※2	/	遅れ						

進捗状況の分析	○令和3年3月25日に「長崎スタジアムシティプロジェクト」が民間都市再生事業計画に認定されたが、民間事業者の開発スケジュールによるため令和2年度の実績はこの1件のみである。
課題及び今後の方向性	○令和3年度以降に長崎中央地域で都市開発事業を予定している民間事業者と協議等を実施し、良好なまちなみ景観やまちの魅力を高める事業を支援していく。

個別施策及びKPI 3

個別施策(小区分)	③県庁舎跡地の活用
KPI(指標)	県庁舎跡地の整備(賑わいづくりに向けた先行整備)
所管課	県庁舎跡地活用室
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○跡地活用検討費(H21～、153,170千円) ・業務委託等を実施しながら、基本構想の策定に向け整理を進めた。 ・予定していた埋蔵文化財調査を実施し、敷地内の遺構等の状況を確認した。 ・第二別館跡地などを活用し、先行的な賑わいづくりを進めた。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	—	供用開始	—	—	—	—	供用開始 (R3以降)
実績値②	— (R1)	一部 供用開始						
達成率 ②/①※1	/	—						
進捗状況※2	/	—						

進捗状況の分析	<p>○活用策の検討について、県議会や関係者に広くご意見をお聞きしながら、委託事業者からの検討報告書の内容等も踏まえ、「広場」、「情報発信機能」、「交流支援機能」の整備等について議論を深め、令和3年2月に埋蔵文化財調査が完了し、敷地全体の遺構等の状況が確認できたことから、整備する機能の配置や規模等について整理を進め、同年6月、基本構想の骨子案を、9月に構想素案を取りまとめた。</p> <p>○併せて、地域と連携した様々な活動に取り組むなど、先行的な賑わいづくりを推進し、第二別館跡地について、一般向けの貸付を含めた供用を開始した。</p>
課題及び今後の方向性	<p>○引き続き具体的な機能等について、県議会をはじめ関係者の皆様に幅広くご意見を伺いながら検討を重ね、令和3年度中に基本構想を取りまとめていく。</p> <p>○また、第二別館跡地等を活用した先行的な賑わいづくりに取り組むとともに、広場等の暫定供用など、可変性を確保しながら段階的な整備の推進について検討する。</p>

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	④IRの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化
KPI (指標)	MaaS等新たなモビリティサービスの導入
所管課	政策企画課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○新モビリティサービス導入推進事業(R2～ 5,047千円)</p> <p>・長崎県におけるMaaSや新たなモビリティサービスの開発・導入の方向性等について共有及び検討を進め、多様なステークホルダーの参画を得て、広域連携・官民連携により、県全体の交通の利便性向上を図ることを目的に、長崎県MaaS導入促進協議会を5回開催し、「長崎県MaaS導入指針」の策定に向け、関係事業者との協議を進めることができた。(指針は令和3年5月に長崎県MaaS導入促進協議会において策定)</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		—	—	—	導入	—	—	導入 (R5)
実績値②	—	—						
達成率 ②/①※1		—						
進捗状況※2		—						

進捗状況の分析	<p>○長崎県におけるMaaSや新たなモビリティサービスの開発・導入の方向性等について共有及び検討を進め、多様なステークホルダーの参画を得て、広域連携・官民連携により、県全体の交通の利便性向上を図ることを目的に、長崎県MaaS導入促進協議会を5回開催し、「長崎県MaaS導入指針」の策定に向け、関係事業者との協議を進めることができた。(指針は令和3年5月に長崎県MaaS導入促進協議会において策定)</p>
課題及び今後の方向性	<p>○各地域で交通事業者を中心に実行委員会を立ち上げ、具体的な議論を進め、令和5年度の導入を目指す。</p>

個別施策及びKPI 5

個別施策 (小区分)	⑤市町と連携した景観まちづくりの推進
KPI (指標)	広域エリアにおける県及び市町の連携による景観形成ガイドラインの策定
所管課	都市政策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○五島列島広域景観形成推進事業(H23年～)</p> <p>○環大村湾広域景観形成推進事業(H29年～)</p> <p>R2決算額 1,500千円</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		—	1件	1件	—	—	—	2件 (R7)
実績値②	0件 (R1)	—						
達成率 ②/①※1		—						
進捗状況※2		—						

進捗状況の分析	○関係市町と情報共有、意識醸成を図りながら、ガイドライン策定に向けて取り組んでいる。
課題及び今後の方向性	○市町によって景観行政に対する取り組みに温度差がある。 ○関係市町の景観施策に対する優先度に応じ、段階的に活用できるようなガイドラインを検討する。

個別施策及びKPI 6

個別施策 (小区分)	⑥都市機能の集約化による効率的な市街地の形成
KPI (指標)	立地適正化計画を作成した市町数
所管課	都市政策課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○都市計画基礎調査の実施(18,315千円) ・令和2年度については、3市の調査を行い、人口や産業、土地利用などの基礎データを収集し、都市計画の現状及び課題の把握や都市計画変更の判断材料とし、また、立地適正化計画の検討に活用した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		2市町	3市町	4市町	5市町	6市町	7市町	7市町 (R7)
実績値②	2市 (R1)	2市 (R2)						
達成率 ②/①※1		100%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	○現在、検討中の市町について、引き続き検討会等に参加し、必要な助言などによる支援等を行った。また、基礎調査のデータを立地適正化計画作成に活用した。 ○さらに、新たに計画策定を推進するため、各会議などの機会毎に制度の最新情報などを提供し、普及啓発等を行うとともに、検討に関心を示した市町に対して、個別に働きかけた。
課題及び今後の方向性	○新たに計画作成の取り組みを検討する市町に対しては、基礎調査のデータの結果を活用できるよう、優先的に基礎調査を実施する。また、普及啓発を行うにあたり、定期的な打ち合わせにより、まちづくりの課題を共有するなど、継続的に支援することで、計画検討の着手を目指していく。

R2進捗状況総括(※3)	達成・ 順調	1	やや 遅れ	0	遅れ	1
--------------	-----------	---	----------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

〈表1〉KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

〈表2〉基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A：順調である
合計点0点	B：やや遅れている
合計点-1点以下	C：遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①IRの整備 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年8月に設置運営事業予定者を決定。同事業者と共同で区域整備計画を作成し、国へ申請。(令和4年4月末期限) 九州IR推進協議会を核として、地元調達促進に向けたビジネスセミナー等、各種イベント、民間主導によるビジネスマッチングの体制づくり、広域周遊観光促進に向けた検討を実施。 九州各県の福祉保健部局や医療機関、相談機関が参画し、依存症対策の強化を図る、九州地方依存症対策ネットワーク協議会を設立。(令和3年8月) 県民の理解を深めるための県民セミナーや公聴会等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度内の区域認定獲得を想定し、九州各県及び経済界との連携促進、交通アクセスの強化などの環境整備を含めた準備を着実に進める。 九州の官民を挙げて、IRがもたらす高い経済効果を県内、さらには九州へ広く波及させるための仕組みづくりに取り組む。 区域整備計画に基づき、総合的な交通・周辺インフラの整備や広域周遊観光の促進、懸念事項の最小化に向けた対策等に取り組む。
個別施策 < ②長崎市中心部のグランドデザイン >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<ul style="list-style-type: none"> 〇都市再開発支援事業 長崎駅前バスターミナル及び周囲の土地・建物所有者を含めた地元調整を行いながら、再整備の事業手法等の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 長崎駅前バスターミナルの再整備に関する地元調整及び計画立案を2箇年をかけて実施する予定で、令和3年度の事業進捗に努め、引き続き、国の補助制度の活用を図りたい。
個別施策 < ③県庁舎跡地の活用 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<ul style="list-style-type: none"> 〇跡地活用検討経費 基本構想の策定に向け、引き続き具体的な機能等について、県議会をはじめ関係者の皆様に幅広くご意見を伺いながら検討を重ね、令和3年度中に基本構想を取りまとめていく。 併せて、供用を開始した第二別館跡地の利便性向上に向けた簡易整備や、今後予定している広場等の暫定供用に向けた整備のあり方等について検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に策定予定の基本構想に基づく段階的な整備を推進することとし、広場等を暫定供用しながら、利用状況等を検証する等により、その後の整備について検討を深めていく。
個別施策 < ④IRの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<ul style="list-style-type: none"> 〇新モビリティサービス導入推進事業 各地域で交通事業者を中心に実行委員会を立ち上げ、具体的な議論を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通事業者等との議論を深め、令和5年度の導入を目指して準備を進める。

個別施策 < ⑤市町と連携した景観まちづくりの推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○長崎らしい景観形成推進事業</p> <p>①広域景観形成推進事業では、五島列島屋外広告物ガイドライン(仮称)、環大村湾景観憲章(仮称)の策定に向けて取り組む。</p> <p>②まちづくり景観資産登録制度では、個性的で魅力ある景観を形成しているまちなみや地域景観の核となる建造物や樹木等を登録し、広く周知する。また、建造物等の所有者が実施する保全・活用事業を市町と共同で支援する。</p> <p>③アドバイザー派遣制度では、住民、市町等が美しい景観形成を目指した地域づくりや施設整備等を行う際に、関係分野の専門家を派遣し、技術的な支援を行う。</p>	<p>①広域景観形成推進事業については、関係者間の意見交換や情報共有を図りながら取り組みを進める。</p> <p>②これまでに登録したまちづくり景観資産のうち、保全・活用がなされなくなったものについて見直しを検討する。</p> <p>③アドバイザー派遣制度では、コロナ禍にあってまちづくり活動が制限されている状況を踏まえ、柔軟に技術的支援が行えるよう見直しを検討する。</p>

個別施策 < ⑥都市機能の集約化による効率的な市街地の形成 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○都市計画基礎調査の実施</p> <p>①令和3年度については、1市の調査を行い、人口や産業、土地利用などの基礎データを収集し、都市計画の現状及び課題の把握や都市計画変更の判断材料、また、立地適正化計画の検討に活用する。</p>	<p>・基礎調査データを立地適正化計画作成に活用するため、作成を検討している市町に対して、基礎調査の優先的な実施などにより、積極的に支援し、新たな計画作成着手を目指していく。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
施策体系	_3_2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る
基本的方向	3-2-(4)	しまや半島など地域活性化の推進

主管所属	地域振興部 地域づくり推進課	所属長名	課長 浦 亮治
関係所属	企画部(政策企画課、政策調整課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	120~125
【取組の概要】	【めざす姿】	
○本県は、全国最多の51島の離島振興法指定離島を有し、県土の約4割が離島という全国一の離島県であるとともに、国境離島として、領海等の保全など重要な役割を担っている。また、北松浦、島原、西彼杵、東松浦の4地域が半島振興法の指定を受けた半島地域となっており、県土の約3割を占めるなど、離島・半島地域は、本県にとって大変重要な位置付けであるものの、地理的な不利条件などから、人口減少、地域活力の低下が大きな課題となっている。	○そこで、離島・半島などの地域が有する独特の歴史や文化、豊かな自然、美しい景観、多彩な食材・食文化を活かし、有人国境離島法関連施策の積極的な活用により離島地域の人口の社会減の改善に取り組むほか、半島地域の連携促進にも取り組みながら、産業振興、交流人口の拡大、移住・定住等を推進し、しまや半島などの地域活性化策を推進していく。	
【個別施策】		
①しまの資源を活かした地域活性化 ②地域の特徴を活かした地域発のプロジェクトの推進 ③九州各県等との連携による取組推進 ④広域連携の推進による県北地域の活性化		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価		
R2年度	A:順調である B:やや遅れている C:遅れている	
【進捗状況の説明】		
○令和2年度の進捗状況は、数値目標4項目のうち、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援金)の活用者数」については、当該年度の目標は達成できていないものの、「しまの人口の社会増減数」及び、「九州・山口地域の移住者数の増加」、「連携した取り組みに基づいて事業化した数(継続)」については、当該年度の目標を達成しており、基本的方向(しまや半島など地域活性化の推進)全体としては、順調に進捗している状況である。		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1	
個別施策(小区分)	①しまの資源を活かした地域活性化
KPI(指標)	しまの人口の社会増減数
所管課	地域振興部 地域づくり推進課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○国境離島創業・事業拡大等支援事業費(H29～、650,903千円) ・特定有人国境離島における創業・事業環境の不利条件に鑑み、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金を支援。</p> <p>○国境離島輸送コスト支援事業費(H29～、134,071千円) ・特定有人国境離島地域の本土からの遠隔性に起因する不利条件を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図り雇用を拡充する観点から、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送に係る費用を支援。</p> <p>○国境離島航路運賃軽減事業費(H29～、371,505千円) ・特定有人国境離島地域における不利条件に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化する経費の一部支援を実施。</p> <p>○国境離島航空路運賃軽減事業費(H29～、264,719千円) ・特定有人国境離島地域における不利条件に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費の一部支援を実施。</p>

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		△611人	△510人	△407人	△305人	△204人	△102人	△102人 (R7)
実績値②	△615人 (H30)	△543人						
達成率 ①/②※1		113%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	○平成29年4月施行の有人国境離島法による施策や移住施策等の効果により、令和2年には一部地域で社会増を達成するなど、最終目標の達成に向け、順調に進捗している。
課題及び今後の方向性	○今後も国境離島交付金等を関係市町とともに最大限に活用しながら、国境離島地域における雇用機会の拡充や、農水産品の出荷等に係る輸送コスト等に対する支援を充実することで、しまの不利条件の解消を図り、社会減のさらなる改善を目指していく。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②地域の特色を活かした地域発のプロジェクトの推進
KPI (指標)	わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援金)の活用者数
所管課	地域振興部 地域づくり推進課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費(R1～ 62,135千円) ・国の施策パッケージや地方創生交付金を活用し、都市部からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業にチャレンジする事業者の支援を市町と共同で実施。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		60人	60人	60人	60人	60人	60人	60人 (R7)
実績値②	0人 (H30)	8人						
達成率 ②/①※1		13%						
進捗状況※2		遅れ						

進捗状況の分析	移住支援金は、国の支援施策や地方創生推進交付金を活用し、東京23区に在住または通勤する者が県のマッチングサイトに掲載されている県内求人企業に就職した場合や県内で創業する際に支援するものであるが、支援要件や首都圏での認知度向上等が課題となり、制度の活用が進まず目標を達成できなかった。
課題及び今後の方向性	令和3年2月にテレワーカーや関係人口等についても支援対象となるよう移住支援金の要件が拡大されたことから、県市町が協力して、新聞等のメディアやSNS、県や市町の広報媒体等による事業周知を強化し、移住支援金の活用促進を図る。併せて、本事業を含めた本県及び県内市町の移住支援策や県内各市町の魅力について、Web広告やSNSを活用した情報発信を行い、Uターン等の促進を図るとともに、商工団体等と連携して事業の趣旨の周知を行うなど掲載求人数の増加を目指す。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	③九州各県等との連携による取組推進
KPI (指標)	九州・山口地域の移住者数の増加
所管課	企画部 政策調整課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p><九州地方知事会及び九州地域戦略会議における九州各県等との連携> 九州地域戦略会議において第2期九州創生アクションプラン「JEWELS+」(R2～R6)を策定し、長崎県が幹事となり、以下のような事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト ○九州域内空港の路線維持拡大のための空港連携プロジェクト <p><佐賀県との連携による地域活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ○周遊観光スマート化推進事業費(事業実施期間:平成29年度～、R2決算額11,839千円) ○JRデスティネーションキャンペーン推進事業(事業実施期間:R2年度～、R2決算額5,330千円)

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		10,300人	11,600人	12,900人	13,400人	14,000人	-	14,000人 (R6)
実績値②	8,755人 (H30)	12,883人						
達成率 ②/①※1		125%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	<p><九州地方知事会及び九州地域戦略会議における九州各県等との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ○九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 九州・沖縄・山口オンライン移住イベントを開催するなど各県と連携した取組を実施している。 <p><佐賀県との連携による地域活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ○周遊観光スマート化推進事業費 西九州新幹線の開業を見据え、佐賀県と連携したプロモーションの一環として、フリーマガジン「SとN」を作成・配布。 ○JRデスティネーションキャンペーン推進事業 佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン(DC)の推進体制を整備するとともに、キャッチコピー等の制作や次年度事業の企画立案を行った。
課題及び今後の方向性	○引き続き九州・山口各県と連携した事業を実施していく。

個別施策及びKPI 4

個別施策 (小区分)	④広域連携の推進による県北地域の活性化
KPI (指標)	連携した取り組みに基づいて事業化した数(継続)
所管課	企画部 政策企画課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>《主な事務事業・事業実施期間・R2決算額》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○肥前窯業圏の活性化(H28～、3,000千円) ○連携中枢都市圏等、地域間連携の推進 ○周遊観光スマート化推進事業費(H29～、11,839千円)

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		3件	3件	3件	3件	3件	3件	3件 (R7)
実績値②	2件 (R1)	3件						
達成率 ②/①※1		100%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	<p>①肥前窯業圏の活性化に向けた取組 ・「肥前窯業圏」活性化推進協議会における陶磁器文化等の地域の魅力発信、魅力掘り起こし、人材育成等を実施</p> <p>②連携中枢都市圏等、地域間連携の推進 ・西九州させぼ広域都市圏協議会にオブザーバーとして参加</p> <p>③周遊観光スマート化推進事業費 ・西九州新幹線の開業を見据え、佐賀県と連携したプロモーションの一環として、フリーマガジン「SとN」を作成・配布。</p>
課題及び今後の方向性	引き続き県境周辺地域における広域的連携を推進しながら県北地域の活性化に向けた取組を実施していく

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	3	やや遅れ	0	遅れ	1
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値/目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値-基準値)/(目標値-基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A: 順調である
合計点0点	B: やや遅れている
合計点-1点以下	C: 遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①しまの資源を活かした地域活性化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○国境離島創業・事業拡大等支援事業費 特定有人国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金の一部を支援する。</p>	<p>・令和3年度当初では国境離島地域全体で103事業が採択され、159人の雇用の場の創出が見込まれている。 ・引き続き関係市町と連携しながら、「しまの雇用人材確保促進事業」により、新たな事業の掘り起こしや人材確保等を行い、更なる雇用の場の創出に努め、国境離島地域の活性化を図っていく。</p>
<p>○国境離島輸送コスト支援事業費 特定有人国境離島地域において、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送にかかる費用の一部を支援する。</p>	<p>・引き続き関係市町と連携しながら、輸送コストを支援し、条件不利性を緩和するとともに、国境離島地域における農水産業のさらなる振興を図っていく。</p>
<p>○国境離島航路運賃軽減事業費及び国境離島航空路運賃軽減事業費 特定有人国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで、航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援する。</p>	<p>・引き続き従来の利用実績や今年度の利用状況を踏まえながら、事業に必要な経費を確保し、継続して国境離島地域における住民の経済的負担の軽減を図る。</p>
個別施策 < ②地域の特色を活かした地域発のプロジェクトの推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費 ・移住支援事業については支援対象者の拡大、創業支援事業については対象事業の拡大(事業承継事業の追加)、事業拡充支援事業については補助対象者の要件拡充など要件を緩和し、活用促進に向けて一層周知を図っていく。</p>	<p>・移住支援事業、創業支援事業については、国の制度を活用したものであり、さらなる制度充実に向けて国への要望を行いながら継続して実施する。 ・事業拡充支援事業については、地方創生推進交付金の活用も含めて、本制度の実績や課題、市町の意見等を踏まえ、見直しを検討する。</p>
個別施策 < ③九州各県等との連携による取組推進 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p><九州地方知事会及び九州地域戦略会議における九州各県等との連携> 第2期九州創生アクションプラン「JEWELS+」(R2～R6)の取組として、長崎県が幹事となり、主に以下の事業を実施 ○九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 九州・山口合同移住相談会等を開催 ○九州域内空港の路線維持拡大のための空港連携プロジェクト 広域周遊商品造成の働きかけなど空港間のイン・アウト連携等について検討 <佐賀県との連携による地域活性化> ○周遊観光スマート化推進事業費 フリーマガジン「SとN」の第6号を制作し、SNSやWEB広告による情報発信を行うことにより、認知向上と観光客の誘客を図る。 ○JRデスティネーションキャンペーン推進事業 旅行会社等を対象とした「全国宣伝販売促進会議」を実施し、長崎・佐賀両県の多彩な魅力をPRするとともに、10月からの6ヶ月間を「DCプレキャンペーン」と位置づけ、九州域内を中心としたプロモーション活動を展開する。</p>	<p>○九州地方知事会及び九州地域戦略会議における九州各県等との連携 第2期九州創生アクションプラン「JEWELS+」において長崎県が幹事となっている各プロジェクト等を中心に、九州・山口各県と連携した取組を進めていく。 ○周遊観光スマート化推進事業費 フリーマガジン「SとN」の発行は、令和3年度の6号をもって終了。令和4年度以降の事業内容については、今後佐賀県と協議を行う。 ○JRデスティネーションキャンペーン推進事業 令和4年度は、秋の西九州新幹線開業を契機に、全国各地からの観光誘客を図るための集中的なプロモーション活動を佐賀県と連携して実施する。</p>
個別施策 < ④広域連携の推進による県北地域の活性化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
<p>○肥前窯業圏活性化推進協議会において、「JRデスティネーションキャンペーン」に向けた着地型旅行プランの公募・助成や、歴史・文化を伝える人材育成等の事業を実施 ○県境周辺地域や連携中枢都市圏等、地域間連携の推進 ・西九州させば広域都市圏など連携中枢都市圏の事業推進や市町の広域的な連携・協働等への取組等への助言や支援を行う。 ・周遊観光スマート化推進事業費 フリーマガジン「SとN」の第6号を制作し、SNSやWEB広告による情報発信を行うことにより、認知向上と観光客の誘客を図る。</p>	<p>○肥前窯業圏の誘客促進のため、産地の個性、特色を伝える窯元や器づくりの魅力、伝統の技を伝える情報発信ツールを作成 ○周遊観光スマート化推進事業費 フリーマガジン「SとN」の発行は、令和3年度の6号をもって終了。令和4年度以降の事業内容については、今後佐賀県と協議を行う。</p>

総合戦略評価調書(令和3年度実施)

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

基本目標	3	夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る
施策体系	_3_2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る
基本的方向	3-2-(5)	特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化

主管所属	文化観光国際部 文化振興課	所属長名	課長 土井口 章博
関係所属	文化観光国際部(スポーツ振興課)		

1 基本的方向の内容

総合戦略記載ページ	P	126～129
【取組の概要】	【めざす姿】	
○人口減少や少子高齢化などにより地域活力が低下するなか、活性化を図るためには、地域を担う一人ひとりが郷土の魅力を再評価し、ふるさと教育等により地域住民や関係人口の「ながさき愛」を高めてる必要がある。そのためには地域内外の幅広い世代の「長崎ファン」に本県の魅力を発信していくことが重要である。また、本県には、変化に富んだ美しい自然や豊富な観光資源、古くからの海外との交流により培われてきた世界各地とのつながりがあり、これらとスポーツを融合したスポーツツーリズムの取組を持続的に推進していくことで地域活性化を図っていく必要がある。	○本県の多様な文化資源を磨き上げることで、歴史や文化芸術による個性豊かな地域づくりを推進するとともに、交流人口の拡大が図られ、本県の豊かな自然の中でスポーツを楽しむため、国内外から人々が訪れ、交流することにより、地域ににぎわいや豊かさが生まれている。	
【個別施策】		
①歴史や文化芸術による地域活性化 ②スポーツによる地域活性化		

2 基本的方向の進捗状況

基本的方向の進捗状況の評価			
R2年度	A:順調である	B:やや遅れている	C:遅れている
【進捗状況の説明】	<p>○令和2年度の進捗状況は、数値目標を設定している3項目のうち1項目で目標を達成した。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大に伴い、イベントが延期や中止になるなど、文化芸術活動は多大な影響を受けたが、オンラインなどの新たな手法を活用することにより、多くの観覧者が得られた。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内スポーツ合宿については思うような誘致活動ができなかったことで、決定していた合宿が中止となり、またオリンピック・パラリンピック事前キャンプが1年延期となったことで海外チームによる強化キャンプも実施されなかったことにより、合宿参加者数が大幅に減少した。スポーツコンベンションについても、多くが延期・中止となり、目標を達成できなかった。</p> <p>今後は、With/Afterコロナ期におけるツーリズムのあり方を検討しながら、合宿の誘致活動や、大会開催継続に向けたフォローを行っていく。</p>		

3 KPIの達成状況及び要因分析、今後に向けた対応

個別施策及びKPI 1

個別施策 (小区分)	①歴史や文化芸術による地域活性化
KPI (指標)	地域と協働して実施するイベントへの参加人数
所管課	文化振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	<p>○文化芸術による地域ブランディング事業費(H30～、11,707千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術による地域づくりの推進と人材育成を図るため、東京藝術大学、地元大学等と連携し、離島地域で「長崎しまの国際芸術祭」を開催するとともに、全県域における若者を対象としたワークショップ等の取組により「ながさき愛」を高め、交流人口の拡大・関係人口の創出を図った。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンラインを活用した事業内容等に変更され、一部箇所については中止を余儀なくされた。 <p>○文化芸術ながさきステップアップ事業費(R2～、15,557千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県美術展覧会(県展)及び同移動展を県下各地で開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止となった。中止に伴い事業内容を変更し、オンラインを活用したワークショップの開催やホームページの充実を図った。 ・県内の文化団体相互の連絡協調を行い、文化芸術活動を促進して県民文化の向上を図るため、補助を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、長崎県新人演奏会が中止になるなど、多くの文化芸術活動が中止や内容変更を余儀なくされた。 <p>○「描いてみんな！長崎」事業費(R1～、70千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の出版社等を訪問し、他県に類を見ない本県の歴史、風土、景観等の地域資源を売り込み、マンガ、小説、脚本などの分野での作品化を図る手法の確立を目指すとともに、放送局など、より幅広い人的ネットワークの構築に努めたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、作家等の本県への招聘が限定的となった。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①		14,700人	15,100人	15,500人	15,900人	16,300人	16,700人	16,700人 (R7)
実績値②	13,290人 (H30)	15,023人						
達成率 ②/①※1		103%						
進捗状況※2		順調						

進捗状況の分析	各地に地域実行委員会を組織し、文化芸術をマネジメントできる人材育成と体制づくりが図られた。イベント実施回数、参加者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、事業が中止、一部内容変更したことにより、いずれも減少したが、オンラインを活用することにより、多くの観覧者が得られたため、観覧者を含む参加者数は目標を達成した。
課題及び今後の方向性	文化芸術の振興は、地域の人々のアイデンティティ再認識に寄与するとともに、郷土愛を高め、若者の定着を図る手法として効果的であることから、東京藝術大学との連携を強化し、そのノウハウ、人的ネットワーク等も活用し、地域実行体制の強化・人材育成を図る。 若者の参画を拡大する仕組みを構築するとともに、訴求力のあるクリエイター等を招聘し、参加者と地域の交流が継続する活動を展開する。

個別施策及びKPI 2

個別施策 (小区分)	②スポーツによる地域活性化
KPI (指標)	スポーツ合宿参加者数
所管課	スポーツ振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○スポーツコミッション事業(H28～、165,329千円) 日本フェンシング女子ナショナルチームや実業団バドミントン、陸上チーム等の合宿を誘致した。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	6,392人	6,648人	6,914人	7,190人	7,478人	7,777人	7,777人 (R7)
実績値②	5,910人 (H30)	1,308人						
達成率 ②/①※1	/	20%						
進捗状況※2	/	遅れ						

進捗状況の分析	スポーツ合宿年間件数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い思うような誘致活動ができなかったことや、決定していた合宿が中止となった影響により目標が達成できなかった。
課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大により県境を跨ぐ移動制限や感染リスクを考えると遠方からの合宿は以前の水準までの回復は困難であるが、過去に合宿実績のある団体や新規団体にオンラインによる接触を行い合宿誘致を進めていく。

個別施策及びKPI 3

個別施策 (小区分)	②スポーツによる地域活性化
KPI (指標)	スポーツコンベンション参加者数(九州大会以上)
所管課	スポーツ振興課
主な事務事業 事業実施期間 R2決算額	○スポーツコミッション事業(H28～、165,329千円) 各市町や関係団体と連絡会議を実施しながら誘致活動を展開し誘致件数の増加を図った。

◆現在までの進捗状況

	基準年	R2	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標
目標値①	/	15.5万人	16.0万人	16.5万人	17.0万人	17.5万人	18.0万人	18.0万人 (R7)
実績値②	14.6万人 (H30)	1.1万人						
達成率 ②/①※1	/	1%						
進捗状況※2	/	遅れ						

進捗状況の分析	スポーツ大会年間件数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、多くの大会が延期や中止となったため目標が達成できなかった。
課題及び今後の方向性	今後は、With/Afterコロナ期における開催方法等について大会主催者と意見交換を行うなど、開催継続に向けたフォローを積極的に行っていきたい。

R2進捗状況総括(※3)	達成・順調	1	やや遅れ	0	遅れ	2
--------------	-------	---	------	---	----	---

(※1・2 KPIの達成状況の考え方)

各指標の達成状況の目安として「実績値／目標値」を記載(※1)

ただし、累計ベース等の数値目標については、基準値からの伸び率を示すため、(実績値－基準値)／(目標値－基準値)により算出。その上で、表1より進捗状況を判定(※2)。

(※3 進捗状況総括)

「目標値を設定していないもの」など進捗状況の把握が不可能なものを除いて、進捗状況ごとに項目数を表記。

<表1>KPI達成状況の判定基準

最終目標年度の目標値を達成した (累計ベースの目標値を設定していて、実績が極めて好調で達成した場合や、目標の最終年度が既に到来し達成した場合など)	達成	1点
当該年度の目標値を達成した	順調	
当該年度の目標値は達成できなかったが、基準年の基準値から改善はみられる(「遅れ」以外のもの)	やや遅れ	0点
当該年度の目標値を達成できず、基準値の数値と比べてみても改善がみられない。 (実績が、基準値から下回っている、または該当年度目標値に対する実績値が70%未満の場合)	遅れ	-1点

<表2>基本的方向の進捗状況の評価

合計点1点以上 かつKPI達成数5割超	A：順調である
合計点0点	B：やや遅れている
合計点-1点以下	C：遅れている

4 主な事務事業の次年度に向けた見直しの方向

個別施策 < ①歴史や文化芸術による地域活性化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○文化芸術ながさきステップアップ事業費 ①「県展」「移動展」の開催 (新型コロナウイルス感染症のため、ワークショップは開催中止) ②県展において、ホームページの充実による効果的な周知により、出品者の増加を図る ③文化団体協議会のホームページを活用することにより、文化芸術団体活動の活性化を図る ④文化団体協議会の自主事業である新人演奏会出演者による出張公演の開催により、県内どこにおいても良質な芸術に触れられる機会の提供を図る(新人演奏会50周年記念事業プレイベント)	・「県展」と「県選抜作家展」の同時開催など、観覧者にとって魅力ある「県内最大の総合美術展」へ再編することなどを検討する。 ・また、県内の文化芸術団体に活躍の機会を提供することにより、地域コミュニティの活性化、若者人材の掘り起こし、ふるさと教育につなげ、地方創生に資するとともに、地域文化を磨き上げることにより、文化芸術立県としてのレガシーを残す。
○「描いてみんな！長崎」事業費 ①出版社や作家等の本県への取材旅行招聘 (県市町、学芸員、地域ガイド等による充実した視察対応) ②長崎県の地域資源を活用した作品創作支援 (取材後も学芸員等から継続してより深い情報を提供) ③出版社や作家等とのネットワークづくり (出版社や作家等への定期的な情報提供、人的ネットワーク構築等) ④広報PR (県市町の広報媒体を活用したPR支援等)	・取材時には学芸員や地域ガイドによる充実した視察対応を行い、取材後は継続した情報提供により関係性を構築し、県広報媒体を活用したPR支援など作品化を図る手法の確立を目指すとともに、マンガに限らず、小説や脚本など他分野で幅広い人的ネットワークの構築に努める。
○若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業費 ①東京藝術大学やアーティストが地域住民等と連携して創作活動・ワークショップ等を実施 ②ワークショップやコンサート等の若者文化に着目したイベントを実施 ③新規箇所(5箇所)で、若者の参画を拡大する仕組みの構築(大学コンソーシアム長崎、大学の文化芸術サークルなど) ④目標や憧れとなるような訴求力のあるクリエイター等を招聘し、展示会等を開催	・文化芸術の振興は、地域の人々のアイデンティティ再認識に寄与するとともに、郷土愛を高め、若者の定着を図る手法として効果的であることから、東京藝術大学との連携を強化し、そのノウハウ、人的ネットワーク等も活用し、地域実行体制の強化・人材育成を図る。 ・また、インバウンドを含む交流人口の拡大や関係人口の創出を図るため、離島地域を中心に、海外からアーティストを招き、地元の資源を活用した文化芸術活動を実施する「しまの国際芸術祭」を開催する。また、若者の参画を拡大する仕組みを構築するとともに、訴求力のあるクリエイター等を招聘し、参加者と地域の交流が継続する活動を展開する。
個別施策 < ②スポーツによる地域活性化 >	
R3主な事務事業・事業概要	R4年度事業の実施に向けた方向性(見直しの方向)
○スポーツコミッション事業 ①スポーツ合宿参加者数 ・県外の高中生以上(離島地域では島外の高中生以上)によるスポーツ合宿の参加者数 ②スポーツコンベンション参加者数(九州大会以上) ・九州大会規模以上のスポーツコンベンションへの参加者数	・新型コロナウイルス感染症により県外を跨ぐ移動の制限があり、県外からの誘致が困難な状況ではあるが、オンライン等を活用した誘致活動や、これまで実績がなかった地域や、比較的感染状況が落ち着いている地域への訪問活動を行っていく。